

# 愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

## 目次 告示

|                      |       |          |    |
|----------------------|-------|----------|----|
| ○財政状況の公表             | 第255号 | (財政課)    | 1  |
| ○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表 | 第256号 | (下水道課)   | 60 |
| ○愛知県水道事業の業務の状況の公表    | 第257号 | (企業庁総務課) | 66 |
| ○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表 | 第258号 | (同)      | 72 |
| ○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表  | 第259号 | (同)      | 79 |
| ○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表  | 第260号 | (経営課)    | 83 |

## 告 示

### 愛知県告示第255号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和3年10月1日から  
令和4年3月31日まで 財政状況目次

- 第1 令和3年度予算について
- 第2 令和3年度歳入歳出予算の執行状況について
- 第3 県有財産について
- 第4 県債及び一時借入金について
- 第5 令和4年度当初予算について
- 第6 令和4年度一般会計補正予算について

### 第1 令和3年度予算について

令和3年度の最終予算は、第1表のとおり数次の補正を経て一般会計3兆4,563億8,397万余円、特別会計1兆4,463億4,337万円で計4兆9,027億2,734万余円となっています。

この合計額には、会計間の繰入れ、繰出しなどで重複計算されている額が5,224億220万余円含まれていますので、これを控除した純計予算は4兆3,803億2,513万余円となります。これを令和3年度当初における純計予算3兆6,173億7,821万円と比べてみますと、7,629億4,692万余円の増となっています。

それでは順を追って、令和3年11月、令和4年1月、令和4年2月の議会で議決された内容等について概略を述べ、続いて令和3年度最終予算について総括的に説明します。

第1表

令和3年度予算の概要

(単位 千円)

| 区 分                            | 当初予算額<br>A    | 9月補正後<br>予算額  | 11月補正<br>予算額 | 1月補正<br>予算額 | 2月補正<br>予算額 | 最終予算額<br>B    | B/A<br>% |
|--------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------------|----------|
| 一般会計 A                         | 2,716,307,000 | 3,277,399,845 | △84,407,192  | 33,705,619  | 229,685,701 | 3,456,383,973 | 127.2    |
| 特別会計 B                         | 1,351,523,602 | 1,351,546,602 | △2,896       | 0           | 94,799,664  | 1,446,343,370 | 107.0    |
| 合 計<br>(A + B) C               | 4,067,830,602 | 4,628,946,447 | △84,410,088  | 33,705,619  | 324,485,365 | 4,902,727,343 | 120.5    |
| 両会計間の<br>重複額<br>純 計<br>(C - D) | 450,452,392   | 450,475,392   | 0            | 0           | 71,926,817  | 522,402,209   | 116.0    |
|                                | 3,617,378,210 | 4,178,471,055 | △84,410,088  | 33,705,619  | 252,558,548 | 4,380,325,134 | 121.1    |

## 1 11月補正予算

一般会計 △844億719万余円

特別会計 △289万余円

を計上しました。

## (1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、厳重警戒措置による営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛の影響に伴い、10月の売上げが減少した事業者に対して「愛知県中小企業者等応援金」を交付することとしました。

また、重点医療機関等における病床確保を支援するほか、医療従事者を応援する本県独自の「愛知県医療従事者応援金」について、これまでの入院患者数の増加に伴い増額計上しました。

さらに、自宅療養者に対する配食サービスについて増額するとともに、入院患者、自宅療養者及び宿泊療養者の医療費の本人負担分を引き続き公費で負担することとしました。

加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、国の追加内示に基づき、貸付原資を増額計上しました。

このほか、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等や大規模施設等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、これまでの交付実績を踏まえて減額補正しました。

次に、ワクチン・検査パッケージ制度の利用を促進するため、「あいスタ認証店」等やその利用者へ周知を図るとともに、制度適用店舗の登録受付、コールセンターの設置等を実施することとしました。

また、健康上の理由等によりワクチン接種ができない方を対象とした無料PCR検査等を実施するとともに、感染拡大傾向時には、感染不安を有する方を対象とした無料PCR検査等を実施することとしました。

さらに、新型コロナワクチンの追加接種を行うため、県の大規模集団接種会場を県内6か所に開設することとしました。

このほか、休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、申請期間を2022年3月末まで延長することに伴い、貸付原資を増額計上しました。

また、幼稚園の設置者が行うICT環境の整備費や保健衛生用品の購入費を助成するとともに、市町村が実施する保育所等の調理場・トイレの乾式化や非接触型の蛇口の設置など、感染症対策のための改修費を支援することとしました。

さらに、障害福祉サービス事業所等が行うICTを活用した生産性向上の取組を支援するとともに、生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所を支援することとしました。

このほか、工業、農業及び水産学科を設置する県立高等学校において、生徒1人1台となるようタブレットを整備するとともに、県立学校のネットワーク環境を強化することとしました。

また、厳しい状況にある観光関連産業を支援するため、愛知県民を対象とした「LOVEあいちキャンペーン」及び「あいち旅eマネーキャンペーン」の実施期間を令和4年2月28日まで延長するとともに、Aichi Sky Expoで開催される催事において、感染防止対策を効果的に施した飲食エリアを提供するモデル事業を実施することとしました。

さらに、消費の低迷が続いている名古屋コーチンについては、6月補正予算でコンビニエンスストアでの商品開発・販売を支援しましたが、新たに、飲食店やスーパーマーケットを対象に加え、更なるブランド力の向上と消費の拡大につなげていくこととしました。

加えて、施設園芸農家に対し、省エネルギー化が可能な施設・設備の導入に要する経費を支援するとともに、感染症の影響を受けながらも運行を継続している鉄軌道事業者を支援することとしました。

このほか、本県独自の原油・原材料価格高騰対策として、県内中小企業者、農業者・漁業者等、バス・タクシー事業者、社会福祉施設、私立学校及び公衆浴場に対する支援を行うこととしました。

新型コロナウイルス感染症対策以外では、「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備に向け、PFI事業者の選定手続等を進めるとともに、事業用地の測量業務を実施することとしました。

また、国の2030年度温室効果ガス排出削減目標の引上げ等を踏まえ、「あいち地球温暖化防止戦略2030」の改定に向けた調査等を実施することとしました。

さらに、「STATION Ai」の運営を見据えて、「PRE-STATION Ai」の運営計画の策定や、広報・宣伝活動及び誘致業務等の開業に向けた準備業務を実施することとしました。

加えて、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーに係る実態の把握や課題を整理し、その実現可能性についての調査等を実施することとしました。

また、愛知県新体育館については、事業計画地内における埋蔵文化財発掘調査を新体育館本体工事着手前に実施することとしました。

このほか、介護施設及び障害福祉サービス事業所で働く職員並びに地域で一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の処遇改善を支援するとともに、国の経済対策に呼応して、土地改良や道路・河川の整備などの公共事業を増額補正しました。

また、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に伴う減額について計上しました。

| 事業名                  | 金額(千円)                            | 内 容                                                                                                                                                                                |
|----------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 愛知県中小企業者等応援金         | 1,267,644                         | 10月に実施した嚴重警戒措置の影響により売上げが減少した事業者に対する応援金の交付                                                                                                                                          |
| 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金 | 17,311,155                        | 病床数の増加に伴う重点医療機関及び疑い患者受入協力医療機関に対する病床確保支援の増額<br>確保病床数 1,003床 → 1,735床                                                                                                                |
| 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費 | 310,433                           | 自宅療養者数の増加に伴う配食サービスに要する経費の増額                                                                                                                                                        |
| 愛知県医療従事者応援金          | 3,081,600                         | 退院患者数の増加に伴う増額<br>退院患者数 8,522人(8月時点見込み) → 17,013人<br>新型コロナウイルス感染症患者1人当たり<br>10月までに退院 11月以降に退院<br>軽症・中等症 100万円 → 10万円<br>ネーザルハイフロー対応 — → 20万円<br>重症 200万円 → 50万円<br>重篤 400万円 → 100万円 |
| 感染症医療給付費             | 195,374                           | 入院患者数の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額                                                                                                                                                        |
| 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金    | 100,945                           | 療養者の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額                                                                                                                                                          |
| 生活福祉資金貸付事業費補助金       | 2,233,390                         | 国の追加内示に基づく貸付原資の増額                                                                                                                                                                  |
| 愛知県感染防止対策協力金         | △192,113,961                      | 交付実績に基づく不用見込み額の減額                                                                                                                                                                  |
| 愛知県基幹的広域防災拠点整備費      | (債務負担行為)<br>282,909               | P F I アドバイザリー業務委託及び用地測量の実施                                                                                                                                                         |
| ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費    | △146,300<br>(外に債務負担行為)<br>146,300 | 木曽三川下流域(愛西市大井町地内)の整備における工期見直しに伴う令和3年度予算の減額及び令和4年度債務負担行為の設定                                                                                                                         |
| あいち地球温暖化防止戦略改定費      | (債務負担行為)<br>14,200                | 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の改定に向けた調査等の実施                                                                                                                                                    |
| 先進環境対応自動車導入促進費補助金    | 63,420                            | E V ・ P H V ・ F C V 等の導入に対する補助金の申請増加に伴う増額<br>対象 旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者                                                                                                     |
| 元産業貿易館西館建物取壊費        | 335,279                           | 工程見直しに伴う地下連絡通路取壊し工事の前倒し実施<br>工期 2022年10月まで → 2022年3月まで                                                                                                                             |
| STATION Ai 整備事業費     | 14,379                            | STATION Ai の開業に向けた準備業務の実施<br>PRE-STATION Ai 運営計画の策定<br>令和4年度 PRE-STATION Ai 入居者の募集・審査業務<br>広報・宣伝業務及び誘致業務の推進                                                                        |
| 再生可能エネルギー実現可能性検討調査費  | (債務負担行為)<br>30,000                | 再生可能エネルギーにおける実現可能性についての検討調査の実施                                                                                                                                                     |
| 普通県営住宅建設費            | 300,000<br>(外に債務負担行為)<br>306,000  | 県営鳴海住宅におけるアスベスト対策工事の追加                                                                                                                                                             |
| 新体育館整備推進費            | 258,628<br>(外に債務負担行為)<br>392,845  | 埋蔵文化財発掘調査の実施                                                                                                                                                                       |

|                         |                               |                                                                                                                                              |
|-------------------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 給与改定費等                  | △4,669,056                    | 人事委員会の給与等に関する勧告に伴う給与改定等                                                                                                                      |
| 飲食店等感染防止対策促進事業費         | 38,812                        | ワクチン・検査パッケージ制度を適用するあいスタ認証店等の登録                                                                                                               |
| P C R 検査無料化事業費          | 31,493,323                    | 健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方に対する無料検査の実施<br>感染拡大の傾向が見られる場合における感染の不安がある無症状の方に対する無料検査の実施<br>検査費用 無料<br>検査場所 県の認可を受けた薬局等<br>P C R 検査等を行う事業者への設置費用の支援 |
| ワクチン大規模集団接種会場運営費        | 679,139                       | 新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種）に係る大規模集団接種会場の開設                                                                                                         |
| 生活福祉資金貸付事業費補助金          | 5,935,649                     | 生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間の延長<br>2021年11月30日 → 2022年3月31日                                                                                          |
| 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金     | 136,500                       | 私立幼稚園が行う感染症対策やI C T環境整備に係る経費への支援                                                                                                             |
| 保育環境改善等事業費              | 8,500                         | 保育所、認定こども園等における感染症対策のための改修費への支援<br>対象 市町村                                                                                                    |
| 障害福祉サービス確保対策事業費補助金      | 20,500                        | 1 I C T導入モデル事業費補助金 1,000千円<br>感染拡大防止や生産性向上に取り組む事業所への支援<br>2 生産活動拡大支援事業費補助金 19,500千円<br>就労継続支援事業所における生産活動拡大に向けた取組への支援                         |
| 観光消費喚起事業費               | 553,402                       | 県内旅行商品の割引及び県内宿泊施設利用に対する割引の実施期間の延長<br>2021年12月31日 → 2022年2月28日                                                                                |
| 愛知県国際展示場管理運営事業費         | 7,252<br>(外に債務負担行為<br>21,756) | 催事における飲食に関する感染防止対策支援モデル事業の実施                                                                                                                 |
| 名古屋コーチン販売支援事業費補助金       | 108,079                       | 養鶏団体が行う名古屋コーチンの利活用の取組への支援<br>対象 (一社)名古屋コーチン協会                                                                                                |
| 施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金 | 150,000                       | 省エネルギー化を図る施設設備の導入費への支援<br>対象 農業者、農業者の組織する団体                                                                                                  |
| 鉄軌道事業者感染拡大予防対策事業費補助金    | 111,683                       | 感染拡大予防対策を講じた運行継続への支援<br>対象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者                                                                                                |
| 県立学校情報化推進事業費            | 1,360,100                     | 県立高等学校における生徒用タブレット端末の追加整備                                                                                                                    |
| 経済環境適応資金融資信用保証料補助金      | (債務負担行為<br>278,917)           | 信用保証料の1/2を補助する原油・原材料高緊急対応枠の創設<br>融資枠 100億円                                                                                                   |
| 私立学校経常費補助金              | 36,360                        | 私立学校のスクールバスの燃料費への支援<br>対象 幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)、小学校、中学校、高等学校、専修学校、各種学校                                                                          |
| 社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金       | 964,786                       | 福祉車両の燃料費への支援<br>対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等                                                                                                    |
| 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金        | 1,254,141                     | 施設園芸農業者の燃料費への支援<br>対象 施設園芸農業者                                                                                                                |
| 食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金    | 6,322                         | 食肉流通センター等の燃料費への支援<br>対象 食肉流通センター、食鳥処理施設、学校給食乳業工場                                                                                             |
| 漁業用燃油価格高騰対策支援金          | 215,962                       | 漁業者の燃料費への支援<br>対象 漁業者、養殖業者                                                                                                                   |
| 配合飼料価格高騰対策支援金           | 2,593,520                     | 畜産農家の配合飼料費への支援<br>対象 畜産農家                                                                                                                    |
| バス事業者燃油価格高騰対策支援金        | 101,918                       | 路線バスの運行継続への支援<br>対象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者                                                                                                |
| タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金      | 227,682                       | タクシーの運行継続への支援<br>対象 県内のタクシー事業者                                                                                                               |
| 公衆浴場燃油価格高騰対策支援金         | 14,480                        | 公衆浴場の燃料費への支援<br>対象 公衆浴場事業者                                                                                                                   |



## (2) 特別会計

特別会計については、4会計について、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に伴う減額について計上しました。

## 2 1月補正予算

一般会計 337億561万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、まん延防止等重点措置の実施に伴い、増額計上するとともに、飲食店等に対する見回り活動を実施することとしました。

また、燃油価格高騰の影響を受けながらも運航を継続している定期航路事業者を支援することとしました。

さらに、県立高等学校において、全ての生徒に1人1台となるようタブレット端末を整備することとしました。

| 事業名                | 金額(千円)     | 内容                                      |
|--------------------|------------|-----------------------------------------|
| 愛知県感染防止対策協力金       | 32,750,461 | まん延防止等重点措置の実施に伴う協力金の交付                  |
| 飲食店等感染防止対策促進事業費    | 213,743    | まん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店等の見回り活動の実施           |
| 定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金 | 21,445     | 定期航路の運航継続への支援<br>対象 名鉄海上観光船、西尾市、伊勢湾フェリー |
| 県立学校情報化推進事業費       | 719,970    | 県立高等学校における生徒用タブレット端末の追加整備               |

## 3 2月補正予算

一般会計 2,296億8,570万余円

特別会計 947億9,966万余円

を計上しました。

## (1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、県の営業時間短縮要請に応じていただける飲食店等に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」について、まん延防止等重点措置の延長等に伴い増額計上しました。

また、重点医療機関等における病床確保を支援するほか、新型コロナウイルス感染症に伴う休業や失業により収入が減少した世帯への生活資金の貸付けについて、国の追加内示に基づき、貸付原資を増額計上しました。

さらに、県による「新たなGo To トラベル事業」については、2月補正額の全額を令和4年度に繰り越し、ゴールデンウィーク後から、電子マネーによるポイント還元や旅行商品の割引等を実施し、厳しい状況にある県内観光関連産業を支援することとしました。

このほか、2026年に本県で開催される第20回アジア競技大会の開催に必要な財源を確保するため、新たに「アジア競技大会基金」を設置し、100億円の積立てを行いました。

また、令和3年度中の法人二税収入の増加に伴う交付税の後年度減額精算等に備えるため、財政調整基金に積立てを行いました。

| 事業名                 | 金額(千円)    | 内容                                               |
|---------------------|-----------|--------------------------------------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対策関連事業費 | 7,193,351 | 1 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金<br>23,962,783千円           |
|                     |           | 2 感染症医療給付費<br>87,772千円                           |
|                     |           | 3 飲食店等感染防止対策促進事業費<br>△17,943千円                   |
|                     |           | 4 飲食店等感染防止対策支援事業費<br>△25,658千円                   |
|                     |           | 5 ワクチン・検査パッケージ技術実証事業費<br>△298,923千円              |
|                     |           | 6 地域子ども・子育て支援事業費補助金<br>△200,564千円                |
|                     |           | 7 愛知県感染防止対策協力金<br>△38,567,654千円                  |
|                     |           | 8 宿泊事業者感染防止対策事業費<br>△233,952千円                   |
|                     |           | 9 私立高等学校等ワクチン接種促進事業費補助金<br>△194,385千円            |
|                     |           | 10 県立学校ワクチン接種促進事業費<br>△360,544千円                 |
|                     |           | 11 東京オリンピック・パラリンピック競技大会<br>ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策 |

|                     |            |                                          |              |
|---------------------|------------|------------------------------------------|--------------|
|                     |            | 基金事業費始め4事業                               | △443,806千円   |
|                     |            | 12 生活福祉資金貸付事業費補助金                        | 14,356,571千円 |
|                     |            | 13 自立支援体制確保対策事業費補助金                      | 5,941千円      |
|                     |            | 14 生活保護業務体制確保対策事業費補助金                    | 2,040千円      |
|                     |            | 15 私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金                | △39,191千円    |
|                     |            | 16 県立学校オンライン学習支援事業費                      | △49,525千円    |
|                     |            | 17 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金                | △29,647千円    |
|                     |            | 18 教育情報通信ネットワーク運営費始め3事業                  | △3,170千円     |
|                     |            | 19 観光消費喚起事業費                             | 12,810,203千円 |
|                     |            | 20 指定管理者支援金                              | 45,000千円     |
|                     |            | 21 愛知県中小企業者等応援金                          | △2,032,000千円 |
|                     |            | 22 げんき商店街推進事業費補助金                        | △33,541千円    |
|                     |            | 23 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金               | △875,307千円   |
|                     |            | 24 新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金利子補給補助金        | △38,118千円    |
|                     |            | 25 愛知県国際展示場管理運営事業費 音楽コンサート開催支援事業費補助金     | △25,671千円    |
|                     |            | 26 種苗放流事業費補助金                            | △31,618千円    |
|                     |            | 27 雇用セーフティネット対策訓練費始め8事業                  | △575,742千円   |
| 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 | 949,776    | 対象 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等               |              |
| 後期高齢者医療高額医療費負担金     | 646,448    | 対象 愛知県後期高齢者医療広域連合                        |              |
| 障害児通所給付費負担金         | 341,004    | 対象 障害児                                   |              |
| 福祉事業・保健医療事業国庫支出金返還金 | 25,652,998 | 令和2年度に受入超過した新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国への返還 |              |
| アジア競技大会基金積立金        | 10,000,000 | 第20回アジア競技大会の開催に必要な財源を確保するための基金の設置        |              |
| 財政調整基金積立金           | 50,000,000 |                                          |              |
| 愛知県感染防止対策協力金        | 28,163,780 | まん延防止等重点措置の延長に伴う協力金の交付                   |              |
| 愛知県感染防止対策協力金        | 20,596,794 | まん延防止等重点措置の再延長に伴う協力金の交付                  |              |

## (2) 特別会計

次に、特別会計については、4会計について補正を行いました。

公債管理特別会計については、令和3年度普通交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費を新たに積み立てることによる増額などによるものです。

その他の特別会計についても、事業費の確定などに伴う所要の措置を講じました。

## 4 最終予算

以上、令和3年度下半期における予算の補正状況を説明しましたが、令和3年度最終予算は、前年度に比べ、一般会計で13.4パーセントの増となっています。これまでの最終予算の推移を示したものが第2表及び第1図で、最終予算に至る補正状況を示したものが第3表及び第4表です。

歳入面では、県税収入が当初予算に比べ1,282億円の増額となっています。これは、法人二税が増収となったことなどによるものです。

地方交付税については、令和3年度の普通交付税の算定が当初予算計上額を上回ったことなどから、当初予算に比べ963億4,170万円の増となっています。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策として補助金が交付されたことなどから、当初予算に比べ5,318億2,115万余円の増となっています。

また、繰入金については、減債基金及び財政調整基金の取崩しを全額取りやめたことなどにより、当初予算に比べ1,522億8,289万余円の減となっています。

一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、国の補正予算に関連する事業などについて所要の補正を行いました。

以上説明しました令和3年度最終予算について、その構成比を図表化し、経年比較をしたものが、第2図、第3図及び第4図です。令和3年度最終予算を目的別に見た構成比では、福祉医療費、経済労働

費及び教育・スポーツ費で全体の約5割を占めています。

次に、性質別で見た歳出構成比では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、前年度に比べ2.3ポイント低下し39.5パーセントとなり、全体の約4割を占めています。投資的経費は前年度に比べ2.0ポイント低下し、その他の経費は前年度に比べ4.3ポイント上昇しました。

また、歳入面では、県が自主的に徴収できる自主財源と国から交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けて分析してみますと、自主財源の構成比は、県税収入の減少などにより、前年度に比べ3.6ポイント低下し54.8パーセントとなっています。一方、依存財源の構成比は、国庫支出金の増などにより、前年度に比べ3.6ポイント上昇し45.2パーセントとなっています。

本県の財政状況は依然として厳しい状況にあります。2019年12月に策定した「あいち行革プラン2020」による行財政改革の取組を着実に進め、県財政の健全化を図ってまいります。

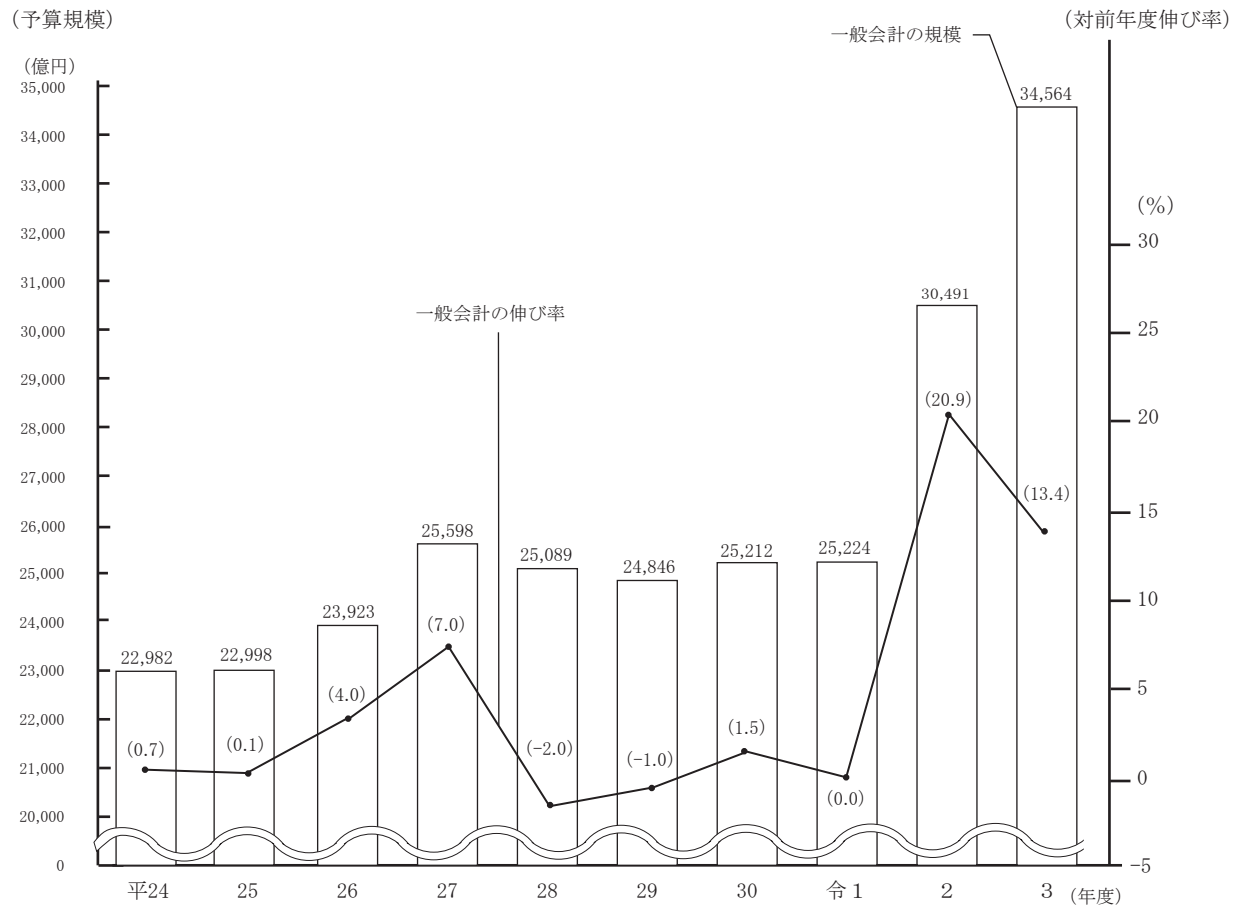
第2表

最終予算規模の状況

(単位 千円)

| 区 分          |   | 平成29年度        | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         |
|--------------|---|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 一般会計         | A | 2,484,646,697 | 2,521,245,912 | 2,522,360,942 | 3,049,050,302 | 3,456,383,973 |
| 特別会計         | B | 762,204,631   | 1,331,956,690 | 1,333,189,027 | 1,341,071,387 | 1,446,343,370 |
| 合計(A+B)      | C | 3,246,851,328 | 3,853,202,602 | 3,855,549,969 | 4,390,121,689 | 4,902,727,343 |
| 両会計間の重複額     | D | 419,735,309   | 456,914,092   | 438,513,207   | 431,315,582   | 522,402,209   |
| 純計(C-D)      |   | 2,827,116,019 | 3,396,288,510 | 3,417,036,762 | 3,958,806,107 | 4,380,325,134 |
| 一般会計の対前年度増加額 |   | △24,247,977   | 36,599,215    | 1,115,030     | 526,689,360   | 407,333,671   |
| 特別会計の対前年度増加額 |   | 19,661,058    | 569,752,059   | 1,232,337     | 7,882,360     | 105,271,983   |
| 純計の対前年度増加額   |   | △13,633,195   | 569,172,491   | 20,748,252    | 541,769,345   | 421,519,027   |

第1図 一般会計最終予算規模の推移





第3表

令和3年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

## 歳入

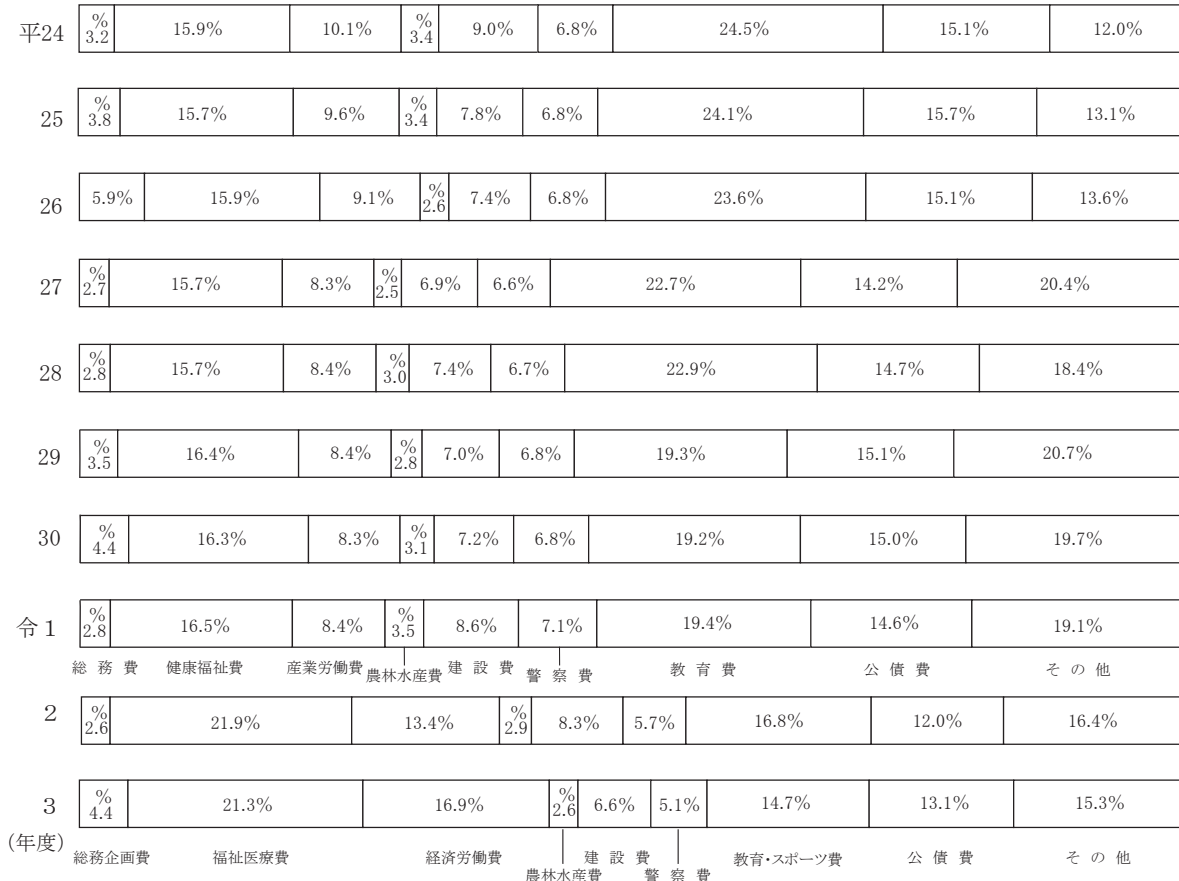
| 科 目             | 当初予算額<br>A                   | 9月補正後<br>予算額                 | 11月補正<br>予算額               | 1月補正<br>予算額 | 2月補正<br>予算額                | 最終予算額<br>B                   | 構成比<br>% | B/A<br>% |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|------------------------------|----------|----------|
| 県 税             | 1,053,200,000                | 1,053,200,000                | —                          | —           | 128,200,000                | 1,181,400,000                | 34.2     | 112.2    |
| 地方消費税清算金        | 323,043,000                  | 323,043,000                  | —                          | —           | 27,332,000                 | 350,375,000                  | 10.1     | 108.5    |
| 地 方 譲 与 税       | 86,200,001                   | 86,200,001                   | —                          | —           | 31,942,000                 | 118,142,001                  | 3.4      | 137.1    |
| 地方特例交付金         | 6,107,000                    | 6,107,000                    | —                          | —           | 127,624                    | 6,234,624                    | 0.2      | 102.1    |
| 地 方 交 付 税       | 80,000,000                   | 80,000,000                   | —                          | —           | 96,341,700                 | 176,341,700                  | 5.1      | 220.4    |
| 交通安全対策<br>特別交付金 | 1,600,000                    | 1,600,000                    | —                          | —           | —                          | 1,600,000                    | 0.0      | 100.0    |
| 分担金及び負担金        | 10,220,829                   | 10,223,019                   | 966,267                    | —           | △597,626                   | 10,591,660                   | 0.3      | 103.6    |
| 使用料及び手数料        | 36,984,381                   | 36,984,381                   | —                          | —           | △560,642                   | 36,423,739                   | 1.1      | 98.5     |
| 国 庫 支 出 金       | 299,488,870                  | 847,617,506                  | △96,573,951                | 33,705,619  | 46,560,853                 | 831,310,027                  | 24.0     | 277.6    |
| 財 産 収 入         | 4,413,296                    | 4,413,296                    | —                          | —           | 3,202,214                  | 7,615,510                    | 0.2      | 172.6    |
| 寄 附 金           | 480,042                      | 480,042                      | —                          | —           | 91,303                     | 571,345                      | 0.0      | 119.0    |
| 繰 入 金           | 175,583,988                  | 175,583,988                  | —                          | —           | △152,282,899               | 23,301,089                   | 0.7      | 13.3     |
| 繰 越 金           | 1                            | 6,549,453                    | △5,836,963                 | —           | 53,090,643                 | 53,803,133                   | 1.6      | (皆増)     |
| 諸 収 入           | 231,023,926                  | 231,830,493                  | 472,455                    | —           | △1,541,469                 | 230,761,479                  | 6.7      | 99.9     |
| 県 債             | (157,961,666)<br>407,961,666 | (163,567,666)<br>413,567,666 | (16,565,000)<br>16,565,000 | (—)<br>—    | (△2,220,000)<br>△2,220,000 | (177,912,666)<br>427,912,666 | 12.4     | 104.9    |
| 歳 入 合 計         | 2,716,307,000                | 3,277,399,845                | △84,407,192                | 33,705,619  | 229,685,701                | 3,456,383,973                | 100.0    | 127.2    |

備考 県債の欄の( )内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

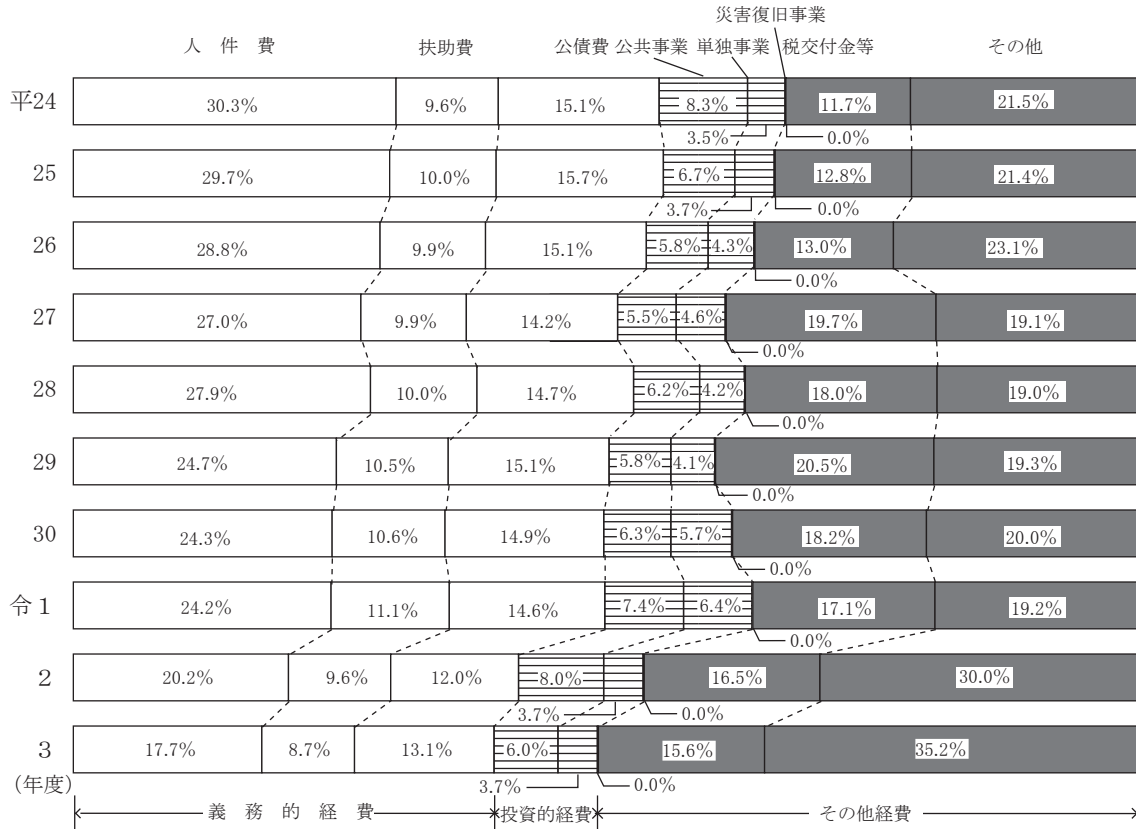
## 歳出

| 科 目       | 当初予算額<br>A    | 9月補正後<br>予 算 額 | 11月補正<br>予 算 額 | 1月補正<br>予 算 額 | 2月補正<br>予 算 額 | 最終予算額<br>B    | 構成比<br>% | B/A<br>% |
|-----------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------|----------|
| 議 会 費     | 3,305,967     | 3,305,967      | △18,342        | —             | △161,937      | 3,125,688     | 0.1      | 94.5     |
| 総 務 企 画 費 | 109,927,965   | 112,164,296    | △315,670       | 213,743       | 40,804,483    | 152,866,852   | 4.4      | 139.1    |
| 県 民 環 境 費 | 14,764,319    | 15,018,319     | 17,733         | —             | △397,460      | 14,638,592    | 0.4      | 99.1     |
| 福 祉 医 療 費 | 555,967,017   | 611,384,214    | 64,783,329     | —             | 59,398,238    | 735,565,781   | 21.3     | 132.3    |
| 経 済 労 働 費 | 230,001,729   | 722,210,226    | △189,978,933   | 32,750,461    | 18,632,682    | 583,614,436   | 16.9     | 253.7    |
| 農 林 水 産 費 | 75,002,002    | 75,673,538     | 15,784,151     | —             | △2,527,678    | 88,930,011    | 2.6      | 118.6    |
| 建 設 費     | 194,071,263   | 203,365,354    | 27,090,808     | 21,445        | △3,620,517    | 226,857,090   | 6.6      | 116.9    |
| 警 察 費     | 177,288,931   | 177,394,054    | △850,513       | —             | △439,454      | 176,104,087   | 5.1      | 99.3     |
| 教育・スポーツ費  | 503,943,706   | 504,849,776    | △919,755       | 719,970       | 5,169,579     | 509,819,570   | 14.7     | 101.2    |
| 災 害 復 旧 費 | 1,112,008     | 1,112,008      | —              | —             | △454,494      | 657,514       | 0.0      | 59.1     |
| 公 債 費     | 385,375,932   | 385,375,932    | —              | —             | 67,779,797    | 453,155,729   | 13.1     | 117.6    |
| 諸 支 出 金   | 465,246,161   | 465,246,161    | —              | —             | 45,502,462    | 510,748,623   | 14.8     | 109.8    |
| 予 備 費     | 300,000       | 300,000        | —              | —             | —             | 300,000       | 0.0      | 100.0    |
| 歳 出 合 計   | 2,716,307,000 | 3,277,399,845  | △84,407,192    | 33,705,619    | 229,685,701   | 3,456,383,973 | 100.0    | 127.2    |

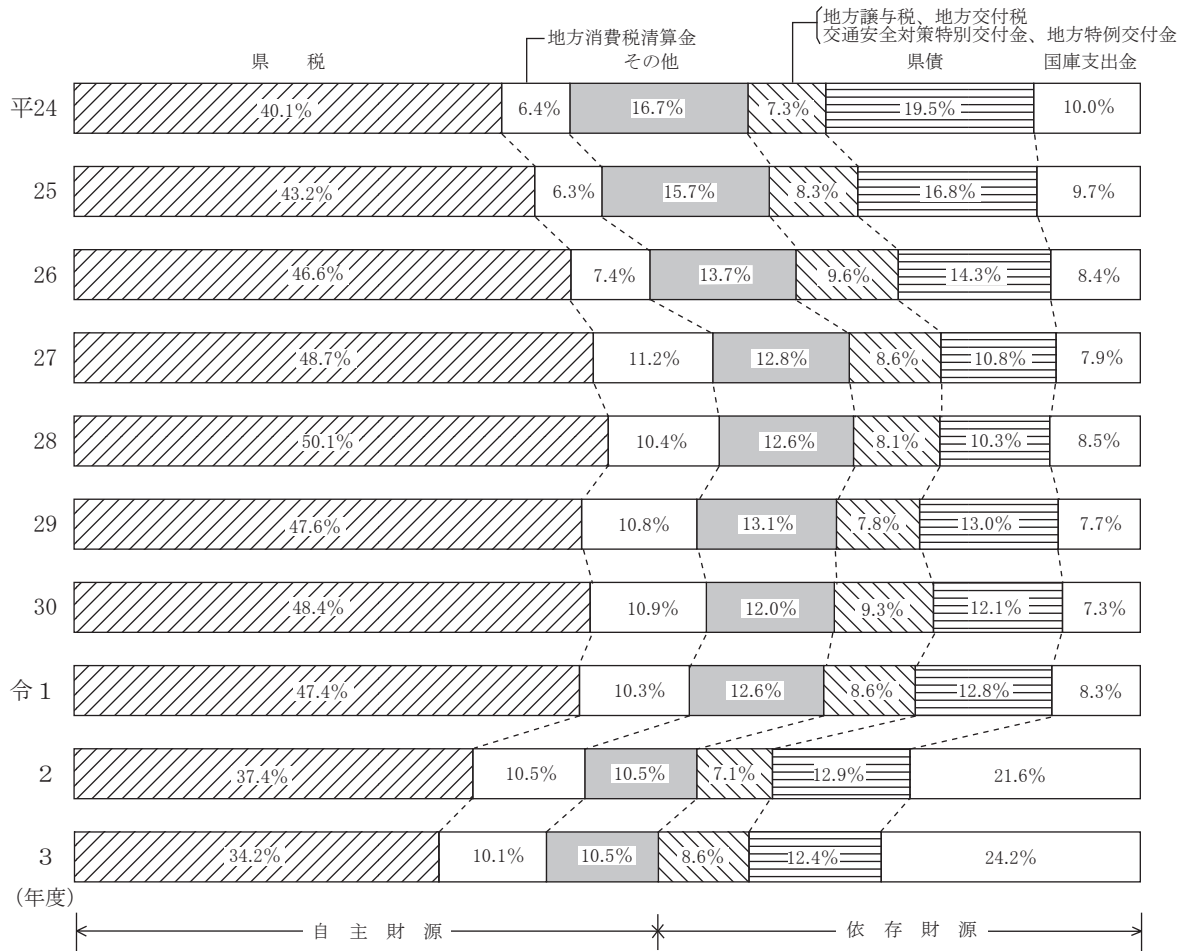
第2図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（目的別）



第3図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（性質別）



第4図 一般会計最終予算の自主財源・依存財源の推移



第4表

令和3年度特別会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

## 歳入

| 科 目      | 当初予算額<br>A    | 9月補正後<br>予 算 額 | 11月補正<br>予 算 額 | 1月補正<br>予 算 額 | 2月補正<br>予 算 額 | 最終予算額<br>B    | 構成比<br>% | B/A<br>% |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------|----------|
| 分担金及び負担金 | 192,737,759   | 192,737,759    | —              | —             | —             | 192,737,759   | 13.3     | 100.0    |
| 使用料及び手数料 | 15,598,633    | 15,598,633     | —              | —             | —             | 15,598,633    | 1.1      | 100.0    |
| 国庫支出金    | 142,828,323   | 142,828,323    | —              | —             | 7,526,012     | 150,354,335   | 10.4     | 105.3    |
| 財産収入     | 2,241,172     | 2,241,172      | —              | —             | △37,203       | 2,203,969     | 0.1      | 98.3     |
| 繰入金      | 550,056,685   | 550,079,685    | —              | —             | 71,724,036    | 621,803,721   | 43.0     | 113.0    |
| 繰越金      | 17,398,518    | 17,398,518     | △2,896         | —             | 6,698,267     | 24,093,889    | 1.7      | 138.5    |
| 諸収入      | 4,846,199     | 4,846,199      | —              | —             | △1,175,327    | 3,670,872     | 0.3      | 75.7     |
| 証紙収入     | 19,399,585    | 19,399,585     | —              | —             | 1,986,000     | 21,385,585    | 1.5      | 110.2    |
| 交付金      | 168,845,728   | 168,845,728    | —              | —             | 8,327,879     | 177,173,607   | 12.2     | 104.9    |
| 県債       | 237,571,000   | 237,571,000    | —              | —             | △250,000      | 237,321,000   | 16.4     | 99.9     |
| 歳入合計     | 1,351,523,602 | 1,351,546,602  | △2,896         | —             | 94,799,664    | 1,446,343,370 | 100.0    | 107.0    |



## 歳出

| 会 計            | 当初予算額<br>A    | 9月補正後<br>予算額  | 11月補正<br>予算額 | 1月補正<br>予算額 | 2月補正<br>予算額 | 最終予算額<br>B    | 構成比<br>% | B/A<br>% |
|----------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------------|----------|----------|
| 公 債 管 理        | 747,195,689   | 747,195,689   | —            | —           | 67,883,849  | 815,079,538   | 56.3     | 109.1    |
| 証 紙            | 19,683,731    | 19,683,731    | —            | —           | 1,990,369   | 21,674,100    | 1.5      | 110.1    |
| 母子父子寡婦福祉<br>資金 | 102,997       | 102,997       | —            | —           | —           | 102,997       | 0.0      | 100.0    |
| 国民健康保険事業       | 558,783,766   | 558,783,766   | △408         | —           | 26,343,294  | 585,126,652   | 40.5     | 104.7    |
| 中小企業設備導入<br>資金 | 4,119,959     | 4,119,959     | —            | —           | △1,417,848  | 2,702,111     | 0.2      | 65.6     |
| 就 農 支 援 資 金    | 134,600       | 134,600       | —            | —           | —           | 134,600       | 0.0      | 100.0    |
| 沿岸漁業改善資金       | 97,345        | 97,345        | —            | —           | —           | 97,345        | 0.0      | 100.0    |
| 県 有 林 野        | 1,155,457     | 1,178,457     | △1,441       | —           | —           | 1,177,016     | 0.1      | 101.9    |
| 林 業 改 善 資 金    | 30,884        | 30,884        | —            | —           | —           | 30,884        | 0.0      | 100.0    |
| 港 湾 整 備 事 業    | 3,892,927     | 3,892,927     | △249         | —           | —           | 3,892,678     | 0.3      | 100.0    |
| 県営住宅管理事業       | 16,326,247    | 16,326,247    | △798         | —           | —           | 16,325,449    | 1.1      | 100.0    |
| 歳 出 合 計        | 1,351,523,602 | 1,351,546,602 | △2,896       | —           | 94,799,664  | 1,446,343,370 | 100.0    | 107.0    |

## 第2 令和3年度歳入歳出予算の執行状況について

## 1 一般会計

一般会計における令和4年3月31日現在の執行状況は、第5表のとおりです。

まず、歳入について見ますと、収入済額は、3兆2,358億910万余円で予算現額に対して88.4パーセントの収入率となっており、前年同期の83.4パーセントと比べて高くなっています。

収入済額の大きなものとしては、県税の1兆1,539億129万余円を筆頭に、国庫支出金7,078億7,614万余円、県債3,796億1,774万余円、地方消費税清算金3,503億7,518万余円が続いています。

次に、歳出では、支出済額は、2兆7,641億9,302万余円で予算現額に対して75.5パーセントの執行率となり、前年同期の76.9パーセントと比べて低くなっています。

支出済額の大きなものとしては、福祉医療費の5,691億6,645万余円を筆頭に、経済労働費5,479億596万余円、諸支出金5,085億9,117万余円、教育・スポーツ費4,609億7,342万余円が続いています。月別の収入支出の状況は、第5図のとおりです。収入については、令和3年6月及び11月並びに令和4年1月及び3月が特に多くなっており、支出については、令和3年4月及び令和4年3月が特に多くなっています。

第5表

令和3年度一般会計予算執行状況  
(令和4.3.31現在)

## 歳入

(単位 千円)

| 科 目                 | 予 算 現 額       |                      |               | 収 入 額<br>B    | 差 引<br>A - B | B / A<br>%     |
|---------------------|---------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
|                     | 予 算 額         | 前 年 度 か ら<br>の 繰 越 額 | 計 A           |               |              |                |
| 県 税                 | 1,181,400,000 | —                    | 1,181,400,000 | 1,153,901,296 | 27,498,704   | 97.7           |
| 地方消費税清算金            | 350,375,000   | —                    | 350,375,000   | 350,375,181   | △181         | 100.0          |
| 地 方 譲 与 税           | 118,142,001   | —                    | 118,142,001   | 125,166,652   | △7,024,651   | 105.9          |
| 地方特例交付金             | 6,234,624     | —                    | 6,234,624     | 6,235,228     | △604         | 100.0          |
| 地 方 交 付 税           | 176,341,700   | —                    | 176,341,700   | 177,367,241   | △1,025,541   | 100.6          |
| 交通安全対策<br>特 別 交 付 金 | 1,600,000     | —                    | 1,600,000     | 1,892,615     | △292,615     | 118.3          |
| 分担金及び負担金            | 10,591,660    | 1,156,280            | 11,747,940    | 6,650,597     | 5,097,343    | 56.6           |
| 使用料及び手数料            | 36,423,739    | —                    | 36,423,739    | 31,129,774    | 5,293,965    | 85.5           |
| 国 庫 支 出 金           | 831,310,027   | 140,468,706          | 971,778,733   | 707,876,144   | 263,902,589  | 72.8           |
| 財 産 収 入             | 7,615,510     | —                    | 7,615,510     | 7,515,160     | 100,350      | 98.7           |
| 寄 附 金               | 571,345       | —                    | 571,345       | 238,793       | 332,552      | 41.8           |
| 繰 入 金               | 23,301,089    | —                    | 23,301,089    | 2,662,834     | 20,638,255   | 11.4           |
| 繰 越 金               | 53,803,133    | 6,609,394            | 60,412,527    | 60,412,526    | 1            | 100.0          |
| 諸 収 入               | 230,761,479   | 744,515              | 231,505,994   | 224,767,328   | 6,738,666    | 97.1           |
| 県 債                 | 427,912,666   | 54,245,000           | 482,157,666   | 379,617,740   | 102,539,926  | 78.7           |
| 合 計                 | 3,456,383,973 | 203,223,895          | 3,659,607,868 | 3,235,809,109 | 423,798,759  | (83.4)<br>88.4 |

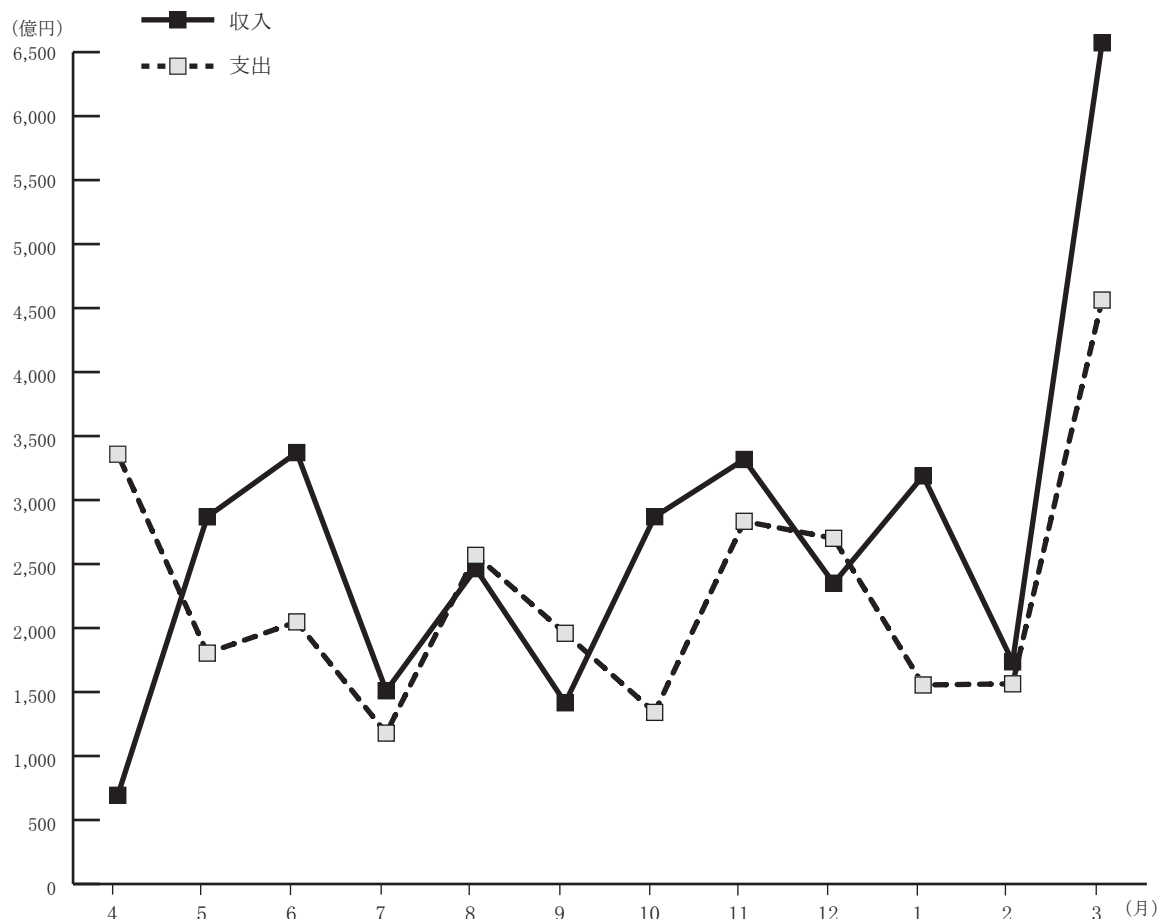
備考 ( ) は、前年同期の収入率である。

## 歳出

| 科 目       | 予 算 現 額       |                      |               | 支 出 額<br>B    | 差 引<br>A - B | B / A<br>%     |
|-----------|---------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
|           | 予 算 額         | 前 年 度 か ら<br>の 繰 越 額 | 計 A           |               |              |                |
| 議 会 費     | 3,125,688     | —                    | 3,125,688     | 3,038,191     | 87,497       | 97.2           |
| 総 務 企 画 費 | 153,038,649   | —                    | 153,038,649   | 75,220,520    | 77,818,129   | 49.2           |
| 県 民 環 境 費 | 14,638,595    | —                    | 14,638,595    | 12,273,822    | 2,364,773    | 83.8           |
| 福 祉 医 療 費 | 735,567,560   | 1,762,555            | 737,330,115   | 569,166,458   | 168,163,657  | 77.2           |
| 経 済 労 働 費 | 583,614,436   | 88,004,738           | 671,619,174   | 547,905,969   | 123,713,205  | 81.6           |
| 農 林 水 産 費 | 88,930,860    | 15,564,384           | 104,495,244   | 58,356,213    | 46,139,031   | 55.8           |
| 建 設 費     | 226,866,307   | 91,782,918           | 318,649,225   | 169,573,051   | 149,076,174  | 53.2           |
| 警 察 費     | 176,105,018   | 32,867               | 176,137,885   | 155,864,750   | 20,273,135   | 88.5           |
| 教育・スポーツ費  | 509,819,571   | 5,462,567            | 515,282,138   | 460,973,424   | 54,308,714   | 89.5           |
| 災 害 復 旧 費 | 657,514       | 613,866              | 1,271,380     | 634,380       | 637,000      | 49.9           |
| 公 債 費     | 453,155,729   | —                    | 453,155,729   | 202,595,074   | 250,560,655  | 44.7           |
| 諸 支 出 金   | 510,748,623   | —                    | 510,748,623   | 508,591,170   | 2,157,453    | 99.6           |
| 予 備 費     | 115,423       | —                    | 115,423       | 0             | 115,423      | 0.0            |
| 合 計       | 3,456,383,973 | 203,223,895          | 3,659,607,868 | 2,764,193,022 | 895,414,846  | (76.9)<br>75.5 |

備考 ( ) は、前年同期の執行率である。

第5図 令和3年度一般会計月別収入支出の状況



## 2 特別会計

特別会計における令和4年3月31日現在の執行状況は、第6表のとおりです。

特別会計は、それぞれの特殊性から予算執行の形態が異なるため、執行率も不均一ですが、特別会計全体について概括的に見ますと、歳入では、収入済額1兆537億4,560万余円で72.8パーセントの収入率であり、歳出では、支出済額1兆1,212億6,657万余円で77.5パーセントの執行率となっています。

第6表

令和3年度特別会計予算執行状況  
(令和4.3.31現在)

(単位 千円)

| 会 計         | 予 算 現 額       |           |               | 歳 入           |             |                |               | 歳 出         |                |  |
|-------------|---------------|-----------|---------------|---------------|-------------|----------------|---------------|-------------|----------------|--|
|             | 予 算 額         | 前年度からの繰越額 | 計 A           | 収 入 額 B       | 差 引 A－B     | B／A %          | 支 出 額 C       | 差 引 A－C     | C／A %          |  |
| 公 債 管 理     | 815,079,538   | —         | 815,079,538   | 447,380,144   | 367,699,394 | 54.9           | 563,066,697   | 252,012,841 | 69.1           |  |
| 証 紙         | 21,674,100    | —         | 21,674,100    | 17,394,179    | 4,279,921   | 80.3           | 14,415,133    | 7,258,967   | 66.5           |  |
| 母子父子寡婦福祉資金  | 102,997       | —         | 102,997       | 135,522       | △32,525     | 131.6          | 34,731        | 68,266      | 33.7           |  |
| 国民健康保険事業    | 585,126,652   | —         | 585,126,652   | 565,326,477   | 19,800,175  | 96.6           | 520,215,977   | 64,910,675  | 88.9           |  |
| 中小企業設備導入資金  | 2,702,111     | —         | 2,702,111     | 3,071,799     | △369,688    | 113.7          | 2,592,308     | 109,803     | 95.9           |  |
| 就 農 支 援 資 金 | 134,600       | —         | 134,600       | 172,862       | △38,262     | 128.4          | 134,502       | 98          | 99.9           |  |
| 沿岸漁業改善資金    | 97,345        | —         | 97,345        | 325,247       | △227,902    | 334.1          | 23,714        | 73,631      | 24.4           |  |
| 県 有 林 野     | 1,177,016     | —         | 1,177,016     | 1,208,615     | △31,599     | 102.7          | 1,080,342     | 96,674      | 91.8           |  |
| 林 業 改 善 資 金 | 30,884        | —         | 30,884        | 130,392       | △99,508     | 422.2          | 20,039        | 10,845      | 64.9           |  |
| 港 湾 整 備 事 業 | 3,892,678     | 1,191,521 | 5,084,199     | 2,803,830     | 2,280,369   | 55.1           | 3,467,145     | 1,617,054   | 68.2           |  |
| 県営住宅管理事業    | 16,325,449    | —         | 16,325,449    | 15,796,542    | 528,907     | 96.8           | 16,215,985    | 109,464     | 99.3           |  |
| 合 計         | 1,446,343,370 | 1,191,521 | 1,447,534,891 | 1,053,745,609 | 393,789,282 | (77.2)<br>72.8 | 1,121,266,573 | 326,268,318 | (83.8)<br>77.5 |  |

備考 ( ) は、前年同期の収入率又は執行率である。

## 第3 県有財産について

## 1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和4年3月31日現在の県有財産の状況は、第7表のとおりです。

第7表

県有財産の状況

| 区 分     | 数                 |                   | 量                |
|---------|-------------------|-------------------|------------------|
|         | 令和4.3.31現在<br>(A) | 令和3.9.30現在<br>(B) | 差 引<br>(A) - (B) |
| 土地建物    | 45,446,638.34㎡    | 45,454,801.94㎡    | △8,163.60㎡       |
| 山林      | 8,325,424.39㎡     | 8,267,902.39㎡     | 57,522.00㎡       |
| 動産      | 51,584,452.06㎡    | 51,588,032.42㎡    | △3,580.36㎡       |
| 船舶      | 4隻                | 4隻                | 0隻               |
| 浮標      | 3個                | 3個                | 0個               |
| 浮橋      | 6個                | 6個                | 0個               |
| 航路      | 1機                | 1機                | 0機               |
| 物       |                   |                   |                  |
| 地上権     | 45,645,013.89㎡    | 45,843,513.89㎡    | △198,500.00㎡     |
| 地役権     | 2,381.15㎡         | 2,381.15㎡         | 0.00㎡            |
| 鉱業権     | 21,984,600.00㎡    | 21,984,600.00㎡    | 0.00㎡            |
| 温泉権     | 144.57㎡           | 144.57㎡           | 0.00㎡            |
| 無体財産権   |                   |                   |                  |
| 特許権     | 48件               | 45件               | 3件               |
| 商標権     | 68件               | 64件               | 4件               |
| 意匠権     | 1件                | 1件                | 0件               |
| 育成者権    | 37件               | 36件               | 1件               |
| 有価証券    |                   |                   |                  |
| 株式      | 49,996,203,500円   | 49,996,203,500円   | 0円               |
| 出資による権利 | 302,829,482,364円  | 302,126,791,257円  | 702,691,107円     |
| 信託の受益権  | 1件                | 1件                | 0件               |

## 2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和4年3月31日現在30の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第8表、令和4年3月31日現在における基金の状況は第9表、基金現在高の推移は第6図のとおりです。

| 第8表                                                           |                                             |                                                                                                                 | 基 金 の 目 的 |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 区分                                                            | 基 金 名                                       | 目 的                                                                                                             |           |
| 財 政 調 整 基 金                                                   | 財 政 調 整 基 金                                 | 財政の年度間調整のため                                                                                                     |           |
| 減 債 基 金                                                       | 減 債 基 金                                     | 県債の償還財源を確保するため                                                                                                  |           |
| そ<br>の<br>他<br>特<br>定<br>目<br>的<br>的<br>基<br>金                | 国 際 交 流 事 業 推 進 基 金                         | 国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため                                                                                          |           |
|                                                               | 環 境 保 全 基 金                                 | 環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため                                                                           |           |
|                                                               | 文 化 振 興 基 金                                 | 文化の振興並びに「国際芸術祭「あいち」」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため                                                       |           |
|                                                               | 地 域 福 祉 基 金                                 | 地域福祉の推進に必要な財源を確保するため                                                                                            |           |
|                                                               | 中山間ふるさと・水と土保全基金                             | 中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため                                                                               |           |
|                                                               | 科 学 技 術 振 興 基 金                             | 科学技術の振興に必要な財源を確保するため                                                                                            |           |
|                                                               | 産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金                       | 産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため                                     |           |
|                                                               | あいち森と緑づくり基金                                 | 森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため                                   |           |
|                                                               | 産 業 空 洞 化 対 策 減 税 基 金                       | 法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため                                                           |           |
|                                                               | 障 害 者 福 祉 減 税 基 金                           | 障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため                                                                   |           |
|                                                               | 愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金                  | 愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため                                         |           |
|                                                               | 子 ども が 輝 く 未 来 基 金                          | 子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため                                                                        |           |
|                                                               | 展 示 会 産 業 振 興 基 金                           | 展示会産業の振興に必要な財源を確保するため                                                                                           |           |
|                                                               | 森 林 環 境 譲 与 税 基 金                           | 森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため                                                                                  |           |
|                                                               | あ い ち 医 療 応 援 基 金                           | 新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため                                                             |           |
|                                                               | 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金                    | 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため                                            |           |
|                                                               | 防災ボランティア活動基金                                | ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため                                                                                   |           |
|                                                               | ア ジ ア 競 技 大 会 基 金                           | 第20回アジア競技大会の開催に必要な財源を確保するため                                                                                     |           |
| 法<br>定<br>又<br>は<br>国<br>の<br>施<br>策<br>に<br>よ<br>る<br>基<br>金 | 災 害 救 助 基 金                                 | 非常災害に際して応急的な援助を行うため                                                                                             |           |
|                                                               | 介護保険財政安定化基金                                 | 介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため                                                                                   |           |
|                                                               | 森林整備地域活動支援基金                                | 森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため                                           |           |
|                                                               | 後期高齢者医療財政安定化基金                              | 後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため                                                                                |           |
|                                                               | 子 育 て 支 援 対 策 基 金                           | 保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため                                                                    |           |
|                                                               | 農地中間管理事業等推進基金                               | 農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため                                                           |           |
|                                                               | 地域医療介護総合確保基金                                | 地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため                                                                       |           |
|                                                               | 国民健康保険財政安定化基金                               | 国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため                                                                                  |           |
|                                                               | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金 | 令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会のホストタウン及び事前キャンプ地におけるこれらの競技大会に参加する選手等の受入れに関する新型コロナウイルス感染症に係る対策に必要な財源を確保するため |           |
| 基<br>金<br>額                                                   | 美 術 品 等 取 得 基 金                             | 美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため                                                                                    |           |



第9表

## 基金の状況

(単位 千円)

| 区 分           |                                             | 令和3.9.30現在高   | 令和3.10.1～令和4.3.31 |           | 令和4.3.31現在高   |
|---------------|---------------------------------------------|---------------|-------------------|-----------|---------------|
|               |                                             |               | 積立金               | 取崩額       |               |
| 財政調整基金        |                                             | 95,422,029    | 16,865            | —         | 95,438,894    |
| 減債基金          |                                             | 872,655,915   | 1,087,117         | —         | 873,743,032   |
| その他特定目的基金     | 国際交流事業推進基金                                  | 1,473,351     | 55                | —         | 1,473,406     |
|               | 環境保全基金                                      | 727,123       | 1,886             | —         | 729,009       |
|               | 文化振興基金                                      | 9,317,526     | 68,816            | —         | 9,386,342     |
|               | 地域福祉基金                                      | 8,060,167     | 1,450             | —         | 8,061,617     |
|               | 中山間ふるさと・水と土保全基金                             | 636,004       | 39                | —         | 636,043       |
|               | 科学技術振興基金                                    | 2,500,000     | 441               | —         | 2,500,441     |
|               | 産業廃棄物適正処理基金                                 | 1,332,881     | 394,568           | —         | 1,727,449     |
|               | あいち森と緑づくり基金                                 | 684,144       | 2,406,469         | —         | 3,090,613     |
|               | 産業空洞化対策減税基金                                 | 15,456,054    | 18,821            | —         | 15,474,875    |
|               | 障害者福祉減税基金                                   | 1,303,709     | 231               | —         | 1,303,940     |
|               | 愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金                  | 61            | 5                 | —         | 66            |
|               | 子どもが輝く未来基金                                  | 65,373        | 11                | —         | 65,384        |
|               | 展示会産業振興基金                                   | 706,111       | 126               | —         | 706,237       |
|               | 森林環境譲与税基金                                   | 164,009       | 89,991            | —         | 254,000       |
|               | あいち医療応援基金                                   | 112,130       | 63,942            | —         | 176,072       |
|               | 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金                    | 221,527       | 39                | —         | 221,566       |
|               | 防災ボランティア活動基金                                | 40            | 1,857             | —         | 1,897         |
|               | アジア競技大会基金                                   | —             | 10,000,000        | —         | 10,000,000    |
|               | 計                                           | 42,760,210    | 13,048,747        | —         | 55,808,957    |
| 法定又は国の施策による基金 | 災害救助基金                                      | 6,201,655     | 2,152             | 37,948    | 6,165,859     |
|               | 介護保険財政安定化基金                                 | 5,476,912     | 967               | —         | 5,477,879     |
|               | 森林整備地域活動支援基金                                | 30,000        | —                 | —         | 30,000        |
|               | 後期高齢者医療財政安定化基金                              | 2,460,185     | 995,110           | 1,464,622 | 1,990,673     |
|               | 子育て支援対策基金                                   | 3,955,743     | 2,431,339         | —         | 6,387,082     |
|               | 農地中間管理事業等推進基金                               | 817,896       | 7                 | —         | 817,903       |
|               | 地域医療介護総合確保基金                                | 20,467,732    | 3,756,560         | —         | 24,224,292    |
|               | 国民健康保険財政安定化基金                               | 14,091,641    | 20,821            | 439,852   | 13,672,610    |
|               | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金 | 184,070       | 1                 | 184,071   | —             |
|               | 計                                           | 53,685,834    | 7,206,957         | 2,126,493 | 58,766,298    |
| 基金額           | 美術品等取得基金                                    | 12,387,032    | 15,249            | —         | 12,402,281    |
| 合 計           |                                             | 1,076,911,020 | 21,374,935        | 2,126,493 | 1,096,159,462 |

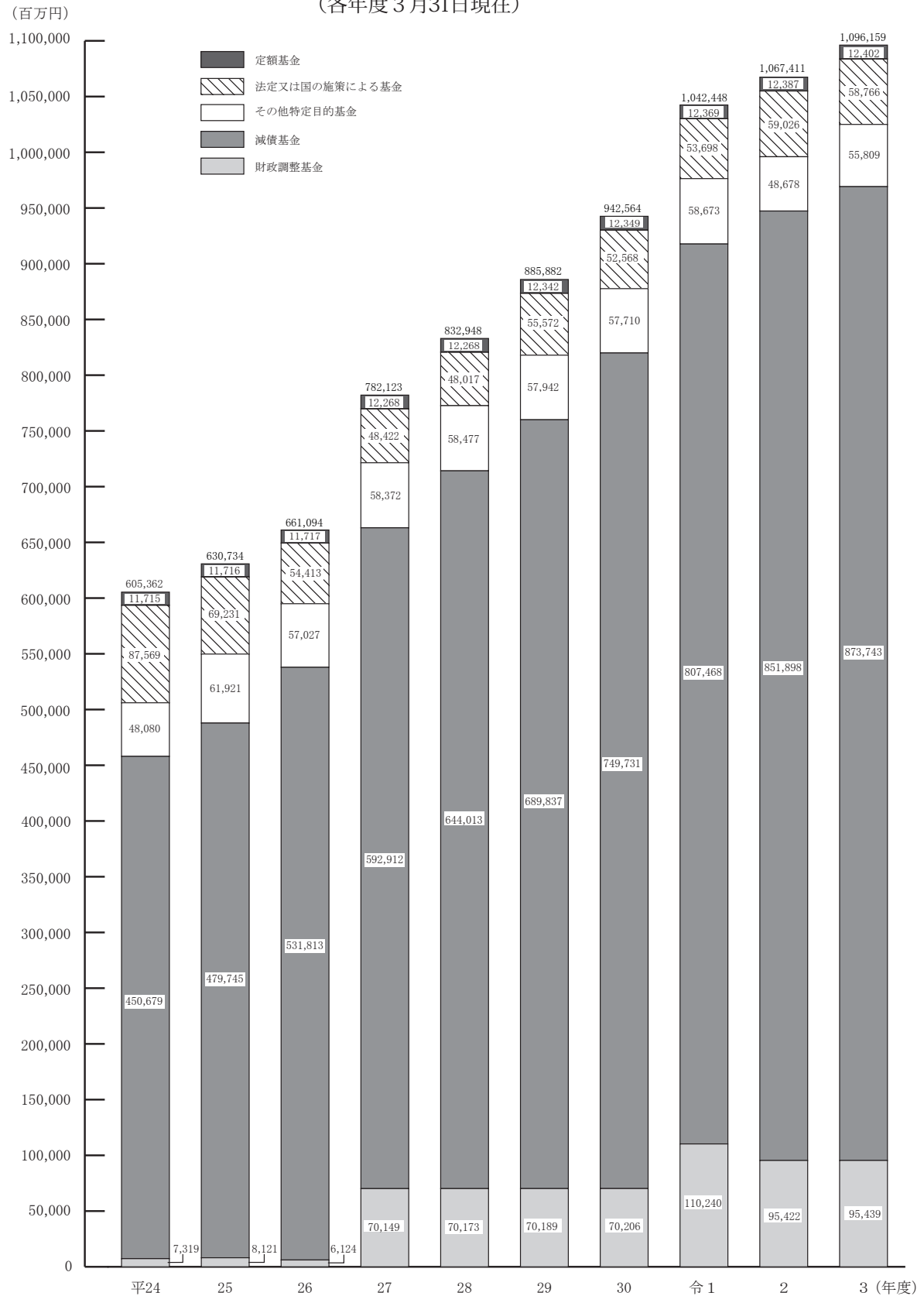
備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和3年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 500億円、減債基金 2,517億2,160万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,171億4,348万円



第6図 基金現在高の推移  
(各年度3月31日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和3年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。  
その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 500億円、減債基金 2,517億2,160万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,171億4,348万円

## 第4 県債及び一時借入金について

## 1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和4年3月31日現在の県債の残高は、一般会計で5兆5,396億8,786万余円、特別会計で665億6,415万余円あり、両会計を合わせますと5兆6,062億5,201万余円となります。昨年同期と比べて、2,061億4,661万余円、率にして3.8パーセントの増となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆7,093億5,830万余円あり、また農林水産債が2,128億5,846万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の34.7パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆4,512億8,208万余円で、一般会計債の44.2パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための485億9,437万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための86億1,238万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための83億7,230万余円がこれに続いています（第10表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第7図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、1.0パーセント以下のものが81.8パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.3パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第8図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和4.1.1現在住民基本台帳人口7,528,519人）の県債現在高は73万5,827円となり、昨年同期と比べて3万634円の増となっています。

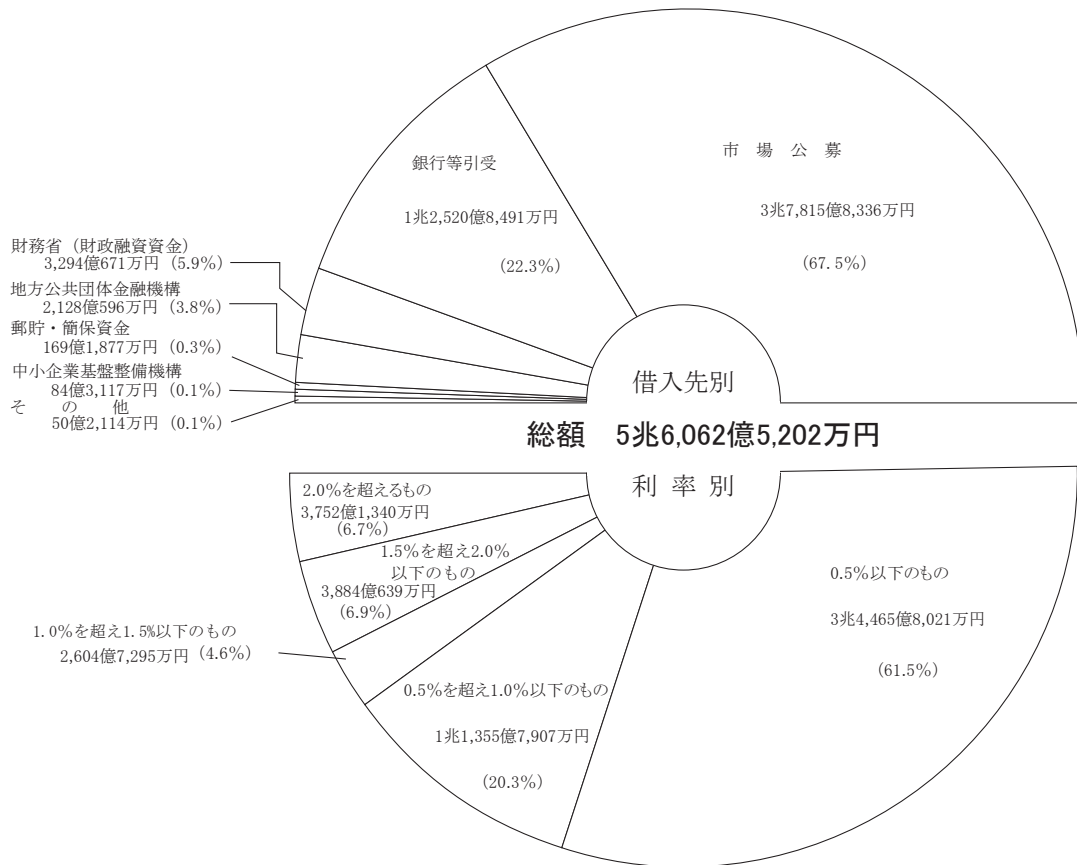
第10表

県債目的別残高  
(令和4.3.31現在)

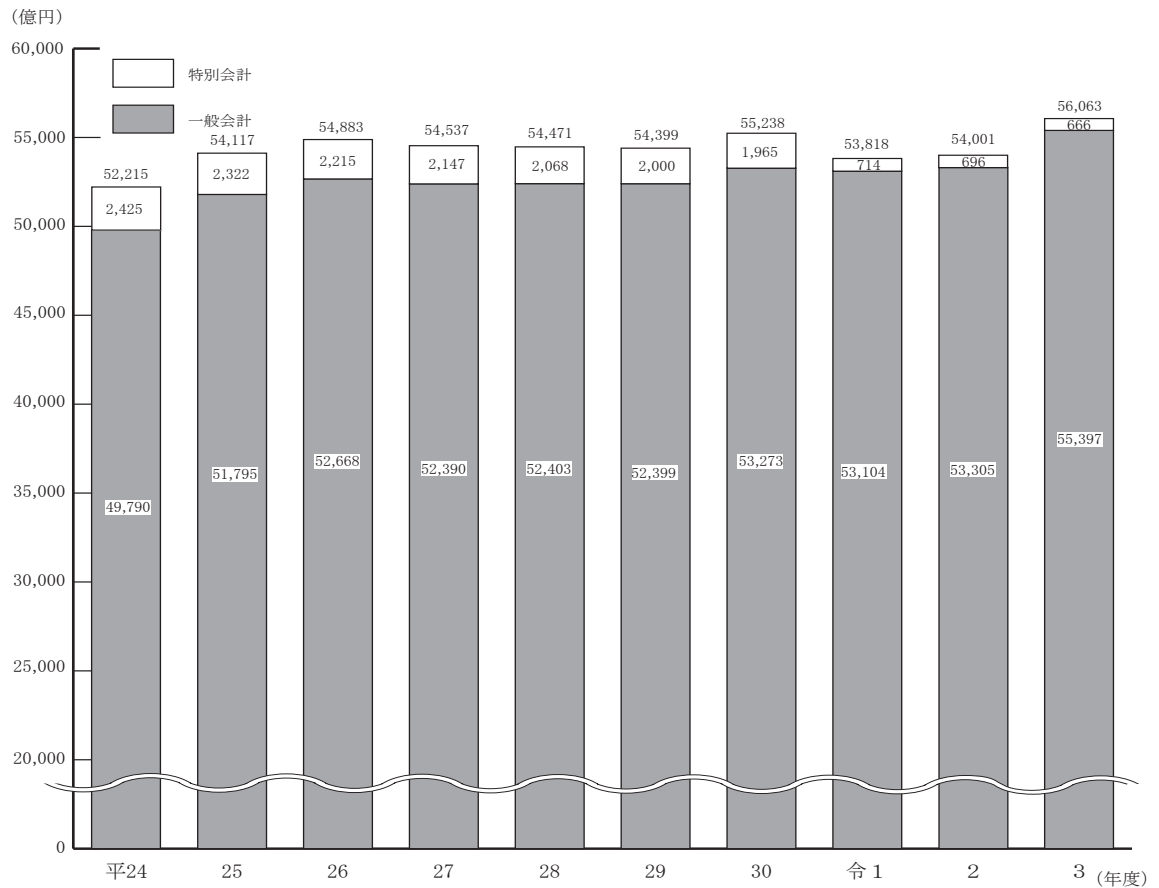
(単位 千円、%)

| 会 計     | 項 目            | 残 高           | 構成比   |
|---------|----------------|---------------|-------|
| 一 般 会 計 | 総務企画債          | 46,239,734    | 0.8   |
|         | 県民環境債          | 47,437,802    | 0.8   |
|         | 福祉医療債          | 92,727,683    | 1.7   |
|         | 経済労働債          | 93,277,308    | 1.7   |
|         | 農林水産債          | 212,858,467   | 3.8   |
|         | 建設債            | 1,709,358,307 | 30.5  |
|         | 警察債            | 56,187,464    | 1.0   |
|         | 教育・スポーツ債       | 144,494,052   | 2.6   |
|         | 災害復旧債          | 1,354,812     | 0.0   |
|         | その他            | 3,135,752,237 | 55.9  |
|         | うち臨時財政対策債      | 2,451,282,082 | 43.7  |
|         | うち減収補填債（特例分）   | 475,979,388   | 8.5   |
|         | 一般会計 小計        | 5,539,687,866 | 98.8  |
| 特 別 会 計 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 203,651       | 0.0   |
|         | 中小企業設備導入資金特別会計 | 8,372,306     | 0.1   |
|         | 就農支援資金特別会計     | 190,685       | 0.0   |
|         | 県有林野特別会計       | 590,750       | 0.0   |
|         | 港湾整備事業特別会計     | 8,612,386     | 0.2   |
|         | 県営住宅管理事業特別会計   | 48,594,374    | 0.9   |
|         | 特別会計 小計        | 66,564,152    | 1.2   |
|         | 総 計            | 5,606,252,018 | 100.0 |

第7図 県債借入先別・利率別現在高  
(令和4.3.31現在)



第8図 県債現在高の推移  
(各年度3月31日現在)



## 2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和3年度の限度額は、5,000億円です。令和3年度における借入れはありませんでした。

## 第5 令和4年度当初予算について

### 1 予算編成の基本的な考え方

当初予算編成時の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられていました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、持ち直していくことが期待されましたが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありました。

このような経済状況の中での令和4年度の県税収入は、企業収益の回復を反映した法人二税の増収を見込むものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準を回復するには至っていません。一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、医療・介護などの扶助費が確実に増加することから、依然として多額の収支不足が見込まれました。

こうした状況に対応するため、令和3年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取りやめ、その上で、令和4年度において再び多額の基金取崩しを計上するという2か年にわたる財源調整を図ることにより、収支不足を解消したところです。

引き続き厳しい財政状況ですが、新型コロナウイルス感染症の克服はもとより、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、更に愛知を発展させていかなければなりません。

令和4年度予算においては、「日本一元気な愛知」、「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様全てが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」を実現するため、以下の「15の柱」の施策を重点に、これまで積み上げてきた愛知の力を礎に、更なる飛躍につながるビッグプロジェクトを、千里往って千里還る虎のように、並外れた行動力で前進させ、勢い盛んに愛知が躍進していく「躍進千里」予算として編成を行いました。

#### 令和4年度予算における重点項目

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服
- ◎ With/After コロナを見据えた成長戦略
- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進

### 2 予算の規模

令和4年度の当初予算は第11表のとおり、

一般会計 2兆8,275億4,700万円

特別会計 1兆3,673億1,727万余円

となっていますが、このうち両会計間の繰入れ、繰出しなどの重複額を控除した純計の額は、3兆7,489億2,301万余円となっています。

令和3年度当初予算と比較しますと、一般会計は1,112億4,000万円、伸び率で4.1パーセントの増となっていますが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を計上したことなどにより、予算規模が大幅に拡大しており、これを除いて比較すると、1.9パーセントの増となります。

特別会計については、特別の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を行う必要がある場合に法律や条例により設けることになっています。本県には11会計あり、令和3年度当初予算と比較しますと、157億9,367万余円、伸び率で1.2パーセントの増となっています。これは、主に国民健康保険事業特別会計が174億4,029万余円の増となったことによるものです。

過去の当初予算の推移は第12表及び第9図のとおりです。

なお、県民一人当たり（令和4.1.1現在住民基本台帳人口7,528,519人）の一般会計予算規模は、37万5,578円（前年度35万9,353円）、県税の額は15万2,606円（前年度13万9,333円）となっています。

第11表

当初予算規模の状況

(単位 千円)

| 区 分          | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 一般会計 A       | 2,493,962,000 | 2,512,456,000 | 2,572,245,000 | 2,716,307,000 | 2,827,547,000 |
| 特別会計 B       | 1,331,747,726 | 1,339,883,188 | 1,355,344,018 | 1,351,523,602 | 1,367,317,274 |
| 合計 (A + B) C | 3,825,709,726 | 3,852,339,188 | 3,927,589,018 | 4,067,830,602 | 4,194,864,274 |
| 両会計間の重複額 D   | 456,765,547   | 445,022,319   | 439,683,081   | 450,452,392   | 445,941,256   |
| 純 計 (C - D)  | 3,368,944,179 | 3,407,316,869 | 3,487,905,937 | 3,617,378,210 | 3,748,923,018 |
| 一般会計の対前年度増加額 | △27,001,000   | 18,494,000    | 59,789,000    | 144,062,000   | 111,240,000   |
| 特別会計の対前年度増加額 | 565,577,476   | 8,135,462     | 15,460,830    | △3,820,416    | 15,793,672    |
| 純計の対前年度増加額   | 501,040,615   | 38,372,690    | 80,589,068    | 129,472,273   | 131,544,808   |



第12表

当初予算規模の推移

(単位 千円)

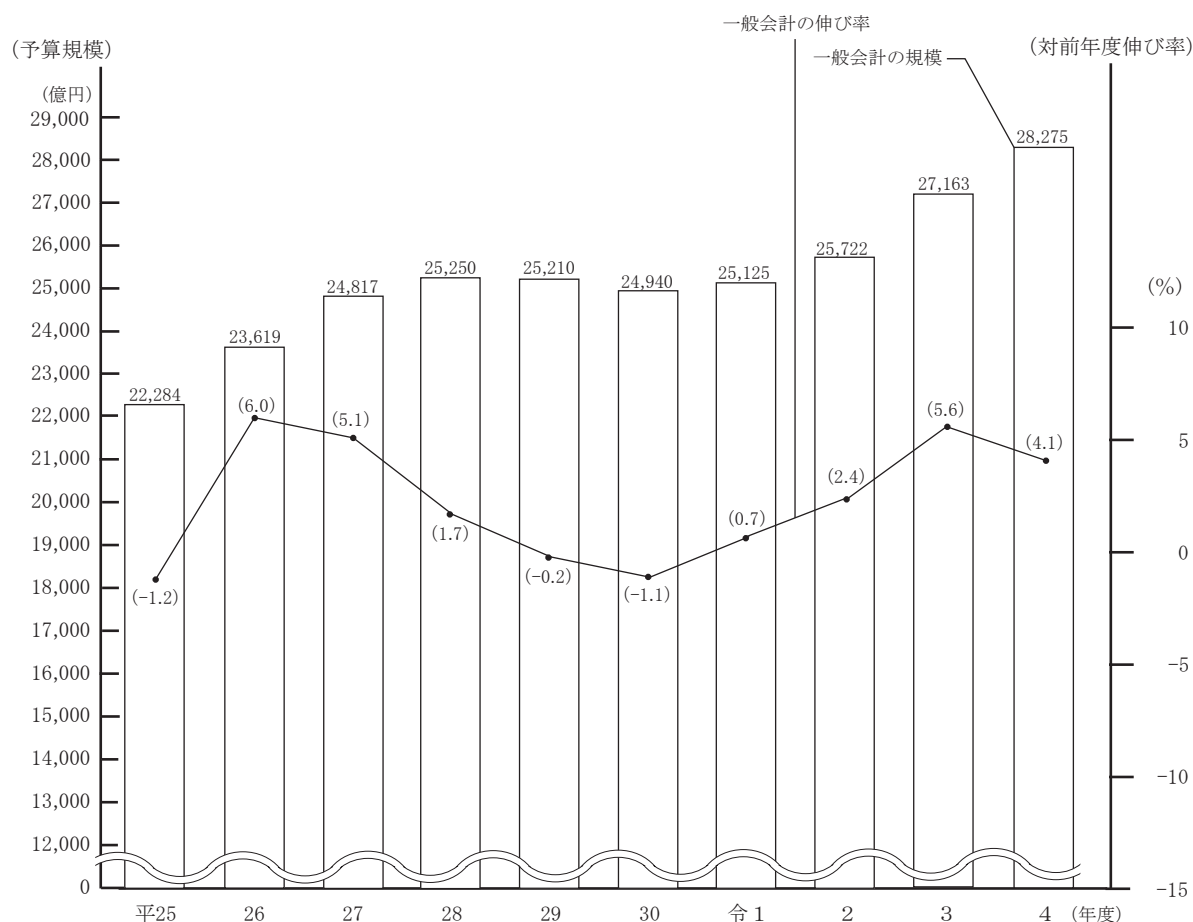
| 年 度  | 一 般 会 計         |              | 特 別 会 計       |              | 純 計             |              |
|------|-----------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|--------------|
|      | 予 算 額           | 対前年度<br>伸び率% | 予 算 額         | 対前年度<br>伸び率% | 予 算 額           | 対前年度<br>伸び率% |
| 昭 62 | 1,336,087,000   | 2.8          | 151,081,970   | 37.4         | 1,416,494,727   | 4.6          |
| 63   | 1,425,080,000   | 6.7          | 138,359,220   | △8.4         | 1,498,592,873   | 5.8          |
| 平 1  | 1,553,450,000   | 9.0          | 183,432,530   | 32.6         | 1,637,415,395   | 9.3          |
| 2    | 1,686,780,000   | 8.6          | 197,682,952   | 7.8          | 1,773,997,967   | 8.3          |
| 3    | 1,825,087,000   | 8.2          | 191,453,357   | △3.2         | 1,918,118,018   | 8.1          |
| 4    | 1,883,632,000   | 3.2          | 183,341,674   | △4.2         | 1,972,669,974   | 2.8          |
| 5    | 1,963,837,000   | 4.3          | 185,891,089   | 1.4          | 2,049,922,961   | 3.9          |
| 6    | 2,034,718,000   | 3.6          | 176,880,258   | △4.8         | 2,122,034,172   | 3.5          |
| 7    | 2,081,770,000   | 2.3          | 185,402,918   | 4.8          | 2,167,406,081   | 2.1          |
| 8    | 2,124,387,000   | 2.0          | 186,164,029   | 0.4          | 2,214,070,780   | 2.2          |
| 9    | 2,247,592,000   | 5.8          | 190,959,645   | 2.6          | 2,334,048,423   | 5.4          |
| 10   | 2,340,978,000   | 4.2          | 173,458,193   | △9.2         | 2,419,869,503   | 3.7          |
| 11   | 2,221,274,365   | △5.1         | 165,435,011   | △4.6         | 2,298,346,844   | △5.0         |
| 12   | 2,254,822,000   | 1.5          | 158,872,200   | △4.0         | 2,326,919,563   | 1.2          |
| 13   | 2,302,808,000   | 2.1          | 152,812,134   | △3.8         | 2,365,452,507   | 1.7          |
| 14   | 2,361,186,000   | 2.5          | 165,140,802   | 8.1          | 2,426,240,134   | 2.6          |
| 15   | 2,367,715,000   | 0.3          | 180,606,926   | 9.4          | 2,435,420,516   | 0.4          |
| 16   | <2,395,651,000> | <1.2>        | <201,140,144> | <11.4>       | <2,477,417,289> | <1.7>        |
|      | 2,223,312,000   | —            | 569,132,705   | —            | 2,474,399,289   | —            |
| 17   | 2,147,836,000   | △3.4         | 517,066,604   | △9.1         | 2,346,966,320   | △5.2         |
| 18   | 2,213,070,000   | 3.0          | 601,067,574   | 16.2         | 2,480,093,877   | 5.7          |
| 19   | 2,245,018,000   | 1.4          | 626,431,499   | 4.2          | 2,524,714,523   | 1.8          |
| 20   | 2,254,250,000   | 0.4          | 670,531,950   | 7.0          | 2,574,501,629   | 2.0          |
| 21   | 2,278,836,000   | 1.1          | 737,268,296   | 10.0         | 2,673,669,281   | 3.9          |
| 22   | 2,244,914,000   | △1.5         | 721,650,470   | △2.1         | 2,575,813,290   | △3.7         |
| 23   | 2,267,693,072   | 1.0          | 721,835,829   | 0.0          | 2,585,838,287   | 0.4          |
| 24   | 2,254,626,000   | △0.6         | 751,502,119   | 4.1          | 2,598,862,603   | 0.5          |
| 25   | 2,228,433,000   | △1.2         | 789,833,428   | 5.1          | 2,599,598,462   | 0.0          |
| 26   | 2,361,863,000   | 6.0          | 766,118,971   | △3.0         | 2,717,448,667   | 4.5          |
| 27   | 2,481,728,000   | 5.1          | 783,026,222   | 2.2          | 2,847,239,317   | 4.8          |
| 28   | 2,524,958,000   | 1.7          | 751,707,141   | △4.0         | 2,860,791,537   | 0.5          |
| 29   | 2,520,963,000   | △0.2         | 766,170,250   | 1.9          | 2,867,903,564   | 0.2          |
| 30   | 2,493,962,000   | △1.1         | 1,331,747,726 | 73.8         | 3,368,944,179   | 17.5         |
| 令 1  | 2,512,456,000   | 0.7          | 1,339,883,188 | 0.6          | 3,407,316,869   | 1.1          |
| 2    | 2,572,245,000   | 2.4          | 1,355,344,018 | 1.2          | 3,487,905,937   | 2.4          |
| 3    | 2,716,307,000   | 5.6          | 1,351,523,602 | △0.3         | 3,617,378,210   | 3.7          |
| 4    | 2,827,547,000   | 4.1          | 1,367,317,274 | 1.2          | 3,748,923,018   | 3.6          |

備考 1 平成11年度及び平成23年度は6月現計予算である。

2 平成16年度予算のうち、一般会計については借換債を除いた場合の計数であり、特別会計については一般会計で発行した借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数であり、〈 〉は当初予算計上額である。

3 対前年度伸び率欄については、平成16年度は当初予算計上額と比較した場合であり、平成17年度は一般会計については借換債を除いた場合の計数、特別会計については借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数との比較である。

第9図 一般会計当初予算規模の推移



## 令和4年度の主な事業

## ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服

191,961,314千円（令和3年度 130,849,469千円） 146.7%

新型コロナウイルス感染症対策については、これまで、医療提供体制やワクチン接種体制、PCR検査体制の確保及び医療機関に対する支援などの「感染拡大防止や医療面での対策」、SNS等を活用した相談体制の整備などの「県民生活への対策」、中小企業の資金繰り支援や新サービス・新商品の開発支援、プレミアム商品券発行事業支援などの「経済対策」を三つの柱に、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、県民の皆様を始め関係者一丸となり、全力で取り組んできました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の克服に向けて、感染状況を的確に把握・分析しながら、適時適切に必要な対策を講じます。

感染拡大防止や医療面での対策としては、患者を受け入れるための病床確保や医療機器等の整備に要する経費を支援し、最大2,534床、うち重症病床230床を確保するとともに、中等症患者等を集中的に受け入れる「県立愛知病院」を運営します。

また、医療機関等の負担軽減のため、宿泊療養施設は、9施設で2,209室を確保し、今後も順次拡大します。さらに、自宅療養者に対する配食サービスを実施するとともに、容体が急変した際の入院搬送体制等を確保します。

ワクチン接種の推進については、本県が設置・運用している大規模集団接種会場を7月まで開設し、希望する全ての方に接種の機会を提供します。また、ワクチン接種を行う医療機関及び職域接種を行う企業・大学、高齢福祉施設等へ巡回接種を行う医療機関を支援します。

PCR検査については、行政検査に係る本人負担分を公費で負担するとともに、大学等にPCR検査を委託し、検査体制の充実・確保を図ります。

また、緊急的な看護人材を確保するため、新たに看護人材ニーズの調整業務や養成研修を実施します。

さらに、入院医療機関に対する本県独自の応援金や、第2次救急医療を担う医療機関に対する本県独自の無利子・無担保の融資制度により、引き続き医療機関を支援します。

加えて、児童福祉施設のほか、感染者が発生した介護事業所や障害福祉サービス施設等における消毒液、マスク等の衛生用品の購入等を支援します。

特別支援学校については、スクールバスの増車を継続し、乗車定員の少人数化を図ります。

また、感染防止対策に取り組んでいる飲食店を認証する「ニューあいちスタンダード（通称：あいスタ）」や「ワクチン・検査パッケージ」制度への登録を促進します。

県民生活への対策としては、SNS等を活用した相談を実施し、社会生活や経済活動に不安を抱いている方や、様々な悩みを抱える生徒の心のケアを行います。

また、GIGAスクール構想を推進し、県立学校のICT機器について、授業で活用ができるよう通信環境を整えるほか、小規模な高校や不登校を経験した生徒たちを対象に民間学習支援サービスを活用し、ICTによる個別最適な学習を支援します。

さらに、小中学校において感染症対策等の補助的な業務を行うスクール・サポート・スタッフや学習指導員を配置し、児童生徒に対する教育環境の充実と教員の負担軽減を図ります。

経済面での対策としては、中小企業への制度融資について、「経営改善等支援」の融資限度額を引き上げるとともに取扱期間を延長します。

また、中小企業等が取り組む新サービス・新製品の開発や販路拡大を支援するとともに、商店街が感染防止対策を講じて実施するイベントや、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業等に対して支援します。

さらに、県内の事業者及び労働者を対象に、社会保険労務士や臨床心理士による専門労働相談を実施するほか、オンラインでの採用活動やインターンシップのオンライン化への対応が遅れている中小企業を支援するためのセミナーを開催します。

加えて、県による「新たなGo Toトラベル事業」を実施し、旅行代金の一部を電子マネーで還元するほか、旅行商品を割り引いて販売する旅行業者に助成するなど、県内観光関連産業を支援します。

| 項 目            | 令和4年度予算     |                               | 令和3年度<br>予算（千円） |
|----------------|-------------|-------------------------------|-----------------|
|                | 金額（千円）      | 主 な 事 業 内 容                   |                 |
| 感染拡大防止や医療面での対策 | 166,472,278 | 1 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金        | 104,898,110     |
|                |             | 105,060,779千円                 |                 |
|                |             | 2 愛知病院運営費                     |                 |
|                |             | 4,353,890千円                   |                 |
|                |             | 3 診療・検査医療機関設備整備費補助金           |                 |
|                |             | 665,730千円                     |                 |
|                |             | 4 入院医療機関設備整備費補助金              |                 |
|                |             | 1,025,352千円                   |                 |
|                |             | 5 重点医療機関設備整備費補助金              |                 |
|                |             | 552,438千円                     |                 |
|                |             | 6 入院医療機関施設整備費補助金              |                 |
|                |             | 113,033千円                     |                 |
|                |             | 7 救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金 |                 |
|                |             | 524,478千円                     |                 |
|                |             | 8 医療提供体制確保事業費                 |                 |
|                |             | 38,169千円                      |                 |
|                |             | 9 看護職員人材確保支援事業費（新規）           |                 |
|                |             | 37,590千円                      |                 |
|                |             | 10 愛知入院待機ステーション運営費            |                 |
|                |             | 356,787千円                     |                 |
|                |             | 11 宿泊療養施設運営費                  |                 |
|                |             | 15,019,805千円                  |                 |
|                |             | 12 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費       |                 |
|                |             | 1,305,462千円                   |                 |
|                |             | 13 自宅療養者・宿泊療養者搬送体制整備事業費       |                 |
|                |             | 959,415千円                     |                 |
|                |             | 14 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金          |                 |
|                |             | 794,644千円                     |                 |
|                |             | 15 ワクチン接種体制確保事業費              |                 |
|                |             | 120,519千円                     |                 |
|                |             | 16 ワクチン大規模集団接種会場運営費           |                 |
|                |             | 2,684,667千円                   |                 |
|                |             | 17 高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費      |                 |
|                |             | 158,260千円                     |                 |
|                |             | 18 ワクチン接種支援事業費                |                 |
|                |             | 6,481,546千円                   |                 |
|                |             | 19 PCR検査体制強化推進事業費             |                 |
|                |             | 4,434,358千円                   |                 |
|                |             | 20 PCR検査無料化事業費                |                 |
|                |             | 15,671,063千円                  |                 |
|                |             | 21 PCR検査機関設備整備費               |                 |
|                |             | 286,919千円                     |                 |
|                |             | 22 愛知県医療従事者応援金                |                 |
|                |             | 442,200千円                     |                 |
|                |             | 23 あいち医療応援基金事業費               |                 |
|                |             | 88,440千円                      |                 |
|                |             | 24 民間病院経営維持資金貸付事業費            |                 |
|                |             | 763,274千円                     |                 |
|                |             | 25 相談窓口設置事業費                  |                 |
|                |             | 3,100,498千円                   |                 |
|                |             | 26 専門職確保事業費                   |                 |
|                |             | 76,141千円                      |                 |
|                |             | 27 感染症対策事業調整費                 |                 |
|                |             | 84,794千円                      |                 |
|                |             | 28 精神科入院患者搬送体制整備事業費           |                 |
|                |             | 38,171千円                      |                 |
|                |             | 29 児童福祉施設業務体制確保対策事業費          |                 |
|                |             | 57,697千円                      |                 |
|                |             | 30 介護サービス確保対策事業費              |                 |
|                |             | 627,929千円                     |                 |
|                |             | 31 障害福祉サービス確保対策事業費            |                 |
|                |             | 59,164千円                      |                 |
|                |             | 32 飲食店等感染防止対策促進事業費            |                 |
|                |             | 384,259千円                     |                 |

|          |            |                               |              |            |
|----------|------------|-------------------------------|--------------|------------|
|          |            | 33 警察活動事業費                    | 104,807千円    |            |
| 県民生活への対策 | 257,250    | 1 妊産婦総合支援事業費                  | 46,726千円     | 871,174    |
|          |            | 2 自殺防止相談体制強化事業費               | 49,813千円     |            |
|          |            | 3 生活保護業務体制確保対策事業費補助金          | 22,198千円     |            |
|          |            | 4 学習指導員配置事業費補助金               | 43,776千円     |            |
|          |            | 5 県立高等学校SNS相談事業費              | 3,783千円      |            |
|          |            | 6 新型コロナウイルス感染症県民相談事業費         | 90,954千円     |            |
| 経済対策     | 16,668,511 | 1 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金     | 16,274,097千円 | 16,983,649 |
|          |            | 2 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金事業費 | 61,896千円     |            |
|          |            | 3 新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費  | 302,490千円    |            |
|          |            | 4 雇用維持特別対策事業費                 | 18,458千円     |            |
|          |            | 5 中小企業採用活動支援事業費               | 9,432千円      |            |
|          |            | 6 漁業振興資金利子補給補助金               | 2,138千円      |            |

◎ With/After コロナを見据えた成長戦略

19,067,826千円（令和3年度 15,035,870千円） 126.8%

日本が世界に誇るスタジオジブリの世界観を表現した唯一無二の公園施設「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「STATION Ai プロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成により、世界中から最先端の技術・サービス・人材を愛知に呼び込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めます。

まず、ジブリパークの整備推進について、本年11月1日の開園に向け、「青春の丘」、「ジブリの大倉庫」及び「どんどこ森」の3エリア展示・演示工事を9月末までに完了します。

「もののけの里」及び「魔女の谷」の2エリアについては、引き続き整備工事を進めるとともに、展示・演示工事に着手します。

愛・地球博記念公園は、北エントランスや休憩所、園路及び広場を整備するとともに、新たな駐車場も整備します。

公園周辺の道路については、交通渋滞緩和に向けた工事等を実施します。

さらに、ジブリパークの開園にあわせて、愛・地球博記念公園において、新たに、県内の地域ごとに観光や飲食・特産品をPRする「あいち市町村フェア（仮称）」を開催します。

加えて、ジブリパークに国内外から訪れる多くの来園者を県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施します。

次に、本県の強みであるモノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させるエコシステムを形成するため、国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup 戦略」に基づく取組を強力に推進します。

2022年4月から、イノベーションの創出施策の推進体制を強化するため、新たに「イノベーション企画課」を設置するとともに、スタートアップ推進課と緊密に連携して革新的な事業の創造に取り組んでいくため、両課を束ねる「革新事業創造部」を設置しました。

名古屋市鶴舞に整備する「STATION Ai」については、ソフトバンク株式会社が設立した「STATION Ai 株式会社」と事業契約を締結し、2024年10月の開設に向けた施設整備を推進します。また、開業準備業務として、連携体制・スタートアップ支援体制の確立、スタートアップ支援プログラムの充実及び管理運営・維持管理体制の構築を戦略的かつ計画的に推進します。

あわせて、「STATION Ai」のフロアの一角に、本県ゆかりの創業者など、産業偉人及びその業績を展示する施設の整備に関する調査や基本設計を実施します。

さらに、「STATION Ai」開業までの間も切れ目のない支援を行うため、WeWork グローバルゲート名古屋に設置した「PRE-STATION Ai」において、スタートアップの成長段階に応じた数々の支援事業を集中的に展開します。

アメリカ・テキサス大学、シンガポール国立大学、フランス・STATION F、中国・清華大学 TUS ホールディングス等との連携事業について、新たにイスラエルのスタートアップ支援機関を加え、世界最先端の先進的な支援ノウハウや知見の当地域への実装を一層加速させます。世界最高水準のアクセラレーターによるスタートアップの成長支援と、海外スタートアップと県内企業とのオープンイノベーションを推進するプログラムを実施します。

「あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム」において、スタートアップの海外展開を支援します。

また、「Aichi Partner VC」を認定し、県内スタートアップとのマッチング支援など、資金調達の円滑化を進めます。

さらに、新たに小中高生の起業家精神を育成するプログラムを実施します。



加えて、STATION Ai パートナー拠点として位置付けた「東三河スタートアップ推進協議会」の自律的な発展を支援するため、統括マネージャーの配置を継続するほか、県内各地域において、STATION Ai パートナー拠点設立を促進するため、新たに地域を巡回する統括マネージャーを配置します。

また、スタートアップを活用した健康長寿分野の新たなビジネスモデルを創出するため、国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携によるワーキンググループへのハンズオン支援などを実施します。

農業総合試験場と大学・スタートアップ等の連携強化により、担い手減少等の課題に加え、カーボンニュートラル等の新たな課題への対応を目指す「農業イノベーションプロジェクト」を推進します。

次に、人の往来が戻るアフターコロナの世界に備え、リニア中央新幹線の推進、中部国際空港の将来構想の推進、国際展示場の最大限の活用、アジア競技大会の推進、新体育館の整備、官民におけるDXの推進、カーボンニュートラルの実現など、人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりを進めます。

まず、首都圏、中京圏及び関西圏の三大都市圏が一体化した人口7千万人の世界最大の経済規模を持つスーパー・メガリージョン「リニア大交流圏」を形成します。リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅については、名古屋市と連携しながら、分かりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、中部国際空港については、今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修に速やかに取り組む必要があります。中部国際空港沖公有水面埋立事業による空港西側の工区の埋立てに約15年を要することを踏まえ、現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを旨とする「中部国際空港の将来構想」を推進します。

令和4年度は、現滑走路の大規模補修を実施するための代替滑走路の整備に向けて、中部国際空港株式会社が実施する配置計画策定や環境影響評価調査を財政的に支援します。

次に、国際空港直結や日本唯一の常設の保税展示場という特徴を有する愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を最大限活用し、官民連携による新たな展示会需要を創造します。

また、「愛知県SDGs未来都市計画」を推進するため、本年秋に「SDGs AICHI EXPO 2022」を開催します。

さらに、中部国際空港や周辺地域を中心に、国際会議や見本市などMICEを誘致し、我が国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術やサービスの社会実装フィールドとし、イノベーション創出の拠点とする「スーパースィティ」構想実現に向けた官民連携組織の運営や最先端サービスの検討を進めます。

次に、アジア競技大会の推進について、令和4年度は、個別の運営計画の作成及び選手村の整備に向けた基本設計を実施します。メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の後利用に向けた基盤整備に着手するほか、新たに競技会場となる市町村の施設整備を支援します。

また、第5回アジアパラ競技大会については、開催に向けて、APC（アジアパラリンピック委員会）との調整等を実施します。

次に、新体育館の整備について、アジア競技大会を始めとしたスポーツの国際大会や全国大会並びに全国レベルのコンサート、イベント及びコンベンション等の拠点として、愛知・名古屋のシンボルとなる世界でもトップクラスのアリーナを目指し、2025年夏のオープンに向けて、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により着実に整備を進めます。

次に、「あいちDX推進プラン2025」に基づき、新たにICTを活用した行政課題の解決に取り組むとともに、デジタル人材の育成、テレワーク環境の整備・拡充、ICT環境のモバイル化等を見据えた庁内ネットワークの再構築など、行政のデジタル化を推進します。

また、「元氣な愛知の市町村づくり補助金」に、市町村のデジタル化・DXを推進する補助メニューを追加します。

さらに、中小企業のデジタル技術の導入を支援するとともに、新たに先進的なデジタル技術を活用した実証実験を行うほか、デジタル人材育成研修を実施します。

加えて、「あいちテレワークサポートセンター」において、新たに関連機器の貸出しを行うなど、中小企業等におけるテレワークの導入・定着を支援します。

次に、国が2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比46パーセント減とする新目標を掲げたことを踏まえ、「あいち地球温暖化防止戦略2030」を改定するとともに、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進します。

「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」については、新たに有識者や行政機関で構成する研究会を設立し、総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指します。

また、まち全体で統一的に木造・木質化を図るため、エリア内で県産木材を利用する先導的な取組を支援します。

さらに、衣浦港及び三河港において、温室効果ガスの排出量をゼロにすることを旨とする「カーボンニュートラルポート」形成計画を策定します。

加えて、新たにパワーアップ資金「カーボンニュートラル」を創設し、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を支援します。

(1) 新時代を担う人材の発掘・育成

| 項 目                      | 令和4年度予算    |                                             |              | 令和3年度<br>予算（千円） |
|--------------------------|------------|---------------------------------------------|--------------|-----------------|
|                          | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容                                 |              |                 |
| ジブリパークの整備<br>推進          | 12,136,713 | 1 ジブリパーク整備費                                 | 12,019,091千円 | 12,150,471      |
|                          |            | （外に債務負担行為 2,282,500千円）<br>2 推進事業費 117,622千円 |              |                 |
| STATION Ai プロジェ<br>クトの推進 | 2,814,458  | STATION Ai プロジェクト推進事業費                      |              | 797,506         |

(2) 人を呼び込むための社会インフラ整備と仕掛けづくり

| 項 目                                        | 令和4年度予算   |             |                               | 令和3年度<br>予算（千円） |           |
|--------------------------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|-----------------|-----------|
|                                            | 金額（千円）    | 主 な 事 業 内 容 |                               |                 |           |
| リニア中央新幹線の<br>推進                            | 47,025    | 1           | リニアインパクト関連事業推進費               | 1,008千円         | 44,008    |
|                                            |           | 2           | 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金          | 46,017千円        |           |
| 中部国際空港の将来<br>構想の推進                         | 148,827   | 1           | 中部国際空港機能拡充推進事業費               | 16,000千円        | 28,986    |
|                                            |           | 2           | 中部国際空港株式会社貸付金（新規）             | 117,400千円       |           |
|                                            |           | 3           | 中部国際空港路線誘致促進事業費               | 15,427千円        |           |
| 国際展示場の最大限<br>の活用                           | 324,715   | 1           | 愛知県国際展示場管理運営事業費               | 71,279千円        | 437,366   |
|                                            |           | 2           | 展示会産業振興基金事業費                  | 150,899千円       |           |
|                                            |           | 3           | S D G s 未来都市計画推進費             | 2,897千円         |           |
|                                            |           | 4           | S D G s 推進フェア開催費              | 34,394千円        |           |
|                                            |           | 5           | スーパーシティ構想推進費                  | 65,246千円        |           |
| アジア競技大会の推<br>進                             | 1,999,711 | 1           | 第20回アジア競技大会推進費                | 1,998,127千円     | 228,524   |
|                                            |           | 2           | 第5回アジアパラ競技大会開催調査費             | 1,584千円         |           |
| 新 体 育 館 の 整 備                              | 669,098   | 新体育館整備推進費   |                               |                 | 1,207,666 |
| 官民におけるD X<br>（デジタルトランス<br>フォーメーション）<br>の推進 | 305,875   | 1           | 行政デジタル化推進費                    | 106,186千円       | 141,343   |
|                                            |           | 2           | 警察手数料収納キャッシュレス化推進費（新規）        | 13,200千円        |           |
|                                            |           | 3           | デジタル技術活用促進事業費                 | 63,910千円        |           |
|                                            |           | 4           | デジタル人材育成推進事業費                 | 32,739千円        |           |
|                                            |           | 5           | 中小企業テレワーク導入支援事業費              | 89,840千円        |           |
| カーボンニュートラ<br>ルの実現                          | 82,836    | 1           | あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費          | 2,626千円         | 0         |
|                                            |           | 2           | 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト研究会（仮称）運営費 | 10,000千円        |           |
|                                            |           | 3           | 木造・木質化まちづくり支援事業費（新規）          | 40,100千円        |           |
|                                            |           | 4           | カーボンニュートラルポート形成計画策定調査費（新規）    | 30,110千円        |           |

(1) 「リニア大交流圏」の形成

244,293,687千円(令和3年度 238,954,177千円) 102.2%

リニア大交流圏の基盤となる道路網については、三遠南信自動車道、名豊道路、西知多道路などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進します。あわせて、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進するとともに、地域の皆様の生活に密着する道路や山間道路などを整備します。

名古屋港、衣浦港及び三河港については、自動車産業や航空機産業を始めとしたモノづくり産業のサプライチェーンを強固にするため、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、ふ頭用地の整備などにより港湾物流機能を強化します。

また、公共交通を始めとした移動の利便性の確保など交通課題を解決するため、デジタル技術や新しい技術を積極的に活用する「M a a S」の導入に向けて、ジブリパークの開園により多くの来訪者が想定される名古屋東部丘陵地域において、実装すべきサービスやビジネスモデルの構築に向けた実証実験を実施します。

さらに、鉄道利用者の利便性や安全性向上のため、多くの県民が利用する重要な交通結節点であるJR刈谷駅において、鉄道事業者が実施するホームの拡幅やコンコース拡大などを支援するほか、新たにJR名古屋駅のホームドア設置を支援します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営が続いている地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、新たに沿線市町村と連携して支援します。

加えて、ICT等の先進技術の活用により、都市や地域の機能・サービスを効率化・高度化することで、地域課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出する「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援します。

ア 社会基盤の整備



| 項 目           | 令和4年度予算    |              |                        | 令和3年度<br>予算（千円） |            |
|---------------|------------|--------------|------------------------|-----------------|------------|
|               | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容  |                        |                 |            |
| 道 路 の 整 備     | 85,476,970 | 1            | 公共事業                   | 54,441,303千円    | 84,620,529 |
|               |            | 2            | 単県事業                   | 30,119,000千円    |            |
|               |            | 3            | 道路構造物撤去費               | 916,667千円       |            |
| 有 料 道 路 の 整 備 | 3,075,500  | 名古屋高速道路公社事業費 |                        |                 | 2,150,000  |
| 水資源対策の推進      | 738,766    | 1            | 水資源開発調査費               | 8,574千円         | 719,635    |
|               |            | 2            | 設楽ダム地域対策費              | 3,761千円         |            |
|               |            | 3            | 設楽ダム水源地域整備事業費負担金       | 508,295千円       |            |
|               |            | 4            | 豊川水源基金事業費負担金           | 60,264千円        |            |
|               |            | 5            | 矢作川水源基金事業費負担金          | 26,667千円        |            |
|               |            | 6            | 木曽三川水源造成公社事業費貸付金       | 131,205千円       |            |
| 水 道 事 業 対 策   | 1,598,267  | 1            | 生活基盤施設耐震化等補助金          | 1,564,167千円     | 1,675,483  |
|               |            | 2            | 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金     | 34,100千円        |            |
| 水 道 事 業       | 58,556,510 | 1            | 水道事業運営費                | 52,498,346千円    | 57,594,895 |
|               |            |              | (外に債務負担行為              | 5,561,489千円)    |            |
|               |            | 2            | 水道建設事業費                | 6,058,164千円     |            |
|               |            | (外に債務負担行為    | 64,859千円)              |                 |            |
| 下 水 道 事 業 対 策 | 65,182     | 1            | 下水道計画基礎調査費             | 49,013千円        | 79,705     |
|               |            | 2            | 市町村下水道事業費補助金           | 16,169千円        |            |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 56,155,020 | 1            | 流域下水道事業運営費             | 42,806,677千円    | 54,097,905 |
|               |            | 2            | 流域下水道建設事業費             | 13,348,343千円    |            |
|               |            |              | (外に債務負担行為              | 9,509,000千円)    |            |
| まちづくりの推進      | 135,215    | 1            | スーパーシティ構想推進費（再掲）       | 65,246千円        | 132,121    |
|               |            | 2            | スマートシティモデル事業費（新規）      | 30,222千円        |            |
|               |            | 3            | 住宅マスタープラン推進事業費         | 4,353千円         |            |
|               |            | 4            | 空家等対策推進事業費             | 35,394千円        |            |
| 住 宅 の 整 備 推 進 | 23,431,703 | 1            | 普通県営住宅建設費              | 5,481,461千円     | 23,061,759 |
|               |            |              | (外に債務負担行為              | 4,906,751千円)    |            |
|               |            | 2            | 既設県営住宅改善事業費            | 1,609,231千円     |            |
|               |            |              | (外に債務負担行為              | 1,194,406千円)    |            |
|               |            | 3            | 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進家賃対策補助金 | 22,353千円        |            |
|               |            | 4            | 被災者用賃貸住宅借上事業費          | 951千円           |            |
|               | 5          | 県営住宅管理事業費    | 16,317,707千円           |                 |            |
| 都市基盤整備の促進     | 2,247,350  | 1            | 土地区画整理交付金事業費           | 1,705,000千円     | 2,742,680  |
|               |            | 2            | 土地区画整理事業貸付金            | 130,000千円       |            |
|               |            | 3            | 市街地再開発事業費補助金           | 412,350千円       |            |
| 緑 化 の 推 進     | 30,336     | 1            | 愛知県都市緑化基金出えん金          | 7,000千円         | 22,803     |
|               |            | 2            | 都市緑化活動推進事業費            | 7,203千円         |            |
|               |            | 3            | 森林環境教育推進事業費            | 16,133千円        |            |
| 市町村土木事業の助成    | 1,082,000  | 市町村土木事業費補助金  |                        |                 | 1,082,000  |

## イ 交通・航空空港対策、港湾の整備

| 項 目           | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                          | 令和3年度<br>予算(千円) |         |
|---------------|---------------|-------------|--------------------------|-----------------|---------|
|               | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容 |                          |                 |         |
| 交 通 対 策 の 推 進 | 764,689       | 1           | リニアインパクト関連事業推進費(再掲)      | 1,008千円         | 619,728 |
|               |               | 2           | 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金(再掲) | 46,017千円        |         |
|               |               | 3           | あいち交通ビジョン推進費             | 6,000千円         |         |
|               |               | 4           | リニモ沿線地域活性化事業費            | 11,221千円        |         |
|               |               | 5           | M a a S 実証推進事業費          | 52,157千円        |         |
|               |               | 6           | 名古屋市高速度鉄道事業補助金           | 30,000千円        |         |
|               |               | 7           | 過疎バス路線維持費補助金             | 116,169千円       |         |
|               |               | 8           | 山間地域バス運行対策費補助金           | 57,388千円        |         |
|               |               | 9           | 一般地域バス運行対策費補助金           | 135,581千円       |         |
|               |               | 10          | ホームドア設置促進事業費補助金          | 30,787千円        |         |

|           |            |    |                            |             |            |
|-----------|------------|----|----------------------------|-------------|------------|
|           |            | 11 | J R刈谷駅総合改善事業費補助金           | 89,559千円    |            |
|           |            | 12 | 地域鉄道整備改修費補助金（新規）           | 188,802千円   |            |
| 航空空港対策の推進 | 1,581,389  | 1  | 名古屋飛行場費                    | 1,432,562千円 | 1,485,391  |
|           |            | 2  | 中部国際空港機能拡充推進事業費（再掲）        | 16,000千円    |            |
|           |            | 3  | 中部国際空港株式会社貸付金（再掲）          | 117,400千円   |            |
|           |            | 4  | 中部国際空港路線誘致促進事業費（再掲）        | 15,427千円    |            |
| 港 湾 の 整 備 | 11,320,024 | 1  | 公共事業                       | 3,535,863千円 | 11,322,092 |
|           |            | 2  | 単県事業                       | 4,102,810千円 |            |
|           |            | 3  | 名古屋港管理組合負担金                | 3,197,636千円 |            |
|           |            | 4  | 港湾調査費                      | 8,588千円     |            |
|           |            | 5  | 三河港港湾計画改訂調査費               | 38,620千円    |            |
|           |            | 6  | 三河港利用促進・競争力強化事業費           | 4,351千円     |            |
|           |            | 7  | カーボンニュートラルポート形成計画策定調査費（再掲） | 30,110千円    |            |
|           |            | 8  | 港湾施設保安対策費                  | 402,046千円   |            |

## (2) 産業首都あいち

307,566,470千円（令和3年度 282,794,783千円） 108.8%

国際イノベーション都市あいちへの飛躍とともに、製造品出荷額等が43年連続して日本一という、圧倒的な産業集積を誇る愛知の産業力を一層強化し、「産業首都あいち」を目指します。

燃料電池自動車（F C V）の更なる普及に向け、本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入を支援します。

また、次世代自動車の重要なテクノロジーである自動運転の社会実装の実現は、自動車産業の振興のみならず、高齢者等の移動支援など地域課題の解決にも資することから、ショーケースモデルとなる中部国際空港島やその周辺地域、公園などの集客施設及び都心部の名古屋市内において、持続可能なビジネスモデルを構築するための実証実験を実施します。

さらに、先進的なI o T技術等を活用した国内外に展開できるショーケースを形成するため、中部国際空港連絡道路において、磁気マーカーを利用した高速走行を行う全国初の実証実験を実施します。

更なる企業誘致に取り組むため、西尾次世代産業地区、岩倉川井野寄地区及び知多大興寺（2期）地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たに豊明柿ノ木地区の造成に着手するなど、良質な用地の造成に取り組み、県内産業の基盤整備を推進します。

また、民間航空機製造の需要の減少などにより、航空機産業は非常に厳しい状況にあるため、本県が主導して立ち上げた「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、経営基盤強化のため、他産業からの受注獲得を支援します。また、航空機製造の需要回復後を見据え、企業の経営改善や生産性向上のためのコンサルティングや、販路拡大、各階層における人材育成などの支援を実施します。

ロボット産業分野については、昨年11月に開催した「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」のレガシーとして、ロボットシステムインテグレータの人材創出につながる「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を新たに開催します。

また、大学等の研究シーズを活用した新技術の開発・実用化、新たなサービスの提供や次世代産業を創出するため、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（IV期）」を開始します。

産業空洞化対策減税基金による補助制度については、この10年間で企業立地・再投資の分野で402件の補助対象案件を採択し、総投資額6,574億円、約6万1千名の雇用維持・創出効果という大きな成果があがっています。また、研究開発・実証実験の分野では、10年間で766件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりの拡大が図られています。令和4年度は、基金に40億円を積み立てるとともに、首都圏等のI T企業の県内進出やデジタル技術導入を支援する補助メニューを創設するなど、日本一の補助制度の更なる充実を図り、本県産業の振興と雇用の維持・創出に取り組みます。

また、商工会・商工会議所がキッチンカーを導入し、地域の特産品を活用した商品の販路開拓などを行う取組を新たに支援します。

商店街の振興については、「あいち商店街活性化プラン2025」に基づき、若手店主を中心とした地域プラットフォームにより、活性化に挑戦する商店街を重点的に支援する「商店街の未来を拓くプロジェクト」推進事業を創設します。

さらに、昨年11月に開催した「第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」のレガシーを継承し、県内伝統的工芸品産業の更なる振興を図るため、新商品開発支援を行うとともに、新たに海外バイヤーとの商談会を実施します。

ア STATION Ai プロジェクトの推進（再掲）

| 項 目                  | 令 和 4 年 度 予 算 |                        | 令和3年度<br>予算(千円) |
|----------------------|---------------|------------------------|-----------------|
|                      | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容            |                 |
| STATION Ai プロジェクトの推進 | 2,814,458     | STATION Ai プロジェクト推進事業費 | 797,506         |

## イ 国際イノベーション都市あいちへの飛躍

| 項 目                        | 令 和 4 年 度 予 算 |                                | 令和3年度<br>予算(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------------------------|-----------------|
|                            | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容                    |                 |
| 国際展示場の最大限の活用による新たな展示会需要の創造 | 286,051       | 1 愛知県国際展示場管理運営事業費(再掲) 71,279千円 | 403,434         |
|                            |               | 2 展示会産業振興基金事業費(再掲) 150,899千円   |                 |
|                            |               | 3 M I C E 誘致推進事業費 11,073千円     |                 |
|                            |               | 4 国際観光都市機能整備調査費 52,800千円       |                 |
| インバウンド企業の支援                | 6,223         | 外国企業誘致促進事業費                    | 4,663           |

## ウ 次世代産業の創出・育成

| 項 目         | 令 和 4 年 度 予 算 |                                                        | 令和3年度<br>予算(千円) |
|-------------|---------------|--------------------------------------------------------|-----------------|
|             | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容                                            |                 |
| 次世代産業の創出・育成 | 12,374,310    | 1 産業空洞化対策減税基金事業費 8,230,069千円<br>(外に債務負担行為 1,903,771千円) | 13,445,697      |
|             |               | 2 知の拠点あいち推進費 1,414,369千円                               |                 |
|             |               | 3 あいち産業科学技術総合センター費 1,218,559千円                         |                 |
|             |               | 4 経済労働計画推進費 970千円                                      |                 |
|             |               | 5 戦略的産業立地推進事業費 6,289千円                                 |                 |
|             |               | 6 再生可能エネルギー実現可能性検討調査費 31,183千円                         |                 |
|             |               | 7 水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費 12,900千円                       |                 |
|             |               | 8 実証研究エリア管理運営事業費 4,083千円                               |                 |
|             |               | 9 航空宇宙産業振興事業費 53,759千円                                 |                 |
|             |               | 10 次世代自動車産業振興事業費 8,610千円                               |                 |
|             |               | 11 次世代自動車インフラ整備推進事業費 3,828千円                           |                 |
|             |               | 12 水素ステーション整備促進事業費 713,022千円                           |                 |
|             |               | 13 自動車安全技術推進事業費 2,197千円                                |                 |
|             |               | 14 自動運転社会実装推進事業費 96,568千円                              |                 |
|             |               | 15 介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 11,400千円                       |                 |
|             |               | 16 無人飛行ロボット活用促進事業費 10,028千円                            |                 |
|             |               | 17 サービスロボット社会実装推進事業費 28,572千円                          |                 |
|             |               | 18 ロボット産業クラスター推進事業費 11,148千円                           |                 |
|             |               | 19 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費(新規) 65,240千円             |                 |
|             |               | 20 健康長寿産業振興事業費 3,920千円                                 |                 |
|             |               | 21 産学行政連携科学技術推進費 73,974千円                              |                 |
|             |               | 22 産業労働センター整備・運営事業費 373,622千円                          |                 |

## エ 企業立地の推進

| 項 目     | 令 和 4 年 度 予 算 |                                                     | 令和3年度<br>予算(千円) |
|---------|---------------|-----------------------------------------------------|-----------------|
|         | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容                                         |                 |
| 用地造成事業  | 70,352,564    | 1 用地造成事業費 70,303,676千円<br>(外に債務負担行為 1,457,000千円)    | 46,674,507      |
|         |               | 2 企業立地推進活動費 48,888千円                                |                 |
| 工業用水道事業 | 29,772,487    | 1 工業用水道事業運営費 28,197,642千円<br>(外に債務負担行為 5,076,875千円) | 29,371,968      |
|         |               | 2 工業用水道建設事業費 1,574,845千円<br>(外に債務負担行為 2,086,805千円)  |                 |

## オ 中小企業・商店街等の振興

| 項 目       | 令 和 4 年 度 予 算 |                                | 令和3年度<br>予算(千円) |
|-----------|---------------|--------------------------------|-----------------|
|           | 金額(千円)        | 主 な 事 業 内 容                    |                 |
| 中小企業の金融対策 | 180,681,513   | 1 中小企業金融対策貸付金 179,400,000千円    | 180,402,305     |
|           |               | 2 経済環境適応資金融資信用保証料補助金 278,917千円 |                 |
|           |               | 3 中小企業設備導入事業費 1,002,596千円      |                 |



|            |           |                          |             |           |
|------------|-----------|--------------------------|-------------|-----------|
| 中小企業経営改善対策 | 4,545,294 | 1 デジタル技術活用促進事業費（再掲）      | 63,910千円    | 4,322,814 |
|            |           | 2 知的財産戦略活用促進事業費          | 7,159千円     |           |
|            |           | 3 愛知ブランド発信事業費            | 2,088千円     |           |
|            |           | 4 サービス産業振興事業費            | 1,410千円     |           |
|            |           | 5 プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費 | 63,834千円    |           |
|            |           | 6 商店街振興対策費               | 701,656千円   |           |
|            |           | 7 小規模事業経営支援事業費補助金        | 3,235,949千円 |           |
|            |           | 8 小規模事業者経営革新支援事業費補助金     | 24,000千円    |           |
|            |           | 9 中小企業総合支援事業費補助金         | 445,288千円   |           |
| 地場産業振興対策   | 22,524    | 1 地場産業若者人材確保支援事業費        | 2,037千円     | 103,669   |
|            |           | 2 窯業繊維産業振興事業費            | 7,495千円     |           |
|            |           | 3 伝統工芸産業振興事業費            | 6,838千円     |           |
|            |           | 4 あいちの酒需要拡大促進事業費         | 6,154千円     |           |

## (3) 農林水産業の振興

61,022,522千円（令和3年度 59,193,054千円） 103.1%

農林漁業者の減少やT P Pなどによるグローバル化に対応するとともに、本県農業の更なる生産力向上により、競争力を強化するため、本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備を支援します。

また、高品質安定生産を実現し、生産性向上を図るため、ドローンやI C T等の先端技術について現地実証を行うとともに、実証結果等の啓発活動を通じて、スマート農業技術の現場導入を促進します。

本県は、59年連続花き産出額全国1位を誇る「花の王国あいち」であり、本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ 2022」を開催し、愛知県の花きの魅力を全国に発信します。

また、国内最大級の「関東東海花の展覧会」を当番県として主催します。さらに、オランダで開催される「アルメーレ国際園芸博覧会」へ出展し、本県産花きをP Rするとともに輸出拡大を図ります。

豚熱や鳥インフルエンザの感染防止のため、農場において飼養衛生管理を強化するために必要な野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援します。さらに、豚熱対策については、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施します。

また、本県が誇るブランド地鶏名古屋コーチンの生産体制や防疫体制の強化を図るため、2023年3月の開場に向け、小牧市内への畜産総合センター種鶏場の移転整備を推進します。

「愛知県木材利用促進条例」の本年4月の施行を踏まえ、2050年に目指す都市の木造・木質化の姿やそれを実現するロードマップ「Wood City あいち2050（仮称）」を策定するとともに、官民一体での木材利用を促進するためのシンポジウムを開催します。また、「木の香る都市づくり事業」によるP R効果の高い民間施設等の木造・木質化などへの支援を拡充することにより、県産木材利用を総合的に促進します。

水産業については、2021年3月に策定した「愛知県漁業振興計画」に基づき、日本一のあさり漁業の振興のための干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進します。

また、栽培漁業センターにおけるハマグリ、ミルカイ及びワカメ種苗の新規生産並びにナマコの増産に向け、新たな種苗生産棟の建設に向けた基本設計を実施します。

| 項 目       | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                     | 令和 3 年度<br>予算（千円） |           |
|-----------|---------------|-------------|---------------------|-------------------|-----------|
|           | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                     |                   |           |
| 農 業 の 振 興 | 9,565,442     | 1           | 農業農村多面的機能支払事業費      | 1,574,208千円       | 8,565,070 |
|           |               | 2           | 環境保全型農業直接支援対策費      | 22,209千円          |           |
|           |               | 3           | 水田農業経営所得安定対策推進費     | 197,978千円         |           |
|           |               | 4           | 主要農作物種子対策費          | 32,211千円          |           |
|           |               | 5           | スマート農業推進事業費         | 58,345千円          |           |
|           |               | 6           | 農地中間管理事業推進基金事業費     | 303,504千円         |           |
|           |               | 7           | 農地集積推進事業費           | 44,433千円          |           |
|           |               | 8           | 地産地消流通網構築事業費        | 6,138千円           |           |
|           |               | 9           | 産地直売所交流機能高度化推進費     | 4,000千円           |           |
|           |               | 10          | 半農半X支援事業費           | 6,192千円           |           |
|           |               | 11          | 6次産業化支援事業費          | 314,342千円         |           |
|           |               | 12          | あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費  | 7,894千円           |           |
|           |               | 13          | 花き産地整備事業費           | 1,058,582千円       |           |
|           |               | 14          | 花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金 | 4,995千円           |           |
|           |               | 15          | あいち花マルシェ開催費負担金      | 6,500千円           |           |
|           |               | 16          | 関東東海花の展覧会開催費        | 12,170千円          |           |

|             |            |                          |              |            |
|-------------|------------|--------------------------|--------------|------------|
|             |            | 17 アルメーレ国際園芸博覧会出展事業費（新規） | 21,759千円     |            |
|             |            | 18 野生イノシシ対策費             | 102,608千円    |            |
|             |            | 19 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金      | 369,512千円    |            |
|             |            | 20 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金    | 11,815千円     |            |
|             |            | 21 愛知産ジビエ販路拡大事業費         | 7,268千円      |            |
|             |            | 22 経営体育成支援事業費            | 89,669千円     |            |
|             |            | 23 農業生産力強化支援事業費          | 10,246千円     |            |
|             |            | 24 産地パワーアップ事業費           | 547,828千円    |            |
|             |            | 25 あいち型産地パワーアップ事業費補助金    | 100,000千円    |            |
|             |            | 26 中山間地域等直接支払事業費         | 189,711千円    |            |
|             |            | 27 山間地営農等振興事業費補助金        | 33,000千円     |            |
|             |            | 28 野菜集団産地整備事業費           | 451,956千円    |            |
|             |            | 29 野菜生産出荷安定対策費補助金        | 377,756千円    |            |
|             |            | 30 農業近代化資金利子補給補助金        | 87,541千円     |            |
|             |            | 31 農業経営改善促進資金貸付金         | 300,000千円    |            |
|             |            | 32 農業人材力強化総合支援事業費        | 683,231千円    |            |
|             |            | 33 女性農業者活躍支援事業費          | 3,980千円      |            |
|             |            | 34 農業支援外国人受入事業費          | 845千円        |            |
|             |            | 35 農福連携推進事業費             | 12,890千円     |            |
|             |            | 36 農業総合試験場費              | 2,510,126千円  |            |
|             |            | (外に債務負担行為                | 2,915,846千円) |            |
| 畜産業の振興      | 2,850,797  | 1 自給飼料対策費                | 13,439千円     | 1,363,871  |
|             |            | 2 畜産環境対策費                | 647千円        |            |
|             |            | 3 畜産振興事業費補助金             | 1,912千円      |            |
|             |            | 4 鶏卵価格安定対策事業費補助金         | 17,032千円     |            |
|             |            | 5 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金       | 47,235千円     |            |
|             |            | 6 豚熱対策費                  | 185,956千円    |            |
|             |            | 7 畜産総合センター豚舎整備費          | 10,181千円     |            |
|             |            | 8 種鶏場整備費                 | 2,574,395千円  |            |
| 農業基盤の整備     | 24,181,749 | 土地改良事業費                  |              | 24,228,441 |
| 林業の振興       | 2,116,598  | 1 森林整備地域活動支援事業費          | 6,054千円      | 2,031,521  |
|             |            | 2 木材生産流通強化推進費            | 21,868千円     |            |
|             |            | 3 次世代林業基盤づくり事業費          | 67,603千円     |            |
|             |            | 4 あいちのスマート林業推進事業費        | 10,126千円     |            |
|             |            | 5 木材利用促進事業費              | 17,304千円     |            |
|             |            | 6 木造・木質化まちづくり支援事業費（再掲）   | 40,100千円     |            |
|             |            | 7 木材産業等高度化推進資金貸付事業費      | 165,902千円    |            |
|             |            | 8 国産材生産流通促進資金貸付金         | 15,000千円     |            |
|             |            | 9 林業振興資金貸付金              | 100,000千円    |            |
|             |            | 10 林道事業費                 | 1,361,426千円  |            |
|             |            | 11 造林事業費                 | 246,611千円    |            |
|             |            | 12 分収造林事業費               | 57,753千円     |            |
|             |            | 13 次世代種苗生産技術開発試験費        | 2,833千円      |            |
|             |            | 14 森林病虫害防除事業費            | 4,018千円      |            |
| 森林の適切な維持・管理 | 2,963,777  | 1 森林環境譲与税活用事業費           | 383,094千円    | 3,185,488  |
|             |            | 2 あいち森と緑づくり事業費           | 2,580,683千円  |            |
| 水産業の振興      | 4,104,869  | 1 あさりとさかな漁場総合整備事業費       | 516,656千円    | 4,026,712  |
|             |            | 2 漁業生産力強化総合対策事業費補助金      | 50,000千円     |            |
|             |            | 3 貝類漁業生産緊急対策事業費          | 151,707千円    |            |
|             |            | 4 水産業強化対策整備事業費           | 288,406千円    |            |
|             |            | 5 漁船導入支援事業費補助金           | 72,000千円     |            |
|             |            | 6 漁業近代化資金利子補給補助金         | 40,917千円     |            |
|             |            | 7 漁場環境保全対策費              | 15,866千円     |            |
|             |            | 8 あいちの海の恵み普及啓発事業費        | 6,516千円      |            |
|             |            | 9 養殖業導入実証事業費             | 6,574千円      |            |
|             |            | 10 のり養殖食害防止対策事業費補助金      | 11,000千円     |            |
|             |            | 11 栽培漁業事業費               | 530,124千円    |            |



|  |                |             |
|--|----------------|-------------|
|  | 12 水産試験場費      | 519,392千円   |
|  | 13 県営漁港整備事業費   | 1,851,006千円 |
|  | 14 市町村営漁港整備事業費 | 44,705千円    |

## (4) 次代を創る教育・人づくり

498,789,794千円（令和3年度 499,498,507千円） 99.9%

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するため、小学校第1学年から第3学年まで及び中学校第1学年で実施している35人学級を本県独自に小学校第4学年に拡充します。また、小学校高学年における教科担任制を推進します。

県立高校については、時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた学校づくりを進めるため、昨年12月に策定した「県立高等学校再編将来構想」に基づき、稲沢・稲沢東・尾西高校を統合し稲沢地区に令和5年度に開校する稲沢緑風館高校や、津島北・海翔高校を統合し津島地区に令和7年度に開校する新校の施設整備のほか、VRを活用したオンライン指導など、令和5年度からの新たなタイプの学校の設置に向けた取組、商業教育のリニューアルなど魅力ある県立高等学校づくりに取り組みます。

また、三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するための調査及び設計を実施します。

さらに、公立高校の学力検査を1回とし、解答用紙をマークシートにするなど、令和5年度から新しい公立高等学校入学者選抜制度を導入するとともに、令和6年度からのWeb出願導入に向けた準備に取り組みます。

ICT教育の推進体制を強化するため、本年4月から、県教育委員会に「ICT教育推進課」を設置しました。

加えて、いじめや不登校といった問題の発生防止を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、教育相談体制を充実します。

校舎等の県立学校施設については、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施するとともに、明和高校及び春日井高校の各1棟の改築に着手します。校舎のトイレについては、令和5年度までに、全ての普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式トイレについて、洋式化や床の乾式化を実施し、学校の教育環境を改善します。

総合教育センターについては、施設の老朽化のため、組織・機能のスリム化を図った上で岡崎市内に移転するための基本設計に着手します。

次に、私学助成については、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金について、引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化します。

さらに、経常費補助金では、幼稚園において教職員の給与を引き上げる処遇改善加算制度を拡充するとともに、若手リーダーの職にある教員に対して月額5千円を補助する制度を創設するほか、専修学校の職業実践専門課程に対して1学科当たり20万円を補助する制度を創設します。

また、授業料軽減補助金では、国の制度に上乗せしている本県独自制度の対象に、高等学校通信制課程及び中等教育学校後期課程を追加するとともに、入学納付金補助金では、対象に高等学校通信制課程を追加します。

加えて、若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を行うため、学習が遅れがちな中学生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」の活動を支援するほか、高校中退者等や外国人を対象とした学習支援の実施地域を拡充します。

次に、グローバル化が進展する中、本県の国際競争力を高めるため、外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や、専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材の育成を目指します。

本年5月から藤田医科大学で開催されている「アジア大学サミット2022」において、本県及び県内大学の魅力を海外に発信し、新たな交流・連携を推進します。

また、外国人高度人材の確保・定着を図るため、留学生の県内企業でのインターンシップや本県の魅力を発信するイベントの開催などを行うとともに、帰国留学生の県内企業現地法人でのインターンシップを実施し、留学生の県内企業への就職を促進します。

## ア 教育立県あいち、人財創造あいち

| 項 目           | 令和4年度予算     |                                                          |  | 令和3年度<br>予算（千円） |
|---------------|-------------|----------------------------------------------------------|--|-----------------|
|               | 金額（千円）      | 主 な 事 業 内 容                                              |  |                 |
| 小 中 学 校 費     | 206,765,889 | 教職員定数<br>小学校 17,325人 → 17,657人<br>中学校 9,958人 → 10,044人   |  | 208,047,392     |
| 高 等 学 校 費     | 82,025,831  | 教職員定数 8,889人 → 8,820人                                    |  | 82,902,336      |
| 特 別 支 援 学 校 費 | 32,013,576  | 教職員定数 3,539人 → 3,609人                                    |  | 31,626,439      |
| 県 立 学 校 の 整 備 | 16,281,461  | 1 県立学校施設長寿命化推進事業費 12,441,020千円<br>(外に債務負担行為 6,448,026千円) |  | 15,762,393      |

|           |            |                               |                           |            |
|-----------|------------|-------------------------------|---------------------------|------------|
|           |            | 2 高等学校整備費<br>(外に債務負担行為)       | 1,351,074千円<br>355,055千円) |            |
|           |            | 3 特別支援学校整備費                   | 1,566,954千円               |            |
|           |            | 4 岡崎特別支援学校移転整備費<br>(外に債務負担行為) | 911,790千円<br>3,944,978千円) |            |
|           |            | 5 実習船建造設計費(新規)                | 10,623千円                  |            |
| 学校教育指導の充実 | 6,036,290  | 1 県立高等学校再編将来構想推進費(新規)         | 21,412千円                  | 6,798,449  |
|           |            | 2 公設民営学校管理事業費                 | 330,189千円                 |            |
|           |            | 3 I C T活用教育推進事業費              | 1,324千円                   |            |
|           |            | 4 キャリア教育推進事業費                 | 40,219千円                  |            |
|           |            | 5 高等学校男女共同参画推進事業費             | 2,530千円                   |            |
|           |            | 6 あいち S T E M教育推進事業費          | 8,200千円                   |            |
|           |            | 7 公立高等学校入学者選抜制度改革事業費          | 209,640千円                 |            |
|           |            | 8 外国人語学講師配置事業費                | 157,307千円                 |            |
|           |            | 9 外国人児童生徒教育推進事業費              | 41,778千円                  |            |
|           |            | 10 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金       | 106,424千円                 |            |
|           |            | 11 外国人生徒等支援員設置事業費             | 68,082千円                  |            |
|           |            | 12 外国人生徒就労支援推進事業費             | 9,368千円                   |            |
|           |            | 13 へき地教育振興費補助金                | 1,400千円                   |            |
|           |            | 14 市町村派遣指導主事費                 | 695,132千円                 |            |
|           |            | 15 県立学校情報化推進事業費               | 2,073,785千円               |            |
|           |            | 16 特別支援教育推進費                  | 15,609千円                  |            |
|           |            | 17 障害児教育支援事業費                 | 8,106千円                   |            |
|           |            | 18 特別支援学校就労支援推進事業費            | 14,921千円                  |            |
|           |            | 19 教員研修 I C T化事業費             | 6,782千円                   |            |
|           |            | 20 学校業務改善推進事業費                | 15,565千円                  |            |
|           |            | 21 スクールロイヤール設置事業費             | 3,630千円                   |            |
|           |            | 22 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金     | 244,540千円                 |            |
|           |            | 23 部活動指導員配置事業費                | 38,975千円                  |            |
|           |            | 24 部活動指導員配置事業費補助金             | 43,392千円                  |            |
|           |            | 25 高等学校等奨学金貸付金                | 500,607千円                 |            |
|           |            | 26 公立高等学校等奨学給付金支給費            | 1,312,286千円               |            |
|           |            | 27 総合教育センター基本設計費              | 65,087千円                  |            |
| いじめ・不登校対策 | 863,117    | 心豊かな児童生徒育成推進事業費               |                           | 798,614    |
| 大 学 費     | 5,899,321  | 1 公立大学法人評価委員会運営費              | 744千円                     | 6,021,234  |
|           |            | 2 芸術大学美術学部校舎整備費<br>(外に債務負担行為) | 161,033千円<br>1,180,491千円) |            |
|           |            | 3 芸術大学施設設備整備費                 | 90,500千円                  |            |
|           |            | 4 公立大学法人運営費交付金                | 4,798,055千円               |            |
|           |            | 5 公立大学法人授業料等減免事業費補助金          | 176,767千円                 |            |
|           |            | 6 公立大学法人施設整備費補助金              | 672,222千円                 |            |
| 私 学 助 成   | 72,016,155 | 1 私立学校経常費補助金                  | 39,747,150千円              | 71,248,106 |
|           |            | 2 私立幼稚園特別支援教育費補助金             | 1,073,336千円               |            |
|           |            | 3 私立高等学校等入学納付金補助金             | 2,743,956千円               |            |
|           |            | 4 私立高等学校等授業料軽減補助金             | 18,049,324千円              |            |
|           |            | 5 私立小中学校等授業料軽減補助金             | 28,896千円                  |            |
|           |            | 6 私立幼稚園授業料等軽減補助金              | 4,526,583千円               |            |
|           |            | 7 私立高等学校等授業料減免支援特別事業費補助金      | 18,706千円                  |            |
|           |            | 8 私立高等学校定時制及び通信制課程修学資金貸付金     | 65,028千円                  |            |
|           |            | 9 私立高等学校等奨学給付金支給費             | 1,020,838千円               |            |
|           |            | 10 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金        | 2,083,963千円               |            |
|           |            | 11 私立学校施設設備整備費補助金             | 1,000,000千円               |            |
|           |            | 12 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金        | 162,000千円                 |            |
|           |            | 13 私学教職員退職基金補助金               | 955,296千円                 |            |

|            |         |                           |           |         |
|------------|---------|---------------------------|-----------|---------|
|            |         | 14 私学教職員共済費補助金            | 541,079千円 |         |
| 青少年健全育成の推進 | 20,652  | 1 青少年健全育成活動推進費            | 1,279千円   | 24,267  |
|            |         | 2 子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費 | 2,425千円   |         |
|            |         | 3 インターネット適正利用促進事業費        | 16,948千円  |         |
| 生涯学習の推進    | 735,766 | 1 生涯学習推進事業費               | 7,048千円   | 680,040 |
|            |         | 2 教育・スポーツ振興財団運営費補助金       | 290,126千円 |         |
|            |         | 3 地域学校協働本部推進事業費           | 18,124千円  |         |
|            |         | 4 放課後子ども教室推進事業費           | 348,725千円 |         |
|            |         | 5 若者・外国人未来応援事業費           | 16,598千円  |         |
|            |         | 6 社会教育・野外活動施設整備費          | 55,145千円  |         |

## イ グローバル人材の育成・獲得

| 項 目           | 令和4年度予算 |             |                 |          | 令和3年度<br>予算(千円) |
|---------------|---------|-------------|-----------------|----------|-----------------|
|               | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容 |                 |          |                 |
| グローバル人材の育成・獲得 | 82,628  | 1           | あいちグローバル人材育成事業費 | 72,384千円 | 80,525          |
|               |         | 2           | 高等学校海外連携推進事業費   | 4,931千円  |                 |
|               |         | 3           | 大学連携・魅力向上支援事業費  | 5,313千円  |                 |

## (5) 安心と支え合いの福祉・社会づくり

956,707,890千円(令和3年度 921,813,763千円) 103.8%

「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、「教育の機会の均等」、「健やかな成育環境」及び「支援体制の充実」の三つの視点から、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援など、子どもが輝く未来に向けた取組を実施します。

また、県民の皆様からいただいた多くの御寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施します。

さらに、子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所・市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化にも対応します。加えて、放課後児童クラブの設置を促進するなど、子育て支援事業を着実に推進します。

保育人材の確保対策については、潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成します。

ヤングケアラー対策については、理解促進に向けたシンポジウムや研修会を開催するとともに、ヤングケアラーの支援を担う教育・福祉関係機関への助言や連携強化のため、新たにコーディネーターを配置します。

また、児童虐待に対応するため、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童福祉司や児童心理司の増員、弁護士との連携による相談体制の確保及び新たにSNSによる相談を実施し、児童相談センターの機能強化を図ります。

次に、「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン」に基づき、「地域づくり」と「研究開発」の両面から認知症対策として先進的・重点的な取組を実施します。

地域づくりでは、「愛知県認知症希望大使」と協働した啓発イベントの開催、若年性認知症の人の社会参加支援モデル事業の実施、新しい生活様式に対応した認知症カフェにおける交流の推進などを行うとともに、新たに企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出に取り組みます。

また、県が指定した認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターにおいて、認知症の診断や初期対応等を実施します。

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、介護サービスの提供体制の改革を推進するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保及び介護施設等の整備を推進します。

また、高齢者福祉施設において、安定したサービスが提供できる人員体制を確保するため、介護事業所等で働く方々の収入を引き上げる処遇改善を支援します。

さらに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進するとともに、市町村に対する相談支援等を実施します。

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援します。

特別支援教育については、過大化による教室不足や長時間通学の解消のため、西尾市内に整備を進めてきた本県初の知的障害と肢体不自由の児童生徒に対応する「にしお特別支援学校」が本年4月に開校しました。

また、知多地区における<sup>ろう</sup>聾学校への長時間通学の解消を図るため、県立東浦高校の敷地内に設置する幼稚園及び小学部に対応した「千種<sup>ろう</sup>聾学校ひがしうら校舎」について、令和5年度の開校を目指し、建



設工事を実施します。

さらに、学習環境の改善と立地上の課題解消を図るため、県立農業大学校の敷地内へ移転する岡崎特別支援学校について、令和6年度の開校に向けて、建設工事に着手します。

また、医療的ケアを必要とする児童生徒が増加していることから、特別支援学校における看護師の配置を拡充します。

加えて、重症心身障害のある方が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられるよう、「障害者福祉減税基金」を活用した知多半島地域で初となる民間法人による重症心身障害児者施設「にじいろのいえ」の本年秋の開所に向け整備を支援します。

また、医療的ケア児とその家族が居住する地域に関わらず、等しく適切な支援を受けられるよう、地域の支援体制を専門的・広域的に支えるため、愛知県医療療育総合センターを始めとする県内7か所の重症心身障害児者施設等に「医療的ケア児支援センター」を設置します。

さらに、障害者福祉施設において安定したサービスが提供できる人員体制を確保するため、障害福祉サービス事業所等で働く方々の収入を引き上げる処遇改善を支援します。

加えて、障害者の就業・雇用を促進するため、愛知労働局等と連携した一体的な支援が行えるよう、ウインクあいちに設置した相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受入れから職場定着までに関する相談を行うほか、全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給するなど、障害者の雇用を支援します。

次に、障害者が社会の構成員として地域の中で安心して生活できるよう、手話通訳者や要約筆記者などの意思疎通支援者の養成や派遣を行うとともに、障害者の社会参加と障害への理解促進を図るため、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催するほか、障害者の芸術文化活動を支援する人材を育成します。

また、障害者スポーツを推進するため、スポーツ団体、経済団体、医療関係者など様々な分野との連携を強化するほか、新たに障害者スポーツを理解し応援する「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施します。

さらに、「あいちトップアスリートアカデミー」のパラアスリート部門において、国際大会等で活躍が期待される地元選手を発掘・育成します。

#### ア 子ども・子育て支援

| 項 目       | 令和 4 年 度 予 算 |             |                       | 令和 3 年度      |            |
|-----------|--------------|-------------|-----------------------|--------------|------------|
|           | 金額 (千円)      | 主 な 事 業 内 容 |                       | 予算 (千円)      |            |
| 子ども・子育て支援 | 68,552,460   | 1           | 子どもの学習・生活支援事業費        | 70,288千円     | 67,923,968 |
|           |              | 2           | 子ども食堂支援事業費            | 9,858千円      |            |
|           |              | 3           | 子どもが輝く未来基金事業費         | 22,170千円     |            |
|           |              | 4           | ヤングケアラー理解促進事業費（新規）    | 6,006千円      |            |
|           |              | 5           | 母子家庭等自立支援対策費          | 140,804千円    |            |
|           |              | 6           | ひとり親家庭生活支援事業費         | 2,292千円      |            |
|           |              | 7           | 社会的養護自立支援事業費          | 31,316千円     |            |
|           |              | 8           | 遺児手当支給費               | 1,614,666千円  |            |
|           |              | 9           | 児童扶養手当支給費             | 1,074,282千円  |            |
|           |              | 10          | ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 | 49,549千円     |            |
|           |              | 11          | 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費 | 3,776千円      |            |
|           |              | 12          | 少子化対策推進事業費            | 66,120千円     |            |
|           |              | 13          | 児童手当負担金               | 17,856,559千円 |            |
|           |              | 14          | 不妊・不育専門相談事業費          | 6,609千円      |            |
|           |              | 15          | 不妊治療費助成事業費            | 1,064,682千円  |            |
|           |              | 16          | 妊婦訪問支援事業費補助金          | 3,232千円      |            |
|           |              | 17          | 不育症検査費助成事業費           | 8,959千円      |            |
|           |              | 18          | 施設型教育・保育給付費           | 22,184,214千円 |            |
|           |              | 19          | 地域型保育給付費負担金           | 2,434,831千円  |            |
|           |              | 20          | 子育て支援施設等利用給付費負担金      | 409,698千円    |            |
|           |              | 21          | 地域子ども・子育て支援事業費補助金     | 7,104,733千円  |            |
|           |              | 22          | 母子・父子家庭医療事業費補助金       | 2,218,644千円  |            |
|           |              | 23          | 子ども医療事業費補助金           | 8,280,889千円  |            |
|           |              | 24          | 民間保育所運営費補助金           | 2,458千円      |            |
|           |              | 25          | 産休・病休代替職員設置費          | 11,639千円     |            |
|           |              | 26          | 特別保育対策費補助金            | 606.773千円    |            |

|             |         |                            |             |         |
|-------------|---------|----------------------------|-------------|---------|
|             |         | 27 第三子保育料無料化等事業費補助金        | 161,588千円   |         |
|             |         | 28 保育士・保育所支援センター費          | 19,161千円    |         |
|             |         | 29 保育士修学資金貸付事業費            | 254,856千円   |         |
|             |         | 30 保育士就職促進支援事業費補助金         | 13,464千円    |         |
|             |         | 31 保育補助者雇上強化事業費補助金         | 405,154千円   |         |
|             |         | 32 保育体制強化事業費補助金            | 715,278千円   |         |
|             |         | 33 保育所要支援児童対応推進事業費補助金      | 4,932千円     |         |
|             |         | 34 認可外保育施設事故防止取組強化事業費      | 8,331千円     |         |
|             |         | 35 認可外保育施設事故防止推進事業費補助金     | 9,000千円     |         |
|             |         | 36 認可外保育施設 I C T 化推進事業費補助金 | 3,450千円     |         |
|             |         | 37 児童自立支援施設費               | 89,358千円    |         |
|             |         | 38 児童総合センター費               | 168,396千円   |         |
|             |         | 39 児童養護施設等環境改善事業費補助金       | 16,619千円    |         |
|             |         | 40 認定こども園施設整備費補助金          | 1,133,296千円 |         |
|             |         | 41 放課後児童クラブ整備費補助金          | 20,666千円    |         |
|             |         | 42 病児保育施設整備費補助金            | 11,327千円    |         |
|             |         | 43 地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金     | 24,294千円    |         |
|             |         | 44 子育て支援対策基金事業費            | 208,243千円   |         |
| 児 童 虐 待 対 策 | 146,664 | 1 児童虐待対策費                  | 142,793千円   | 117,700 |
|             |         | 2 児童虐待防止医療ネットワーク事業費        | 3,871千円     |         |

## イ 高齢者・地域福祉対策

| 項 目           | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                             | 令和3年度<br>予算（千円） |             |
|---------------|---------------|-------------|-----------------------------|-----------------|-------------|
|               | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                             |                 |             |
| 高 齢 者 福 祉 対 策 | 191,773,303   | 1           | 介護保険事業費                     | 82,827,875千円    | 181,545,965 |
|               |               | 2           | 地域医療介護総合確保基金介護事業積立金         | 4,131,968千円     |             |
|               |               | 3           | 介護ロボット導入支援事業費補助金            | 322,300千円       |             |
|               |               | 4           | 介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金      | 380,910千円       |             |
|               |               | 5           | 地域包括ケア推進費                   | 35,065千円        |             |
|               |               | 6           | 高齢者社会参加推進事業費                | 52,442千円        |             |
|               |               | 7           | 認知症施策等総合支援事業費               | 46,449千円        |             |
|               |               | 8           | あいちオレンジタウン構想推進費             | 157,611千円       |             |
|               |               | 9           | 後期高齢者医療事業費                  | 85,314,849千円    |             |
|               |               | 10          | 後期高齢者福祉医療給付事業費補助金           | 6,741,267千円     |             |
|               |               | 11          | 介護職員処遇改善事業費                 | 4,250,711千円     |             |
|               |               | 12          | 軽費老人ホーム利用料補助金               | 1,056,573千円     |             |
|               |               | 13          | 高齢者地域福祉推進事業費補助金             | 79,353千円        |             |
|               |               | 14          | 高齢者能力活用推進事業費補助金             | 9,155千円         |             |
|               |               | 15          | 老人週間行事費                     | 34,170千円        |             |
|               |               | 16          | 老人福祉施設設置費補助金                | 289,800千円       |             |
|               |               | 17          | 介護施設等整備事業費                  | 6,042,805千円     |             |
| 地 域 福 祉 対 策   | 571,781,041   | 1           | 重層的支援体制整備事業交付金              | 695,996千円       | 566,938,766 |
|               |               | 2           | 日常生活自立支援事業費補助金              | 99,891千円        |             |
|               |               | 3           | ボランティアセンター運営費補助金            | 21,576千円        |             |
|               |               | 4           | 民間社会福祉施設運営費補助金              | 695,684千円       |             |
|               |               | 5           | 民間社会福祉施設振興資金貸付金             | 172,000千円       |             |
|               |               | 6           | 災害福祉広域支援体制整備事業費             | 4,194千円         |             |
|               |               | 7           | 社会福祉関係人材育成費                 | 435,830千円       |             |
|               |               | 8           | 介護福祉士等修学資金貸付事業費             | 155,259千円       |             |
|               |               | 9           | ドメスティック・バイオレンス（配偶者からの暴力）対策費 | 6,472千円         |             |
|               |               | 10          | 地域生活定着支援センター事業費             | 44,667千円        |             |
|               |               | 11          | 生活困窮者自立支援事業費                | 141,175千円       |             |
|               |               | 12          | ホームレス自立支援対策費                | 2,387千円         |             |
|               |               | 13          | 国民健康保険基盤安定制度負担金             | 18,276,886千円    |             |
|               |               | 14          | 特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金       | 6,075千円         |             |
|               |               | 15          | 国民健康保険事業                    | 551,022,949千円   |             |



|        |           |               |             |           |
|--------|-----------|---------------|-------------|-----------|
| 生活保護対策 | 3,616,623 | 1 生活保護費       | 3,602,540千円 | 3,483,536 |
|        |           | 2 被保護者就労支援事業費 | 14,083千円    |           |

## ウ 障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進

| 項 目      | 令和4年度予算    |             |                     | 令和3年度<br>予算（千円） |            |
|----------|------------|-------------|---------------------|-----------------|------------|
|          | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容 |                     |                 |            |
| 障害者の自立支援 | 74,493,599 | 1           | 障害者福祉減税基金事業費        | 640,797千円       | 67,895,833 |
|          |            | 2           | 障害者コミュニケーション手段利用促進費 | 34,422千円        |            |
|          |            | 3           | ヘルプマーク普及促進事業費       | 516千円           |            |
|          |            | 4           | 障害者地域移行推進事業費        | 219,895千円       |            |
|          |            | 5           | 障害者権利擁護事業費          | 10,141千円        |            |
|          |            | 6           | 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 | 36,247,522千円    |            |
|          |            | 7           | 障害者自立支援医療費負担金       | 2,162,023千円     |            |
|          |            | 8           | 障害者自立支援補装具費負担金      | 385,997千円       |            |
|          |            | 9           | 障害児通所給付費負担金         | 10,277,976千円    |            |
|          |            | 10          | 障害者地域生活支援事業費補助金     | 1,599,619千円     |            |
|          |            | 11          | 軽度・中等度難聴児支援事業費補助金   | 6,549千円         |            |
|          |            | 12          | 工賃向上推進事業費           | 6,775千円         |            |
|          |            | 13          | 障害者支援・指導者育成事業費      | 21,864千円        |            |
|          |            | 14          | 障害者芸術文化活動推進事業費      | 12,890千円        |            |
|          |            | 15          | 障害者スポーツ参加促進事業費      | 9,054千円         |            |
|          |            | 16          | 障害者スポーツ推進事業費        | 22,155千円        |            |
|          |            | 17          | 障害者就業・生活支援センター事業費   | 56,544千円        |            |
|          |            | 18          | 在宅障害者相談事業費          | 63,505千円        |            |
|          |            | 19          | 障害者相談支援体制整備事業費      | 24,189千円        |            |
|          |            | 20          | 発達障害者支援事業費          | 4,979千円         |            |
|          |            | 21          | 医療的ケア児支援センター費（新規）   | 49,720千円        |            |
|          |            | 22          | 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金   | 33,509千円        |            |
|          |            | 23          | 在宅重度障害者手当支給費        | 4,932,446千円     |            |
|          |            | 24          | 特別障害者手当等支給費         | 465,122千円       |            |
|          |            | 25          | 障害者医療事業費補助金         | 7,506,185千円     |            |
|          |            | 26          | 障害福祉職員処遇改善事業費       | 2,472,517千円     |            |
|          |            | 27          | 障害者施設設置費補助金         | 618,829千円       |            |
|          |            | 28          | 医療療育総合センター費         | 5,458,613千円     |            |
|          |            | 29          | 医療療育総合センター整備費       | 1,149,246千円     |            |
| 障害者の雇用促進 | 418,584    | 1           | 障害者雇用促進費            | 3,328千円         | 413,790    |
|          |            | 2           | 障害者就労支援事業費          | 30,193千円        |            |
|          |            | 3           | 中小企業応援障害者雇用奨励金      | 29,400千円        |            |
|          |            | 4           | 障害者職業訓練費            | 282,995千円       |            |
|          |            | 5           | 障害者委託訓練費            | 67,918千円        |            |
|          |            | 6           | 精神障害者就労定着支援事業費      | 4,750千円         |            |

## (6) 安心できる医療体制の構築

89,665,913千円（令和3年度 86,648,348千円） 103.5%

がん治療に伴う外見の変化により、人前に出ることに対する抵抗を感じる方の心理的負担を和らげ、就労等の社会参加を応援するためのアピアランスケア支援事業として、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に対する助成制度を創設します。

加えて、子どもを産み育てたいと希望する方を幅広く支援するため、がん患者等の妊よう性（妊娠するための力）温存治療に対する助成制度を実施します。

また、不妊症や不育症に悩む方に対する相談に、新たにグリーフケアを加え充実強化するとともに、ピアサポート活動を支援します。

がん対策については、がんセンターにおいて、難治がんや罹患患者数の多いがんを対象として、令和4年度から3年間で第Ⅱ期と位置付け四つの重点プロジェクトを実施し、ゲノム解析を基盤とした次世代のがん予防と医療を創出し、「がんにならない、なっても安心な愛知県」を目指します。

また、医療サービスの提供体制の改革を推進するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実及び医療従事者の確保を推進します。

さらに、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関で働く看護職員の収入を引き上げる処遇改善を支援します。

| 項 目                   | 令和 4 年 度 予 算 |             |                       | 令和 3 年度<br>予算（千円） |            |
|-----------------------|--------------|-------------|-----------------------|-------------------|------------|
|                       | 金額（千円）       | 主 な 事 業 内 容 |                       |                   |            |
| 救 急 医 療 対 策           | 1,661,050    | 1           | 災害医療対策費               | 27,401千円          | 1,456,899  |
|                       |              | 2           | 広域災害救急医療情報システム運営費     | 427,111千円         |            |
|                       |              | 3           | 小児救急電話相談事業費           | 59,637千円          |            |
|                       |              | 4           | 第 1 次救急医療施設設備整備費補助金   | 11,392千円          |            |
|                       |              | 5           | 第 2 次救急医療施設費補助金       | 34,367千円          |            |
|                       |              | 6           | 第 3 次救急医療施設費補助金       | 984,176千円         |            |
|                       |              | 7           | 災害拠点病院整備費補助金          | 113,798千円         |            |
|                       |              | 8           | 特殊災害時医療提供施設設備整備費補助金   | 3,168千円           |            |
| 母子・小児保健医療<br>対策       | 952,575      | 1           | 母子保健医療推進費             | 4,639千円           | 743,226    |
|                       |              | 2           | 先天性代謝異常児等対策費          | 91,845千円          |            |
|                       |              | 3           | 総合周産期医療対策費            | 219,140千円         |            |
|                       |              | 4           | 地域周産期母子医療センター運営費補助金   | 314,310千円         |            |
|                       |              | 5           | 母子医療センター整備費補助金        | 29,331千円          |            |
|                       |              | 6           | 分娩取扱施設整備費補助金          | 182,283千円         |            |
|                       |              | 7           | 未熟児養育医療給付費負担金         | 111,027千円         |            |
| 自殺・ひきこもり、<br>精神保健医療対策 | 7,977,559    | 1           | 自殺・ひきこもり対策事業費         | 195,241千円         | 7,155,301  |
|                       |              | 2           | 精神保健医療対策費             | 7,748,298千円       |            |
|                       |              | 3           | てんかん地域診療連携体制整備事業費     | 2,707千円           |            |
|                       |              | 4           | 依存症対策総合支援事業費          | 31,313千円          |            |
| 難 病 対 策               | 7,164,897    | 1           | 小児慢性特定疾病医療給付費         | 1,005,660千円       | 6,626,986  |
|                       |              | 2           | 指定難病等医療給付費            | 6,066,814千円       |            |
|                       |              | 3           | 成人血友病等医療給付費           | 72,100千円          |            |
|                       |              | 4           | 難病相談事業費補助金            | 14,830千円          |            |
|                       |              | 5           | 重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金 | 5,493千円           |            |
| 医師・看護師確保対策            | 3,454,067    | 1           | 医師確保対策費               | 1,369,883千円       | 1,823,780  |
|                       |              | 2           | 看護研修センター費             | 47,892千円          |            |
|                       |              | 3           | ナースセンター事業費            | 112,148千円         |            |
|                       |              | 4           | 在宅歯科医療対策費             | 3,003千円           |            |
|                       |              | 5           | 歯科衛生士再就業支援事業費         | 9,408千円           |            |
|                       |              | 6           | 病院内保育所運営費補助金          | 324,898千円         |            |
|                       |              | 7           | 看護師養成所運営費補助金          | 310,876千円         |            |
|                       |              | 8           | 看護職員等処遇改善事業費補助金       | 1,268,759千円       |            |
|                       |              | 9           | へき地医療確保看護修学資金貸付金      | 7,200千円           |            |
| 県 立 病 院 事 業           | 47,630,053   | 1           | 運営費                   | 43,402,124千円      | 47,906,041 |
|                       |              | 2           | 施設整備費                 | 267,649千円         |            |
|                       |              | 3           | 医療機器購入費等              | 3,960,280千円       |            |
| 地域保健医療の充実             | 6,080,138    | 1           | 医療計画推進費               | 37,245千円          | 6,718,732  |
|                       |              | 2           | 地域医療介護総合確保基金医療事業積立金   | 3,829,876千円       |            |
|                       |              | 3           | 病床機能再編支援交付金           | 1,167,816千円       |            |
|                       |              | 4           | 医療ツーリズム推進事業費          | 11,000千円          |            |
|                       |              | 5           | 医療安全対策推進事業費           | 43,197千円          |            |
|                       |              | 6           | 在宅医療連携体制支援事業費         | 6,390千円           |            |
|                       |              | 7           | 医療施設耐震整備費補助金          | 112,801千円         |            |
|                       |              | 8           | 医療施設スプリンクラー等整備費補助金    | 85,181千円          |            |
|                       |              | 9           | 医療施設浸水対策整備費補助金（新規）    | 13,960千円          |            |
|                       |              | 10          | へき地医療対策費補助金           | 74,137千円          |            |
|                       |              | 11          | 在宅歯科保健医療設備整備費補助金      | 9,120千円           |            |
|                       |              | 12          | アレルギー疾患対策推進事業費        | 7,275千円           |            |
|                       |              | 13          | 原爆被爆者手当               | 669,493千円         |            |
|                       |              | 14          | 臓器移植推進事業費補助金          | 4,310千円           |            |
|                       |              | 15          | 血液事業対策費               | 2,247千円           |            |
|                       |              | 16          | 骨髄提供者助成事業費補助金         | 6,090千円           |            |
| 健 康 対 策               | 1,527,033    | 1           | 健康長寿あいち推進費            | 24,286千円          | 1,633,048  |
|                       |              | 2           | 歯科口腔保健推進費             | 11,081千円          |            |

|        |           |                    |             |           |
|--------|-----------|--------------------|-------------|-----------|
|        |           | 3 健康増進事業費補助金       | 226,745千円   |           |
|        |           | 4 がん対策推進費          | 206,025千円   |           |
|        |           | 5 健康科学総合センター費      | 1,035,990千円 |           |
|        |           | 6 薬草園管理運営費         | 22,906千円    |           |
| 生活衛生対策 | 1,615,257 | 1 感染症対策費           | 248,314千円   | 1,485,895 |
|        |           | 2 肝炎対策推進費          | 13,563千円    |           |
|        |           | 3 新型インフルエンザ対策事業費   | 52,140千円    |           |
|        |           | 4 風しん対策事業費         | 16,785千円    |           |
|        |           | 5 感染症医療給付費         | 991,087千円   |           |
|        |           | 6 B型・C型肝炎患者医療給付費   | 257,764千円   |           |
|        |           | 7 肝がん・重度肝硬変患者医療給付費 | 21,544千円    |           |
|        |           | 8 公衆浴場設備整備費補助金     | 14,060千円    |           |

## (7) 誰もが活躍できる社会づくり

7,181,233千円（令和3年度 6,350,425千円） 113.1%

「技能五輪全国大会」・「全国アビリンピック」の本県での開催で高まった技能尊重気運を継続・発展させるため、技能五輪メダリスト等による小中学校等への出前講座及び大会出場を目指す選手の練習見学会を実施します。

公共職業訓練を担う高等技術専門校の再編・整備については、岡崎校新校舎の建設工事を進めるとともに、デジタル活用分野や介護・福祉分野など、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を拡充します。

若年者を始め、障害者や高齢者、定住外国人など多様な人材が活躍できる社会づくりを推進するため、雇用促進に向けた専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催するほか、新たに定住外国人の雇用を希望する企業への伴走支援を実施するなど、きめ細かに支援します。

また、本年11月に開館5周年を迎える「あいち航空ミュージアム」において、新たにT-4ブルーインパルス退役機を展示するなど、魅力を高める取組を実施します。

次に、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の更なる充実に向けて、県内3か所のモデル地域において、新たに市町村と地元経済団体等のネットワークを形成し、セミナー等を通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを行う事業を実施します。

また、役員等の女性リーダーの育成を推進するため、新たに女性経営者や女性役員等による講演会を実施するとともに、企業の人事担当者等で構成するワーキンググループを設置し、課題の整理や取組事例の調査・研究に取り組みます。

さらに、女性の県外流出の防止や県内への流入促進を図るため、企業における女性活躍の好事例及び活躍する女性のロールモデルを県内外の若年女性に向けて発信するとともに、女性起業家の事業拡大や起業を考える女性に向けた研修等を支援します。

女性の再就職の支援については、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、窓口相談及び出張相談を実施するとともに、職場復帰・再就職準備セミナー等を開催します。

ワーク・ライフ・バランスの推進については、市町村と連携したタウンミーティングを開催するとともに、イクメン・イクボスの普及拡大や、介護離職の防止を図るため仕事と介護の両立支援セミナーを開催します。

次に、新たに制定した「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、愛知県人権施策推進審議会を設置するとともに、条例を普及するための広報や啓発を行うほか、人権に関する総合的な相談窓口を設置します。

また、昨年8月から試行的に実施しているインターネット上の人権侵害に対するモニタリングを本格実施しました。

こうした取組を進めるため、県民文化局内に「あいち人権センター」を設置し、組織体制を拡充・強化しました。

次に、2019年に、全国に先駆けて、国、経済団体、労働団体、業界団体等と設置した「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進します。

人材派遣会社が就職氷河期世代を一定期間雇用し、雇用期間中に就職に必要な基礎的な研修や、就職につながりやすい紹介予定派遣制度を活用した職場実習を行い、実習先での就職につなげる事業を実施します。

また、基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代を対象に、デジタル技術等を取得する研修と、企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施します。

さらに、新規卒卒者等の若者の職場定着を支援するため、新たに経営者の意識改革を図るセミナーの開催や事例集の作成を実施します。

ひきこもり状態にある方の多様な社会参加の実現に向け、あいちひきこもり地域支援センターにおいて、市町村が実施するひきこもり対策を支援します。

また、経済的自立を支援するため、就労に向けた基礎能力の形成や家計管理能力の改善に向けた相談

支援を実施するとともに、ひきこもり状態など、自ら相談することが困難な方を支援の窓口につなげるため、支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施します。

ア 産業人材の育成・確保

| 項 目                            | 令和4年度予算   |             |                       | 令和3年度<br>予算（千円） |           |
|--------------------------------|-----------|-------------|-----------------------|-----------------|-----------|
|                                | 金額（千円）    | 主 な 事 業 内 容 |                       |                 |           |
| 産 業 人 材 の 育 成                  | 406,091   | 1           | デジタル人材育成推進事業費（再掲）     | 32,739千円        | 295,093   |
|                                |           | 2           | 愛知県産業人材育成支援センター事業費    | 9,923千円         |           |
|                                |           | 3           | あいちの担い手育成確保推進費        | 9,949千円         |           |
|                                |           | 4           | あいち技能五輪・アビリンピック継承事業費  | 9,176千円         |           |
|                                |           | 5           | 介護分野外国人就職支援費          | 55,233千円        |           |
|                                |           | 6           | 科学技術人材育成推進費           | 3,150千円         |           |
|                                |           | 7           | 愛知の発明の日普及啓発事業費        | 5,029千円         |           |
|                                |           | 8           | あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室事業費 | 19,328千円        |           |
|                                |           | 9           | あいち航空ミュージアム管理運営委託費    | 176,766千円       |           |
|                                |           | 10          | あいち航空ミュージアム展示物設置費（新規） | 84,798千円        |           |
| 職 業 訓 練 の 実 施                  | 3,880,361 | 1           | 普通課程訓練費               | 88,661千円        | 3,160,020 |
|                                |           | 2           | 短期課程訓練費               | 1,687,400千円     |           |
|                                |           | 3           | 高等技術専門学校整備費           | 2,104,300千円     |           |
|                                |           | （外に債務負担行為   |                       | 1,548,449千円     |           |
| 働 き 方 改 革 の 推 進<br>・ 雇 用 の 確 保 | 344,245   | 1           | ワーク・ライフ・バランス推進事業費     | 10,661千円        | 328,531   |
|                                |           | 2           | 働き方改革支援事業費            | 9,864千円         |           |
|                                |           | 3           | 中小企業テレワーク導入支援事業費（再掲）  | 89,840千円        |           |
|                                |           | 4           | 労働総合支援事業費             | 149,375千円       |           |
|                                |           | 5           | 中小企業労働相談費             | 9,441千円         |           |
|                                |           | 6           | 労働災害防止促進費             | 1,561千円         |           |
|                                |           | 7           | 若年者雇用促進対策費            | 35,309千円        |           |
|                                |           | 8           | 中高年齢者雇用促進対策費          | 4,214千円         |           |
|                                |           | 9           | ホームレス就業支援事業費          | 12,926千円        |           |
|                                |           | 10          | 外国人雇用促進事業費            | 13,236千円        |           |
|                                |           | 11          | 刑務所出所者等職場定着支援事業費      | 7,818千円         |           |

イ 女性の活躍促進

| 項 目             | 令和4年度予算 |             |                  | 令和3年度<br>予算(千円) |         |
|-----------------|---------|-------------|------------------|-----------------|---------|
|                 | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容 |                  |                 |         |
| 男女共同参画社会の<br>推進 | 364,718 | 1           | 男女共同参画推進事業費      | 72,962千円        | 400,580 |
|                 |         | 2           | 女性総合センター費        | 291,756千円       |         |
|                 |         | (外に債務負担行為   |                  | 128,199千円)      |         |
| 女 性 の 活 躍 促 進   | 65,839  | 1           | 女性の活躍促進事業費       | 5,588千円         | 65,021  |
|                 |         | 2           | 女性の活躍企業取組支援事業費   | 13,386千円        |         |
|                 |         | 3           | 女性の活躍魅力向上推進事業費   | 15,257千円        |         |
|                 |         | 4           | あいち・ウーマノミクス推進事業費 | 7,314千円         |         |
|                 |         | 5           | 子育て女性再就職支援事業費    | 24,294千円        |         |

ウ 人権施策の推進

| 項 目           | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                  | 令和3年度<br>予算（千円） |   |
|---------------|---------------|-------------|------------------|-----------------|---|
|               | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                  |                 |   |
| 人 権 施 策 の 推 進 | 21,132        | 1           | 人権施策推進審議会費（新規）   | 2,223千円         | 0 |
|               |               | 2           | 啓発推進費（新規）        | 11,714千円        |   |
|               |               | 3           | 人権相談事業費（新規）      | 278千円           |   |
|               |               | 4           | インターネットモニタリング事業費 | 6,917千円         |   |

エ 就職氷河期世代対策

| 項 目       | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                    | 令和3年度<br>予算（千円） |         |
|-----------|---------------|-------------|--------------------|-----------------|---------|
|           | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                    |                 |         |
| 就職氷河期世代対策 | 124,913       | 1           | 就職氷河期世代就職支援事業費     | 77,407千円        | 125,985 |
|           |               | 2           | 地域若者職業的自立支援事業費     | 5,220千円         |         |
|           |               | 3           | 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費 | 36,596千円        |         |
|           |               | 4           | 若者職場定着経営者支援事業費     | 4,800千円         |         |



## 5 リカレントフォーラム開催費

890千円

## (8) あいちのグローバル展開

1,084,235千円（令和3年度 980,314千円） 110.6%

最近の国際的な動向を踏まえて、世界とともに成長するあいちを実現するための施策を盛り込んだ、次期「あいち国際戦略プラン」を策定します。

海外産業情報センターや、県内企業の現地での相談窓口であるサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談対応や相手国政府への要請などを行うとともに、本県からの進出企業間のネットワークの形成など、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援します。

また、外国人県民の永住化・多国籍化の進展への対応など、最近の社会情勢の変化を踏まえ、外国人県民を含む全ての県民が安心して暮らし、活躍できる地域社会づくりを推進するため、次期「あいち多文化共生推進プラン」を策定します。

日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充するとともに、小中学校に語学相談員を派遣します。

また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営や多言語翻訳機を活用した教育に対する支援を拡充します。

さらに、学校での日々の意思疎通が円滑に行えるよう、外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、外国人生徒の正規雇用としての就職を進めるため、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置します。

加えて、外国人生徒等が在学する県立学校に、学習活動や学校生活を支援する教育支援員を配置します。

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言の実施や、市町村が実施する日本語教育関連事業を支援します。

また、外国人の子どもたちが能力を発揮し活躍できる環境をつくるため、日本人及び外国人の親子が子育てに関する意見交換を行いながら日本語習得を促進する「多文化子育てサロン」の設置を促進するほか、子どもたちが地域の日本語教室へ通うための支援を実施するなど、乳幼児期から高等学校卒業までの各段階における日本語教育を推進します。

外国人の子どもたちの日本語習得の促進などを図るため、愛知県国際交流協会に第3次の「日本語学習支援基金」を造成し、地域における日本語教室の運営等を引き続き支援します。

| 項 目                 | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                   | 令和3年度<br>予算（千円） |         |
|---------------------|---------------|-------------|-------------------|-----------------|---------|
|                     | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                   |                 |         |
| 国 際 交 流 の 推 進       | 399,027       | 1           | あいち国際戦略プラン推進費     | 162,971千円       | 358,782 |
|                     |               | 2           | 友好提携交流事業費         | 17,861千円        |         |
|                     |               | 3           | 国際交流推進費           | 5,166千円         |         |
|                     |               | 4           | 国際交流協会運営費補助金      | 167,367千円       |         |
|                     |               | 5           | 留学生会館運営事業費補助金     | 45,662千円        |         |
| 海外進出県内企業の<br>支援     | 149,286       | 1           | 国際経済連携推進事業費       | 44,816千円        | 135,888 |
|                     |               | 2           | 海外産業情報センター運営費     | 94,470千円        |         |
|                     |               | 3           | メッセナゴヤ2022開催費負担金  | 10,000千円        |         |
| 外国人が暮らしやす<br>い環境づくり | 110,393       | 1           | 外国人県民日本語教育推進事業費   | 47,323千円        | 61,159  |
|                     |               | 2           | 多文化共生社会づくり推進費     | 13,070千円        |         |
|                     |               | 3           | 日本語学習支援基金出えん金（新規） | 50,000千円        |         |

## (9) 選ばれる魅力的な地域づくり

38,309,661千円（令和3年度 32,157,850千円） 119.1%

国際芸術祭「あいち2022」については、本年7月30日から10月10日までの73日間にわたり、「STILL ALIVE」をテーマに、愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市及び名古屋市有松地区で開催します。あわせて、陶磁美術館において、瀬戸にゆかりのある作家の作品を中心とした展覧会や陶芸イベントを開催します。

県立芸術大学については、アニメ・映画産業の担い手の育成や最新技術を活用した芸術の創造を図るため、本年4月に美術学部内に「メディア映像専攻」を開設したほか、教育研究活動の多様化に伴う機能不足や空間不足及び老朽化に対応するため、新彫刻棟の建設工事に着手します。

「あいち朝日遺跡ミュージアム」については、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催するなど、愛知を代表する朝日遺跡の魅力を発信します。

また、愛知県最大の前方後円墳である国指定史跡「断夫山古墳」の歴史的価値を明らかにし、今後の適切な保存・活用を図っていくため、名古屋市と共同で発掘調査を実施します。

次に、国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成するとともに、2026年アジア競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化します。

また、本年11月に愛知・岐阜両県で開催されるFIA世界ラリー選手権ラリージャパンの成功に向け、開催機運の醸成を図るとともに、大会会場の盛り上げなどにより開催を支援します。

さらに、国の次期スポーツ基本計画などを踏まえ、次期スポーツ推進計画を策定します。

次に、愛知ならではの地域資源として、「食文化」、「山車・祭・伝統文化」をテーマに、デジタルも活用しながら、「ツウ」な魅力として磨き上げ、観光コンテンツとしての付加価値を高めるため、質の高い体験コンテンツの造成・販売をモデル的に実施します。

また、2023年の大河ドラマ「どうする家康」を活用して、観光誘客の拡大を図るため、市町村や関係団体、事業者等と連携・協力し、武將に係る観光周遊キャンペーンの展開や、広域からの誘客の玄関口となるＪＲ名古屋駅へのインフォメーションセンターの設置、統一的なＰＲ・プロモーションに取り組みます。

さらに、全国の武將隊や忍者隊が集結する「サムライ・ニンジャフェスティバル」を開催するとともに、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による観光イベントにおける武將観光のＰＲなど、「武將のふるさと愛知」を国内外に向けて発信します。

加えて、ユネスコ無形文化遺産に登録されている全国33件の「山・<sup>ほこ</sup>・屋台行事」のうち、本県には最多の5件が所在しています。「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信します。

外国人旅行者の誘客については、「ハート・オブ・ジャパン」のキャッチワードの下、本県の公式観光Ｗｅｂサイト「Aichi Now」による情報発信等に加えて、新たに外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設サイトを作成し、配信を実施します。

次に、2022年は、1872年に現在の愛知県が誕生してから150周年の節目に当たることから、市町村や企業、団体等とともに、郷土への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成のための取組を推進するとともに、本年11月27日に記念式典を開催します。

2025年には愛知万博開催20周年を迎えることから、会場地であった愛・地球博記念公園において記念事業を実施します。2023年にフルオープンするジブリパークの国内外の集客力を生かし、様々な事業・イベントとジブリパークを絡め、ジブリパークの第Ⅲ期オープンと位置付け、本県の更なる魅力向上につなげるための基本計画を策定し、実行委員会を立ち上げます。

また、若年層に「愛知の住みやすさ」が分かりやすく伝わるような漫画形式の動画を広告として配信するほか、若年女性がよく閲覧する民間情報サイトへの広告記事の掲載などにより、本県の強みである「愛知の住みやすさ」を広くＰＲし、「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進します。

首都圏や関西圏等から本県に人を呼び込み、産業人材を確保するため、東京と名古屋に設置したＵＩＪターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施するほか、就職支援協定を締結している大学等と連携・協力し、ＵＩＪターン就職活動を支援します。

さらに、本県の優れた農林水産物について、地産地消の取組である「いいともあいち運動」をＳＤＧｓの観点から取組を推進するとともに、名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、トラフグなど本県の農林水産物のブランド力を一層強化します。

三河山間地域の振興については、「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、移動困難者の交通手段であるバス路線を維持している市町村へ補助を行うとともに、東京都内の「ふるさと回帰支援センター」における移住相談窓口の設置や、テレワーク・ワーケーションの促進・誘致のための施設の環境整備・実証実験などに取り組みます。

ア ジブリパークの整備推進（再掲）

| 項 目             | 令和4年度予算    |             |                                            | 令和3年度<br>予算（千円） |
|-----------------|------------|-------------|--------------------------------------------|-----------------|
|                 | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容 |                                            |                 |
| ジブリパークの整備<br>推進 | 12,136,713 | 1           | ジブリパーク整備費<br><br>（外に債務負担行為<br>2,282,500千円） | 12,150,471      |
|                 |            | 2           | 推進事業費<br>117,622千円                         |                 |

イ 文化・芸術都市あいち

| 項 目              | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                           | 令和3年度<br>予算（千円） |           |
|------------------|---------------|-------------|---------------------------|-----------------|-----------|
|                  | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容 |                           |                 |           |
| 新たな文化・芸術の<br>振興  | 1,065,301     | 1           | 文化芸術連携推進事業費               | 3,241千円         | 132,324   |
|                  |               | 2           | 国際芸術祭「あいち2022」開催事業費       | 1,062,060千円     |           |
| 文化・芸術事業の展<br>開   | 3,001,859     | 1           | 愛知芸術文化センター費               | 2,470,935千円     | 2,916,711 |
|                  |               | 2           | 愛知県文化振興事業団補助金             | 28,169千円        |           |
|                  |               | 3           | 陶磁美術館費                    | 502,755千円       |           |
| 文化・芸術の普及及<br>び保存 | 295,697       | 1           | 文化活動事業費補助金                | 25,000千円        | 268,618   |
|                  |               | 2           | 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助<br>金 | 91,500千円        |           |
|                  |               | 3           | あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費        | 88,149千円        |           |
|                  |               | 4           | 史跡断夫山古墳保存活用計画調査費          | 11,162千円        |           |
|                  |               | 5           | 文化財保存修理費補助金               | 79,886千円        |           |

## ウ スポーツ王国あいち

| 項 目            | 令和4年度予算   |             |                                             | 令和3年度<br>予算（千円） |
|----------------|-----------|-------------|---------------------------------------------|-----------------|
|                | 金額（千円）    | 主 な 事 業 内 容 |                                             |                 |
| アジア競技大会の推進（再掲） | 1,999,711 | 1           | 第20回アジア競技大会推進費<br>（外に債務負担行為<br>1,085,450千円） | 228,524         |
|                |           | 2           | 第5回アジアパラ競技大会開催調査費<br>1,584千円                |                 |
| スポーツの充実・強化     | 2,151,023 | 1           | スポーツ推進計画策定費<br>4,060千円                      | 2,440,009       |
|                |           | 2           | あいちスポーツコミッション事業費<br>87,204千円                |                 |
|                |           | 3           | マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費<br>負担金<br>55,000千円     |                 |
|                |           | 4           | 体力づくり推進事業費<br>4,589千円                       |                 |
|                |           | 5           | あいちトップアスリート発掘・育成・強化事<br>業費<br>100,387千円     |                 |
|                |           | 6           | 競技力向上対策事業費補助金<br>32,797千円                   |                 |
|                |           | 7           | 総合型地域スポーツクラブ推進事業費<br>10,838千円               |                 |
|                |           | 8           | 国民体育大会派遣費<br>90,322千円                       |                 |
|                |           | 9           | スポーツ施設整備費<br>1,096,728千円                    |                 |
|                |           | 10          | 新体育館整備推進費（再掲）<br>669,098千円                  |                 |

## エ 観光都市あいち

| 項 目           | 令 和 4 年 度 予 算 |             |                      | 令 和 3 年 度<br>予算 (千円) |         |
|---------------|---------------|-------------|----------------------|----------------------|---------|
|               | 金額 (千円)       | 主 な 事 業 内 容 |                      |                      |         |
| 観 光 都 市 あ い ち | 717,071       | 1           | あいち観光戦略推進費           | 19,644千円             | 577,564 |
|               |               | 2           | あいち「ツウ」リズム推進事業費      | 9,712千円              |         |
|               |               | 3           | 観光デジタルマーケティング推進事業費   | 20,945千円             |         |
|               |               | 4           | ジブリパーク周遊観光促進事業費      | 142,172千円            |         |
|               |               | 5           | 大河ドラマ活用誘客促進事業費（新規）   | 95,584千円             |         |
|               |               | 6           | 武将観光情報発信事業費          | 78,996千円             |         |
|               |               | 7           | 愛知のお城観光推進事業費         | 11,542千円             |         |
|               |               | 8           | 街道観光推進事業費            | 12,942千円             |         |
|               |               | 9           | 首都圏・関西圏プロモーション推進事業費  | 31,265千円             |         |
|               |               | 10          | 観光地域活性化支援事業費         | 76,798千円             |         |
|               |               | 11          | アジア観光客誘致促進事業費        | 12,430千円             |         |
|               |               | 12          | ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費   | 47,755千円             |         |
|               |               | 13          | 外国人旅行者受入環境整備促進事業費    | 5,499千円              |         |
|               |               | 14          | 外国人旅行者誘致強化事業費        | 26,100千円             |         |
|               |               | 15          | 観光キャンペーン推進事業費負担金     | 7,739千円              |         |
|               |               | 16          | 愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金 | 44,508千円             |         |
|               |               | 17          | 観光施設費等補助金            | 62,000千円             |         |
|               |               | 18          | あいち山車まつり活性化事業費       | 4,921千円              |         |
|               |               | 19          | 本庁舎開放事業費             | 5,414千円              |         |
|               |               | 20          | 高級ホテル立地促進事業費         | 1,105千円              |         |

## オ あいちの魅力発信

| 項 目         | 令和4年度予算    |             |                                        | 令和3年度<br>予算（千円） |           |
|-------------|------------|-------------|----------------------------------------|-----------------|-----------|
|             | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容 |                                        |                 |           |
| 住みやすさ日本一あいち | 115,727    | 1           | 愛知の住みやすさ発信事業費                          | 7,187千円         | 90,909    |
|             |            | 2           | U I J ターン促進事業費                         | 34,327千円        |           |
|             |            | 3           | 首都圏人材確保支援事業費                           | 24,742千円        |           |
|             |            | 4           | 県政150周年記念事業費                           | 49,471千円        |           |
| あいちの魅力発信    | 76,603     | 1           | なごやめし普及促進協議会負担金                        | 4,016千円         | 32,343    |
|             |            | 2           | いいともあいち魅力向上推進事業費                       | 41,005千円        |           |
|             |            | 3           | あいちの農林水産物魅力発信事業費（新規）                   | 4,246千円         |           |
|             |            | 4           | 愛ひとつぶブランド化推進事業費                        | 3,000千円         |           |
|             |            | 5           | フィルムコミッション活動支援事業費                      | 4,686千円         |           |
|             |            | 6           | 愛知万博20周年記念事業準備費（新規）                    | 19,650千円        |           |
| 都市公園の整備     | 12,361,204 | 1           | 公園緑地整備事業費                              | 2,462,622千円     | 9,655,288 |
|             |            | 2           | 愛・地球博記念公園整備事業費<br>（外に債務負担行為 385,530千円） | 2,526,555千円     |           |
|             |            | 3           | ジブリパーク関連公園整備事業費                        | 7,317,895千円     |           |



|                 |         |   |                        |           |
|-----------------|---------|---|------------------------|-----------|
|                 |         |   | (外に債務負担行為 1,506,071千円) |           |
|                 |         | 4 | あいち市町村フェア（仮称）開催費（新規）   | 50,000千円  |
|                 |         | 5 | 県営都市公園民間活力導入推進費        | 4,132千円   |
| 三河山間地域・三河湾地域の振興 | 193,547 | 1 | 山村振興ビジョン推進費            | 115,900千円 |
|                 |         | 2 | 離島活性化事業費（新規）           | 14,847千円  |
|                 |         | 3 | 三河山間交流居住推進費            | 2,800千円   |
|                 |         | 4 | 山間市町村振興資金貸付金           | 60,000千円  |
|                 |         |   |                        | 227,736   |

## (10) 安全・安心なあいち

262,697,207千円（令和3年度 254,943,553千円） 103.0%

大規模災害時に、全国からの救出救助人員や緊急支援物資等を受け入れ、迅速かつ的確に被災地域へ供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を、県営名古屋空港と名古屋高速道路の間に位置する豊山町青山地区に整備するため、用地取得などを進めます。

大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点については、木曽三川下流域の愛西市において、2022年9月の供用開始に向け、防災倉庫の工事及び資機材の整備を実施し、弥富市においては、拠点の実施設計に着手します。

また、西三河南部地域の西尾市において、敷地造成及び防災倉庫の実施設計を実施するとともに、東三河南部地域においては、整備候補地の選定に向けた調整を実施します。

さらに、本県の防災ヘリコプターの運航を名古屋市に委託し、名古屋市の消防ヘリコプターとの一体的な運用により、法定点検等による長期運航休止期間をなくすなど、本県の防災力を向上します。

災害時の防災無線として機能する高度情報通信ネットワークについては、新たな衛星通信規格への対応が必要となるほか、設備の老朽化が進んでいることなどから、次世代高度情報通信ネットワークを整備し、県、市町村及び防災関係機関における防災行政情報の円滑かつ効率的な通信を確保します。

また、道路や河川等の土木施設が被災した際に速やかに対応するため、新たにドローン等のデジタル技術を活用したシステムを導入し、災害時対応における機動性や確実性を強化するための検討調査を実施します。

さらに、減少傾向にある消防団員を確保するため、市町村から提案を受けた加入促進につながる事業をモデル事業として実施し、その情報を広く共有することにより、消防団加入をより一層促進します。

加えて、住宅や建築物の耐震化及び危険な民間ブロック塀の除却を促進するため、耐震診断、耐震改修及びブロック塀除却に係る費用に対する補助を実施します。

次に、交通安全対策については、3年連続で全国ワースト1位を回避したものの、交通事故死者数の更なる減少を目指し、交通安全県民運動を中心とした取組を積極的に展開するとともに、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報や、高齢者の事故防止、車両運転中の「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止など、ドライバーの運転マナー向上を訴える取組を実施します。

また、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車の安全利用に関する広報及び啓発に取り組むとともに、市町村と協調して若年層や高齢者に対するヘルメットの購入補助を実施するほか、新たにシルバー人材センターと連携したヘルメット着用促進モデル事業を実施します。

さらに、交通事故の防止と道路交通の円滑化のため、信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示及び道路標識の整備など、交通安全施設の整備に取り組めます。

加えて、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進するため、新たに制定した「愛知県犯罪被害者等支援条例」を周知するとともに、条例に基づく指針の策定に向けた検討や、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る給付金の支給、損害賠償請求権の消滅時効を防ぐために必要な再提訴費用の助成等により、犯罪被害者等に対する支援を推進します。

地域の治安や災害時の活動拠点である警察署については、津島警察署の新庁舎が本年8月に供用開始します。豊川警察署及び岡崎警察署の建築工事を実施するとともに、半田警察署及び一宮警察署の基本設計等を実施します。さらに、瀬戸警察署については、現地建替えに向け、ボーリング調査を実施します。

地域住民の安全・安心を守る交番・駐在所については、7交番・1駐在所を建て替えます。

また、食の安全・安心の確保や食育の実践による健康で活力ある社会を実現するため、本年6月に「第17回食育推進全国大会 in あいち」を愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で開催します。

## ア 地震・防災対策

| 項 目     | 令 和 4 年 度 予 算 |                     |                   | 令和3年度<br>予算（千円） |           |
|---------|---------------|---------------------|-------------------|-----------------|-----------|
|         | 金額（千円）        | 主 な 事 業 内 容         |                   |                 |           |
| 地 震 対 策 | 7,877,030     | 1                   | 防災計画推進事業費         | 25,415千円        | 4,298,823 |
|         |               | 2                   | 南海トラフ地震等対策推進事業費   | 6,009千円         |           |
|         |               | 3                   | 愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費 | 4,117,928千円     |           |
|         |               | (外に債務負担行為 72,704千円) |                   |                 |           |
|         |               | 4                   | ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費 | 629,649千円       |           |



|             |            |                                   |                         |            |
|-------------|------------|-----------------------------------|-------------------------|------------|
|             |            | 5 災害廃棄物処理計画推進費                    | 5,928千円                 |            |
|             |            | 6 防災協働社会連携推進事業費                   | 8,108千円                 |            |
|             |            | 7 地震防災普及啓発事業費                     | 4,151千円                 |            |
|             |            | 8 産学官連携地域強靱化推進事業費                 | 11,825千円                |            |
|             |            | 9 防災訓練推進事業費                       | 7,178千円                 |            |
|             |            | 10 防災ヘリコプター管理運営事業費                | 592,272千円               |            |
|             |            | 11 次世代高度情報通信ネットワーク整備費             | 119,020千円               |            |
|             |            | 12 防災情報通信ネットワーク運営費                | 696,082千円               |            |
|             |            | 13 土木施設災害対応力向上D X導入検討調査費<br>(新規)  | 29,951千円                |            |
|             |            | 14 地震災害警備対策費                      | 12,771千円                |            |
|             |            | 15 南海トラフ地震等対策事業費補助金               | 200,000千円               |            |
|             |            | 16 被災者生活再建支援事業費補助金                | 20,000千円                |            |
|             |            | 17 防災ボランティア活動基金事業費                | 20,000千円                |            |
|             |            | 18 民間住宅・建築物地震対策推進事業費              | 8,200千円                 |            |
|             |            | 19 民間住宅・建築物耐震診断費補助金               | 116,843千円               |            |
|             |            | 20 民間住宅耐震改修費補助金                   | 214,215千円               |            |
|             |            | 21 民間建築物耐震改修費補助金                  | 118,940千円               |            |
|             |            | 22 民間ブロック塀等除却費補助金                 | 32,000千円                |            |
|             |            | 23 民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補<br>助金     | 772千円                   |            |
|             |            | 24 県立学校耐震改修費                      | 405,828千円               |            |
|             |            | 25 県有施設非構造部材等耐震対策事業費<br>(外に債務負担行為 | 473,945千円<br>326,999千円) |            |
| 消 防 防 災 対 策 | 47,198     | 1 消防団加入促進事業費                      | 13,213千円                | 45,236     |
|             |            | 2 救急高度化対策費                        | 33,985千円                |            |
| 緊 急 防 災 対 策 | 15,669,887 | 法人事業税超過課税充当事業                     |                         | 9,802,876  |
|             |            | 1 緊急防災対策河川事業費                     | 8,838,000千円             |            |
|             |            | 2 地盤沈下対策河川緊急整備事業費                 | 1,898,000千円             |            |
|             |            | 3 緊急防災対策砂防事業費                     | 734,800千円               |            |
|             |            | 4 緊急急傾斜地崩壊対策事業費                   | 475,000千円               |            |
|             |            | 5 海岸緊急整備事業費(建設局所管)                | 526,000千円               |            |
|             |            | 6 緊急海岸整備事業費(農林基盤局所管)              | 243,000千円               |            |
|             |            | 7 緊急農地防災事業費                       | 2,517,087千円             |            |
|             |            | 8 緊急小規模治山対策事業費                    | 438,000千円               |            |
| 河 川 海 岸 整 備 | 29,087,539 | 1 河川海岸事業費                         | 29,013,374千円            | 28,651,890 |
|             |            | 2 新丸山ダム地域整備事業費負担金                 | 74,165千円                |            |
| 砂 防 地 整 備   | 5,637,611  | 1 公共事業                            | 3,987,790千円             | 5,612,266  |
|             |            | 2 単県事業                            | 1,649,821千円             |            |
| 農 地 防 災 対 策 | 12,632,201 | 1 公共事業                            | 12,485,201千円            | 12,436,124 |
|             |            | 2 受託事業                            | 147,000千円               |            |
| 治 山 施 設 整 備 | 3,128,400  | 1 公共事業                            | 1,778,400千円             | 3,075,509  |
|             |            | 2 単県事業                            | 1,350,000千円             |            |

## イ 交通安全

| 項 目       | 令和4年度予算    |             |                      | 令和3年度<br>予算（千円） |            |              |
|-----------|------------|-------------|----------------------|-----------------|------------|--------------|
|           | 金額（千円）     | 主 な 事 業 内 容 |                      |                 |            |              |
| 交通安全の推進   | 159,512    | 1           | 交通安全県民運動費            | 61,042千円        | 288,775    |              |
|           |            | 2           | 交通安全推進協働事業費          | 1,448千円         |            |              |
|           |            | 3           | 多発事故対策推進事業費          | 42,827千円        |            |              |
|           |            | 4           | 自転車安全利用促進事業費         | 19,945千円        |            |              |
|           |            | 5           | 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助 |                 |            |              |
|           |            | 金           | 34,250千円             |                 |            |              |
| 交通秩序の確立   | 2,232,300  | 1           | 交通指導取締強化費            | 117,190千円       | 2,399,731  |              |
|           |            | 2           | 違法駐車対策費              | 1,081,473千円     |            |              |
|           |            | 3           | I C カード運転免許証作成費      | 1,033,637千円     |            |              |
| 交通安全施設の整備 | 17,894,524 | 交通安全施設整備費   |                      |                 | 18,532,626 |              |
|           |            | (建設局関係)     |                      |                 |            | 10,586,673千円 |
|           |            | (警察本部関係)    |                      |                 |            | 7,307,851千円  |

## ウ 防犯対策

| 項 目           | 令和4年度予算     |             |                | 令和3年度<br>予算（千円） |             |
|---------------|-------------|-------------|----------------|-----------------|-------------|
|               | 金額（千円）      | 主 な 事 業 内 容 |                |                 |             |
| 地域防犯県づくり      | 164,111     | 1           | 安全なまちづくり推進費    | 97,853千円        | 170,553     |
|               |             | 2           | 街頭犯罪対策費        | 41,515千円        |             |
|               |             | 3           | 薬物乱用防止対策費      | 3,930千円         |             |
|               |             | 4           | 危険ドラッグ対策費      | 20,813千円        |             |
| 警 察 活 動 の 充 実 | 142,163,686 | 1           | 警察職員費          | 140,287,430千円   | 143,558,899 |
|               |             | 2           | 生活安全警察活動費      | 24,864千円        |             |
|               |             | 3           | 地域警察活動費        | 182,509千円       |             |
|               |             | 4           | 保安警察活動費        | 32,707千円        |             |
|               |             | 5           | 犯罪捜査等活動費       | 1,636,176千円     |             |
| 警 察 施 設 の 整 備 | 3,343,395   | 1           | 津島警察署整備費       | 872,219千円       | 4,352,398   |
|               |             | 2           | 豊川警察署整備費       | 1,366,984千円     |             |
|               |             | 3           | 岡崎警察署整備費       | 94,068千円        |             |
|               |             | (外に債務負担行為   |                | 4,427,719千円)    |             |
|               |             | 4           | 半田警察署整備費       | 251,581千円       |             |
|               |             | 5           | 一宮警察署整備費       | 110,302千円       |             |
|               |             | (外に債務負担行為   |                | 250,379千円)      |             |
|               |             | 6           | 交番・駐在所建築費      | 441,727千円       |             |
|               |             | 7           | 警察本部北館設備改修費    | 79,453千円        |             |
|               |             | 8           | 警察署侵入防止対策費（新規） | 95,638千円        |             |
|               |             | 9           | 待機寮整備費         | 31,423千円        |             |

## エ 消費者の安心

| 項 目                | 令和4年度予算 |             |                 | 令和3年度<br>予算（千円） |         |
|--------------------|---------|-------------|-----------------|-----------------|---------|
|                    | 金額（千円）  | 主 な 事 業 内 容 |                 |                 |         |
| 消費生活相談窓口の<br>充実・強化 | 234,990 | 1           | 消費者行政活性化事業費     | 157,944千円       | 250,476 |
|                    |         | 2           | 消費者行政推進費        | 77,046千円        |         |
| 食の安全・安心対策<br>の推進   | 599,898 | 1           | 食品安全対策費         | 517,287千円       | 555,344 |
|                    |         | 2           | 食の安全・安心推進事業費    | 7,964千円         |         |
|                    |         | 3           | 食育推進費           | 4,929千円         |         |
|                    |         | 4           | 食育推進全国大会開催費（新規） | 69,718千円        |         |

## (1) 環境首都あいちの推進

5,725,238千円(令和3年度 5,896,347千円) 97.1%

愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策計画書制度」を活用し、事業者が行う温室効果ガス削減対策に対して現地調査や助言を実施するなど、引き続き地球温暖化対策の取組を推進します。

また、家庭部門の温室効果ガスの排出削減に向けて、環境に配慮した住宅の普及を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設やH E M S、住宅の断熱性能等を高める設備などの一体的導入を支援するとともに、新たに太陽熱利用システムを補助対象に追加します。

次世代自動車については、電気自動車(E V)、プラグインハイブリッド自動車(P H V)、燃料電池自動車(F C V)及びハイブリッドユニバーサルデザインタクシーに対する本県独自の助成制度により導入を支援します。

また、循環型社会の形成に向け、サーキュラーエコノミー型ビジネスへの転換のため、循環型社会形成推進事業費補助金の補助メニューに、民間事業者が行うサーキュラーエコノミーに資する設備整備を追加します。

さらに、「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、動画等を活用した消費者向けの普及啓発や市町村の分別収集計画の策定支援を実施し、プラスチックごみ削減に向けた取組を促進します。

加えて、「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの削減に積極的に取り組む企業・団体等を認定するパートナーシップ制度を創設するほか、その削減に向けたイベントを開催するとともに、小学生を対象とした環境学習プログラムによる普及啓発に取り組みます。

また、中国・昆明で開催されるC O P 15等に「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」のメンバーやその他のサブナショナル政府とともに参加し、共同宣言やサイドイベント等を実施します。

県内の生物多様性保全の取組を一層強化するため、生物多様性の保全等に積極的に取り組む優良な事業者を認証する制度の創設や、保全管理の必要性等が高いと判断される湿地の選定や調査を実施します。

持続可能な未来のあいちの担い手となる人づくりを進めるため、幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施します。

| 項 目              | 令和4年度予算 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和3年度<br>予算(千円) |
|------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
|                  | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |
| 地球温暖化対策の推進       | 601,624 | 1 あいち地球温暖化防止戦略費 214,127千円<br>2 あいち自動車環境戦略費 371,035千円<br>3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費 6,038千円<br>4 エコモビリティライフ推進費 424千円<br>5 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト研究会(仮称)運営費(再掲) 10,000千円                                                                                                                                                                                                                                      | 547,944         |
| 循環型社会形成の推進       | 989,804 | 1 循環型社会形成推進費 330,403千円<br>2 廃棄物処理計画推進費 22,967千円<br>3 建設環境事業費 3,501千円<br>4 浄化槽設置費補助金 120,026千円<br>5 海岸漂着物等地域対策推進事業費 48,661千円<br>6 再生資源活用審査事業費 6,496千円<br>7 産業廃棄物処理対策費 13,442千円<br>8 産業廃棄物適正処理推進費 90,231千円<br>9 産業廃棄物適正処理基金積立金 354,077千円                                                                                                                                                              | 1,037,041       |
| 生物多様性の保全         | 113,175 | 1 あいち生物多様性戦略費 9,834千円<br>2 生物多様性SDGs推進費 18,238千円<br>3 生物多様性国際連携推進事業費 21,953千円<br>4 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費 27,344千円<br>5 あいち海上の森保全活用事業費 35,806千円                                                                                                                                                                                                                                                             | 130,963         |
| 環境首都あいちを支える基盤づくり | 736,145 | 1 環境基本計画推進費 12,186千円<br>2 環境影響評価費 10,093千円<br>3 環境学習等行動計画推進費 40,132千円<br>4 あいちエコアクション推進事業費 9,253千円<br>5 持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費 9,657千円<br>6 高校生環境学習推進事業費 6,432千円<br>7 インタープリター自然体感推進事業費 11,894千円<br>8 ユネスコスクール活性化事業費 3,046千円<br>9 ダイオキシン類対策費 33,491千円<br>10 大気汚染対策費 27,527千円<br>11 三河湾環境再生推進費 7,680千円<br>12 水質汚濁対策費 108,637千円<br>13 油ヶ淵浄化対策費 1,624千円<br>14 地盤沈下対策費 34,473千円<br>15 公害健康被害補償費 420,020千円 | 717,646         |

## (12) 東三河の振興

87,511千円(令和3年度 75,828千円) 115.4%

昨年12月に策定した「東三河振興ビジョン2030」に掲げる「連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河」の実現に向け、地域が一体となって産業・農業の振興、魅力の創造・発信、社会インフラの整備、地域の将来を担う人づくりなどに全力で取り組みます。

また、東三河地域への「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造する取組を進めるとともに、Webサイト「穂っとネット東三河」の改良を実施します。

地域産業の担い手やグローバルリーダーを育成する「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校の「あいちグローバルハイスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校のロボット工学科におけるSTREAM教育の推進及び渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進に取り組みます。

加えて、へき地における教育の充実と振興を図るため、へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援します。

三河港については、神野西地区のふ頭用地の整備及び蒲郡地区における大型自動車船が安全に寄港できる岸壁の整備を推進します。

また、三河港の更なる国際競争力の強化を図るため、三河港港湾計画を改訂します。

| 項 目      | 令和4年度予算 |                                    | 令和3年度<br>予算(千円) |
|----------|---------|------------------------------------|-----------------|
|          | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容                        |                 |
| 東三河県庁の推進 | 87,511  | 1 東三河振興ビジョン推進費                     | 70,415          |
|          |         | 2 東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費(新規) |                 |
|          |         | 3 東三河関係人口創出・拡大事業費                  |                 |
|          |         | 4 東三河スポーツツーリズム推進事業費                |                 |
|          |         | 5 東三河地域産業連携推進事業費                   |                 |
|          |         | 6 東三河地域農商工連携商品開発支援事業費              |                 |
|          |         | 7 東三河地域連携教育推進事業費                   |                 |
|          |         | 8 東三河小中高特連携教育推進事業費                 |                 |
|          |         | 9 東三河自然再生推進費                       |                 |

## (13) 地方分権・行財政改革の推進

1,335,990,790千円(令和3年度 1,320,967,046千円) 101.1%

「あいちビジョン2030」の実現に向け、地域づくりの現状や課題の把握、分析等を行うため「あいちレポート(仮称)」を作成するとともに、中京大都市圏づくりの推進に向け、情報発信に取り組めます。

地方創生については、第2期「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業振興や雇用対策、子育て支援、三河山間地域の振興など幅広い施策に取り組めます。

また、業務の効率化と行政サービスの一層の向上を図るため、「ノーコード・ローコードツール」の行政分野への試行導入や、RPAの活用等、ICTを活用した業務改善を実施します。あわせて、職員の多様で柔軟な働き方を実現するテレワークを推進します。

民間活力の導入については、PFI方式により、「新体育館」及び「STATION Ai」の整備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進します。

県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施します。

知多総合庁舎と知多福祉相談センターについては、2施設を集約した新総合庁舎の整備に向けた実施設計を実施します。

豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについては、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の整備に向け、「デザインビルド方式」での発注準備に着手します。

また、有料道路コンセッションや愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化などに続き、自動運転などの近未来技術の社会実装に向けた制度整備や、医療ツーリズムの推進のための規制改革等、国家戦略特区に提案している規制改革の早期実現を目指します。

## ア 地方分権改革

| 項 目      | 令和4年度予算 |                   | 令和3年度<br>予算(千円) |
|----------|---------|-------------------|-----------------|
|          | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容       |                 |
| 地方分権の推進  | 179,730 | 1 地方分権・道州制推進費     | 196,112         |
|          |         | 2 市町村権限移譲推進費      |                 |
| 市町村行政の支援 | 250,963 | 1 元気な愛知の市町村づくり補助金 | 201,023         |
|          |         | 2 行財政運営支援事業費      |                 |

## イ 行財政改革の推進

| 項 目      | 令和4年度予算   |                                     | 令和3年度<br>予算(千円) |
|----------|-----------|-------------------------------------|-----------------|
|          | 金額(千円)    | 主 な 事 業 内 容                         |                 |
| 行政合理化の推進 | 2,694,778 | 1 行政改革推進事業費                         | 3,642,885       |
|          |           | 2 職員人材育成事業費                         |                 |
|          |           | 3 県有施設長寿命化推進事業費                     |                 |
|          |           | 4 本庁舎屋根保存修理費                        |                 |
|          |           | (外に債務負担行為 1,409,429千円)              |                 |
|          |           | 5 知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備事業費         |                 |
|          |           | 6 豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費(新規) |                 |
|          |           | 7 新公会計制度推進費                         |                 |
|          |           | 8 総務事務センター費                         |                 |
|          |           | 9 電子地方政府推進費                         |                 |
|          |           | 10 県税確保特別対策費                        |                 |

## ウ 開かれた県行政と県民との協働



| 項 目        | 令和4年度予算 |                             | 令和3年度<br>予算(千円) |
|------------|---------|-----------------------------|-----------------|
|            | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容                 |                 |
| 開かれた県行政の実現 | 182,400 | 1 情報公開制度運営費 4,946千円         | 113,918         |
|            |         | 2 県民情報システム運営費 155,107千円     |                 |
|            |         | 3 「インターネット情報局」運営事業費 3,919千円 |                 |
|            |         | 4 外部監査費 18,428千円            |                 |
| 県民・NPOとの協働 | 27,684  | 1 県民・NPO協働推進事業費 668千円       | 24,641          |
|            |         | 2 あいちNPO交流プラザ運営費 503千円      |                 |
|            |         | 3 協働連携促進事業費 9,906千円         |                 |
|            |         | 4 東日本大震災被災者受入支援事業費 16,607千円 |                 |

## エ あいちビジョンの推進

| 項 目        | 令和4年度予算 |                            | 令和3年度<br>予算(千円) |
|------------|---------|----------------------------|-----------------|
|            | 金額(千円)  | 主 な 事 業 内 容                |                 |
| あいちビジョンの推進 | 13,741  | 1 あいちビジョン推進費 13,130千円      | 15,445          |
|            |         | 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 611千円 |                 |

## オ その他

| 項 目           | 令和4年度予算   |                        | 令和3年度<br>予算(千円) |
|---------------|-----------|------------------------|-----------------|
|               | 金額(千円)    | 主 な 事 業 内 容            |                 |
| 参議院議員選挙執行経費   | 3,250,688 | 1 県執行経費 746,122千円      | 0               |
|               |           | 2 市町村交付金 2,468,478千円   |                 |
|               |           | 3 不在者投票管理者交付金 36,088千円 |                 |
| 知事選挙執行経費      | 2,699,029 | 1 県執行経費 352,671千円      | 0               |
|               |           | 2 市町村交付金 2,310,218千円   |                 |
|               |           | 3 不在者投票管理者交付金 36,140千円 |                 |
| 国民保護対策推進費     | 1,786     | 国民保護共同訓練の実施            | 1,786           |
| 戦争に関する資料の常設展示 | 5,054     | 戦争に関する資料館運営費負担金        | 5,054           |

## 3 一般会計の予算の状況

## (1) 歳出予算の状況

歳出予算を行政目的別に分類し、財源と関連付けさせて示したものが第13表であり、その構成比について前年度と対比させたものが第10図です。

歳出予算額について、福祉医療費で6,379億9,656万余円と予算額全体の22.6パーセントを占め、また、教育・スポーツ費が5,048億1,741万余円で17.8パーセント、公債費が3,778億7,217万余円で13.4パーセントを占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

歳出予算を経費の性質によって分類、整理し、過去10年間の推移を示したものが第11図であり、人件費について当初予算計上した職員数の推移を示したものが第12図です。

なお、教職員数については、名古屋市分の県費負担教職員に係る給与負担の移譲の影響により、平成29年度に大幅に減少しています。

第13表

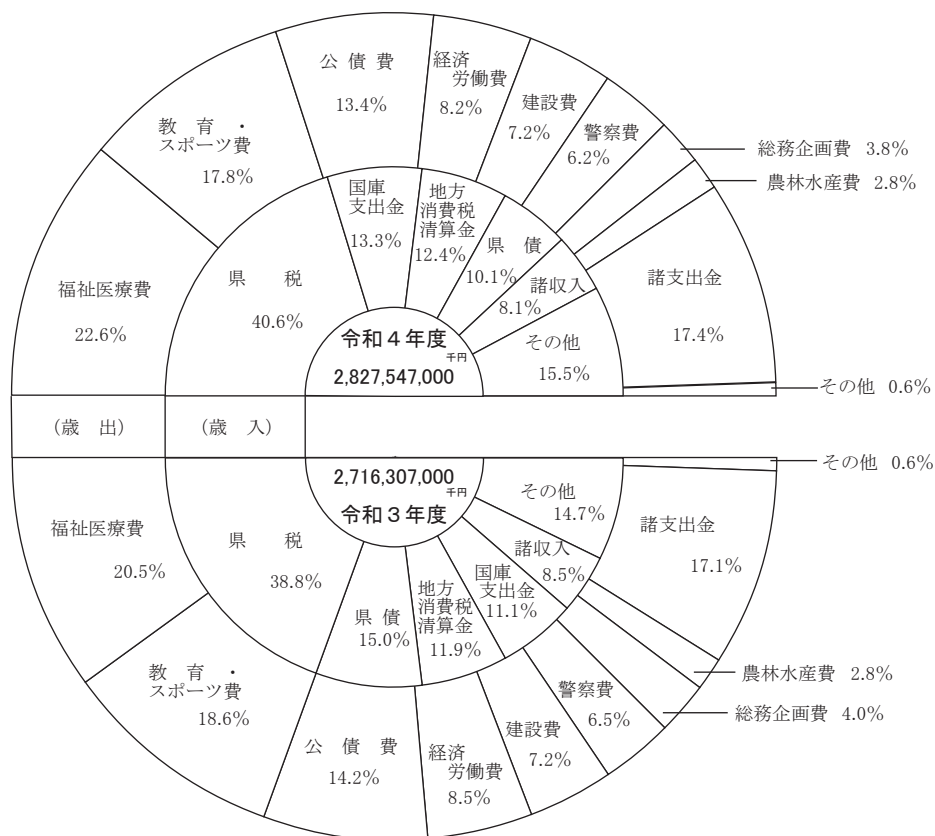
令和4年度一般会計科目別当初予算額

(単位 千円)

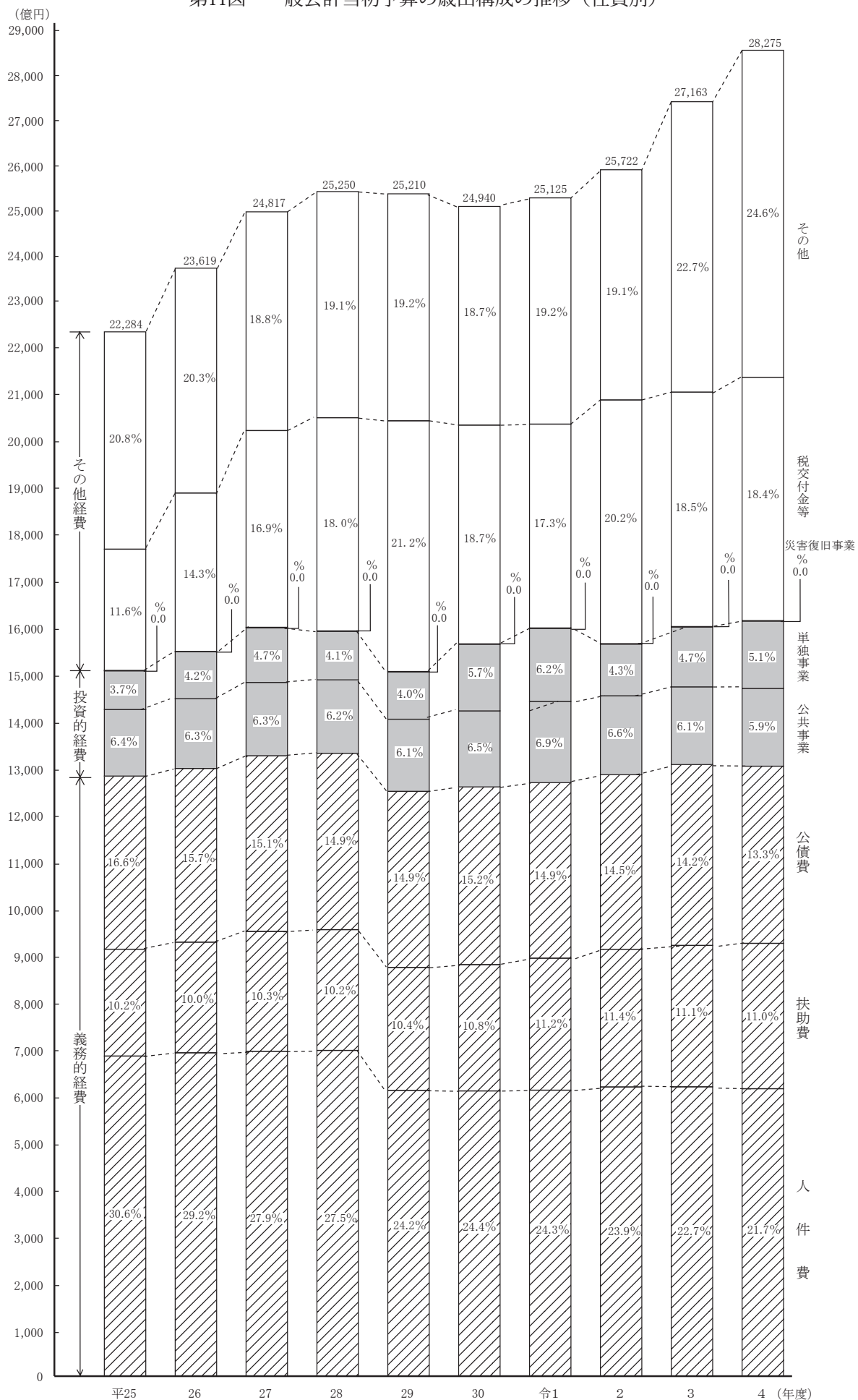
| 科 目            | 予 算 額         | 構成<br>比 % | 財            |              |             |           |         | 源           |             |             |               |  |
|----------------|---------------|-----------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|--|
|                |               |           | 分担金及び<br>負担金 | 使用料及び<br>手数料 | 国庫支出金       | 財産収入      | 寄 附 金   | 繰 入 金       | 諸 収 入       | 県 債         | 一 般 財 源       |  |
| 議 会 費          | 3,310,204     | 0.1       | —            | —            | —           | —         | —       | —           | —           | —           | 3,310,204     |  |
| 総務企画費          | 107,466,371   | 3.8       | 638,479      | 793,530      | 4,708,437   | 2,987,046 | 9,995   | 323,435     | 8,878,872   | 138,215,000 | △49,088,423   |  |
| 県民環境費          | 15,531,656    | 0.5       | 404,116      | 645,592      | 1,348,995   | 10,049    | 78,860  | 1,694,798   | 1,490,932   | 1,007,000   | 8,851,314     |  |
| 福祉医療費          | 637,996,567   | 22.6      | 265,494      | 6,711,117    | 199,912,825 | 21,362    | 59,201  | 14,718,722  | 1,147,380   | 5,634,666   | 409,525,800   |  |
| 経済労働費          | 231,673,992   | 8.2       | 1,071        | 597,634      | 4,884,006   | 70,218    | —       | 5,341,743   | 196,955,959 | 3,660,000   | 20,163,361    |  |
| 農林水産費          | 79,440,755    | 2.8       | 3,303,251    | 293,417      | 20,388,528  | 873,297   | 5,000   | 2,474,062   | 3,541,641   | 18,850,000  | 29,711,559    |  |
| 建 設 費          | 202,294,243   | 7.2       | 4,951,119    | 5,230,822    | 42,604,913  | 6,787     | 10,000  | 603,736     | 2,912,190   | 94,123,000  | 51,851,676    |  |
| 警 察 費          | 173,999,700   | 6.2       | —            | 9,505,559    | 3,308,047   | 239,343   | —       | —           | 6,019,229   | 4,977,000   | 149,950,522   |  |
| 教 育 ・<br>スポーツ費 | 504,817,413   | 17.8      | —            | 13,225,918   | 98,134,879  | 423,581   | —       | 63,009      | 2,104,194   | 19,224,000  | 371,641,832   |  |
| 災害復旧費          | 1,038,765     | 0.0       | 7,371        | —            | 659,271     | —         | —       | —           | —           | 334,000     | 38,123        |  |
| 公 債 費          | 377,872,173   | 13.4      | —            | —            | —           | —         | —       | 99,900,000  | 5,939,300   | —           | 272,032,873   |  |
| 諸 支 出 金        | 491,805,161   | 17.4      | —            | —            | —           | —         | —       | —           | —           | —           | 491,805,161   |  |
| 予 備 費          | 300,000       | 0.0       | —            | —            | —           | —         | —       | —           | —           | —           | 300,000       |  |
| 合 計            | 2,827,547,000 | 100.0     | 9,570,901    | 37,003,589   | 375,949,901 | 4,631,683 | 163,056 | 125,119,505 | 228,989,697 | 286,024,666 | 1,760,094,002 |  |

備考 財源の繰入金は財政調整基金繰入金を除いた金額である。

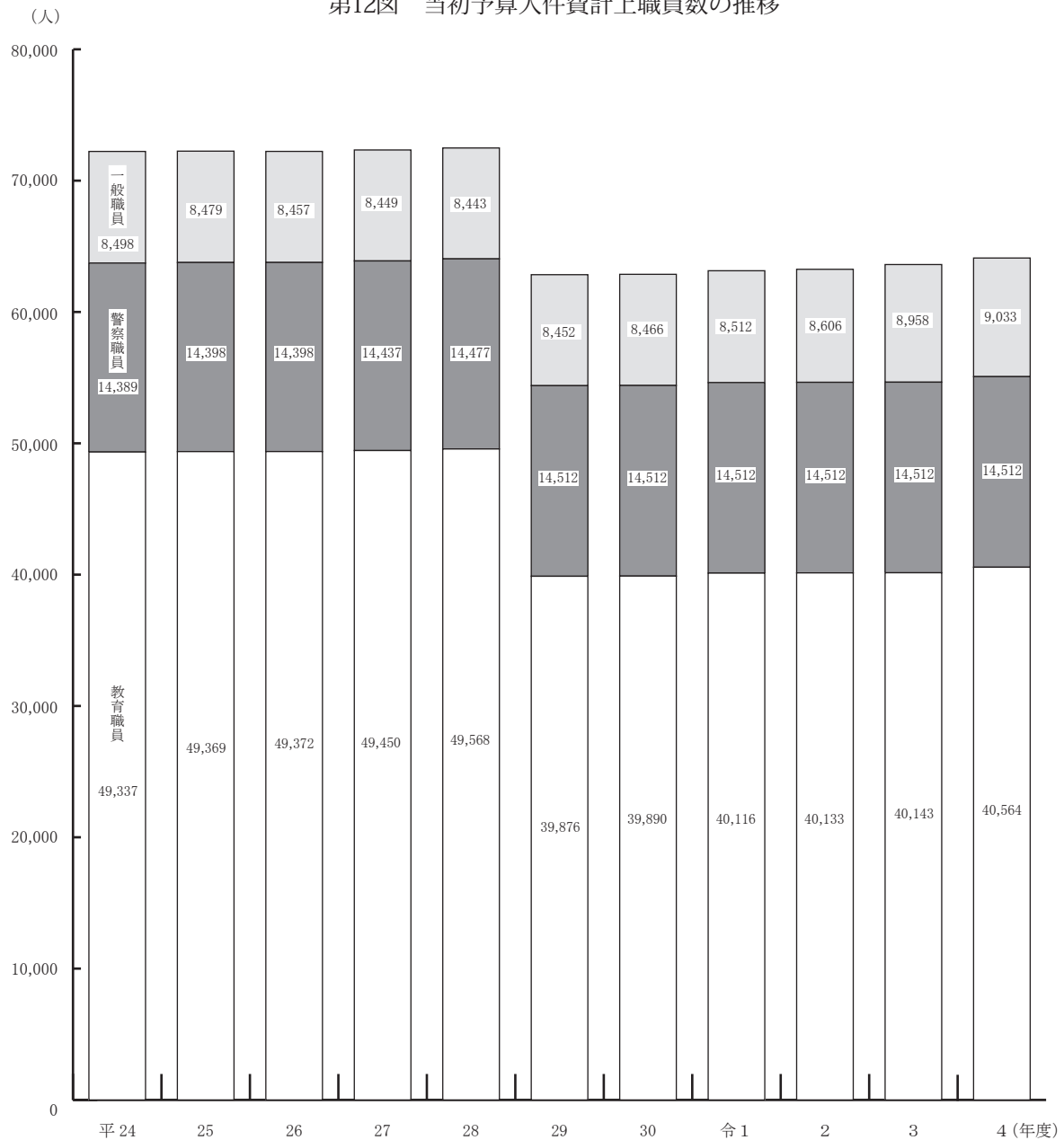
第10図 令和4年度一般会計当初予算の歳入歳出構成の対前年度比較（目的別）



第11図 一般会計当初予算の歳出構成の推移（性質別）



第12図 当初予算人件費計上職員数の推移



## (2) 歳入予算の状況

以上説明しました経費の財源は、昨今の経済情勢、国の予算編成動向、地方財政計画の内容などを参考にしつつ見積もっていますが、その概要は第14表のとおりです。

そのうち、県税収入については、前年度から957億円増の1兆1,489億円を計上しました。企業収益の回復を反映し、法人二税は965億円の増加を見込むものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準を回復するには至っていません。

地方交付税と臨時財政対策債は、本県の税收動向及び国の地方財政計画を踏まえ、2,100億円を計上しました。そのうち、地方交付税は前年度から100億円増の900億円、臨時財政対策債は前年度から1,300億円減の1,200億円を計上しました。

県債については、前年度から1,219億余円、29.9パーセントの減となる2,860億2,466万余円を計上しました。

これらの財源を自主財源と依存財源に分類し、過去10年間の推移を示したものが第13図です。

令和4年度における本県の自主財源は、県税の増などにより、令和3年度当初予算に比べて967億4,696万余円、5.3パーセントの増となり、構成比は0.7ポイント増加し68.3パーセントとなっています。

なお、県税について税目別に令和3年度と比較したものが第15表です。



第14表

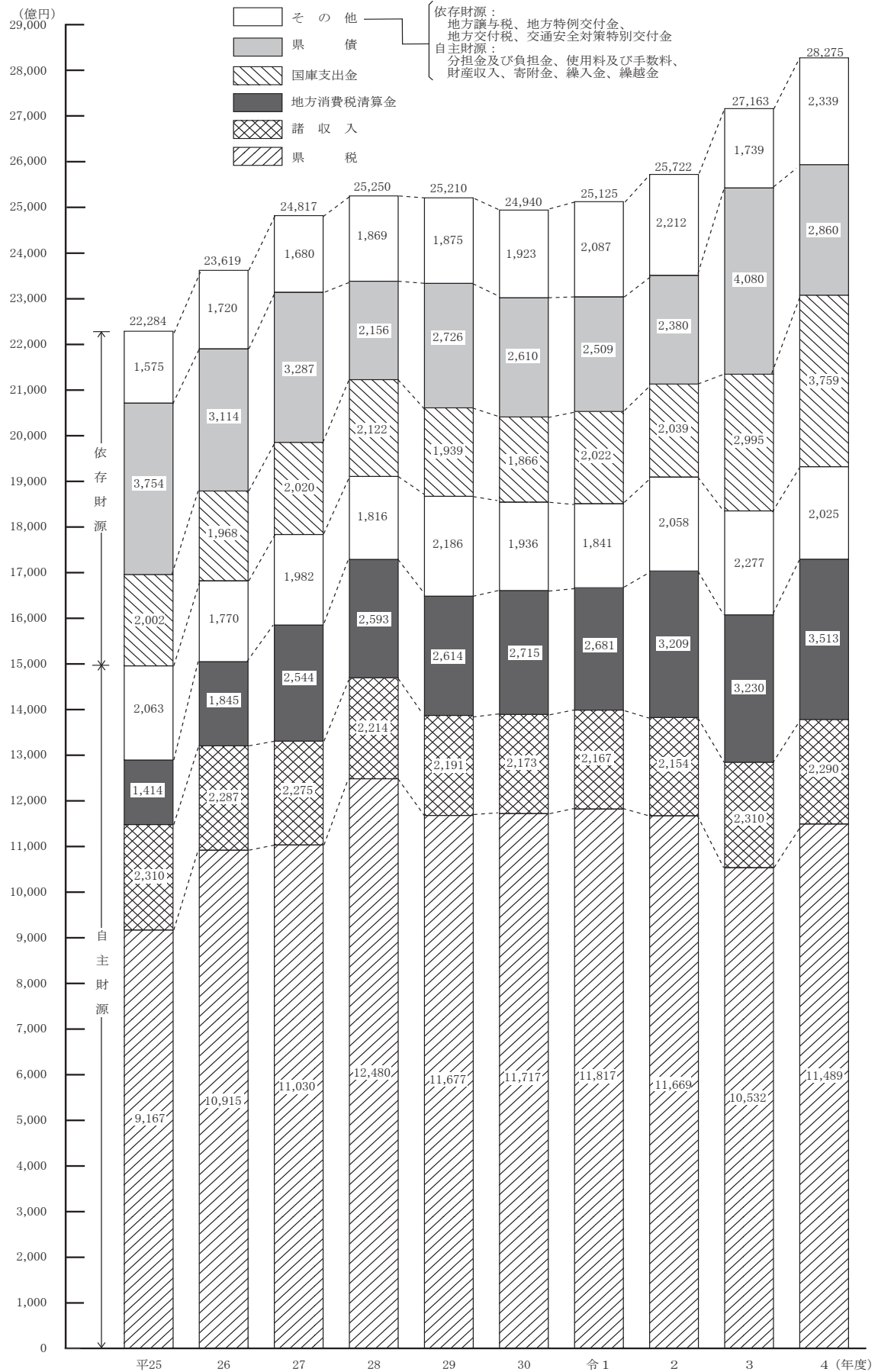
令和4年度一般会計歳入予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

| 科 目                | 令 和 4 年 度      |            | 令 和 3 年 度      |            |                |            | 比 較 増 減      |                 |               |                 |
|--------------------|----------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|--------------|-----------------|---------------|-----------------|
|                    | 当 初 予 算 額<br>A | 構 成 比<br>% | 当 初 予 算 額<br>B | 構 成 比<br>% | 最 終 予 算 額<br>C | 構 成 比<br>% | 当 初 比        |                 | 最 終 比         |                 |
|                    |                |            |                |            |                |            | 差<br>A - B   | 引<br>A / B<br>% | 差<br>A - C    | 引<br>A / C<br>% |
| 県 税                | 1,148,900,000  | 40.6       | 1,053,200,000  | 38.8       | 1,181,400,000  | 34.2       | 95,700,000   | 109.1           | △32,500,000   | 97.2            |
| 地 方 消 費 税<br>清 算 金 | 351,318,000    | 12.4       | 323,043,000    | 11.9       | 350,375,000    | 10.1       | 28,275,000   | 108.8           | 943,000       | 100.3           |
| 地 方 譲 与 税          | 136,376,001    | 4.8        | 86,200,001     | 3.1        | 118,142,001    | 3.4        | 50,176,000   | 158.2           | 18,234,000    | 115.4           |
| 地 方 特 例<br>交 付 金   | 5,800,000      | 0.2        | 6,107,000      | 0.2        | 6,234,624      | 0.2        | △307,000     | 95.0            | △434,624      | 93.0            |
| 地 方 交 付 税          | 90,000,000     | 3.2        | 80,000,000     | 2.9        | 176,341,700    | 5.1        | 10,000,000   | 112.5           | △86,341,700   | 51.0            |
| 交通安全対策<br>特別交付金    | 1,700,000      | 0.1        | 1,600,000      | 0.1        | 1,600,000      | 0.0        | 100,000      | 106.3           | 100,000       | 106.3           |
| 分 担 金 及 び<br>負 担 金 | 9,570,901      | 0.3        | 10,220,829     | 0.4        | 10,591,660     | 0.3        | △649,928     | 93.6            | △1,020,759    | 90.4            |
| 使 用 料 及 び<br>手 数 料 | 37,003,589     | 1.3        | 36,984,381     | 1.3        | 36,423,739     | 1.1        | 19,208       | 100.1           | 579,850       | 101.6           |
| 国 庫 支 出 金          | 375,949,901    | 13.3       | 299,488,870    | 11.1       | 831,310,027    | 24.0       | 76,461,031   | 125.5           | △455,360,126  | 45.2            |
| 財 産 収 入            | 4,631,683      | 0.2        | 4,413,296      | 0.2        | 7,615,510      | 0.2        | 218,387      | 104.9           | △2,983,827    | 60.8            |
| 寄 附 金              | 163,056        | 0.0        | 480,042        | 0.0        | 571,345        | 0.0        | △316,986     | 34.0            | △408,289      | 28.5            |
| 繰 入 金              | 151,119,505    | 5.4        | 175,583,988    | 6.5        | 23,301,089     | 0.7        | △24,464,483  | 86.1            | 127,818,416   | 648.6           |
| 繰 越 金              | 1              | 0.0        | 1              | 0.0        | 53,803,133     | 1.6        | 0            | 100.0           | △53,803,132   | 0.0             |
| 諸 収 入              | 228,989,697    | 8.1        | 231,023,926    | 8.5        | 230,761,479    | 6.7        | △2,034,229   | 99.1            | △1,771,782    | 99.2            |
| 県 債                | (166,024,666)  | (5.9)      | (157,961,666)  | (5.8)      | (177,912,666)  | (5.1)      | (8,063,000)  | (105.1)         | (△11,888,000) | (93.3)          |
|                    | 286,024,666    | 10.1       | 407,961,666    | 15.0       | 427,912,666    | 12.4       | △121,937,000 | 70.1            | △141,888,000  | 66.8            |
| 合 計                | 2,827,547,000  | 100.0      | 2,716,307,000  | 100.0      | 3,456,383,973  | 100.0      | 111,240,000  | 104.1           | △628,836,973  | 81.8            |

備考 県債の欄の( )は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

第13図 一般会計当初予算の自主財源・依存財源の推移



備考 端数処理の結果、合計数値の一致しない場合がある。

第15表

令和4年度県税予算額の対前年度比較

(単位 千円)

| 税 目            | 令 和 4 年 度      |          | 令 和 3 年 度      |          |                |          | 比 較 増 減       |          |               |          |
|----------------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
|                | 当 初 予 算 額<br>A | 構成比<br>% | 当 初 予 算 額<br>B | 構成比<br>% | 最 終 予 算 額<br>C | 構成比<br>% | 当 初 比         |          | 最 終 比         |          |
|                |                |          |                |          |                |          | 差<br>引<br>A－B | A/B<br>% | 差<br>引<br>A－C | A/C<br>% |
| 普 通 税          | 1,148,464,683  | 99.9     | 1,052,690,746  | 99.9     | 1,180,890,746  | 100.0    | 95,773,937    | 109.1    | △32,426,063   | 97.3     |
| 県 民 税          | 329,988,001    | 28.7     | 320,825,001    | 30.5     | 352,063,001    | 29.8     | 9,163,000     | 102.9    | △22,075,000   | 93.7     |
| 個 人            | 296,587,000    | 25.8     | 296,130,000    | 28.1     | 321,768,000    | 27.2     | 457,000       | 100.2    | △25,181,000   | 92.2     |
| 法 人            | 32,400,000     | 2.8      | 23,200,000     | 2.2      | 28,800,000     | 2.5      | 9,200,000     | 139.7    | 3,600,000     | 112.5    |
| 利 子 割          | 1,001,001      | 0.1      | 1,495,001      | 0.2      | 1,495,001      | 0.1      | △494,000      | 67.0     | △494,000      | 67.0     |
| 事 業 税          | 334,344,000    | 29.1     | 245,383,000    | 23.3     | 331,663,000    | 28.1     | 88,961,000    | 136.3    | 2,681,000     | 100.8    |
| 個 人            | 12,844,000     | 1.1      | 11,183,000     | 1.1      | 14,863,000     | 1.3      | 1,661,000     | 114.9    | △2,019,000    | 86.4     |
| 法 人            | 321,500,000    | 28.0     | 234,200,000    | 22.2     | 316,800,000    | 26.8     | 87,300,000    | 137.3    | 4,700,000     | 101.5    |
| 地方消費税          | 265,536,000    | 23.1     | 268,992,000    | 25.5     | 281,388,000    | 23.8     | △3,456,000    | 98.7     | △15,852,000   | 94.4     |
| 譲 渡 割          | 156,912,000    | 13.7     | 170,678,000    | 16.2     | 164,505,000    | 13.9     | △13,766,000   | 91.9     | △7,593,000    | 95.4     |
| 貨 物 割          | 108,624,000    | 9.4      | 98,314,000     | 9.3      | 116,883,000    | 9.9      | 10,310,000    | 110.5    | △8,259,000    | 92.9     |
| 不 動 産 税        | 22,417,000     | 2.0      | 22,839,000     | 2.2      | 22,839,000     | 1.9      | △422,000      | 98.2     | △422,000      | 98.2     |
| 県たばこ税          | 7,879,001      | 0.7      | 7,527,001      | 0.7      | 7,833,001      | 0.7      | 352,000       | 104.7    | 46,000        | 100.6    |
| ゴルフ場<br>利 用 税  | 1,397,001      | 0.1      | 1,374,001      | 0.1      | 1,439,001      | 0.1      | 23,000        | 101.7    | △42,000       | 97.1     |
| 軽油引取税          | 56,778,000     | 4.9      | 59,341,000     | 5.6      | 57,684,000     | 4.9      | △2,563,000    | 95.7     | △906,000      | 98.4     |
| 自 動 車 税        | 128,753,000    | 11.2     | 124,569,000    | 11.8     | 123,998,000    | 10.5     | 4,184,000     | 103.4    | 4,755,000     | 103.8    |
| 環 境<br>性 能 割   | 13,629,000     | 1.2      | 10,315,000     | 1.0      | 9,744,000      | 0.8      | 3,314,000     | 132.1    | 3,885,000     | 139.9    |
| 種 別 割          | 115,124,000    | 10.0     | 114,254,000    | 10.8     | 114,254,000    | 9.7      | 870,000       | 100.8    | 870,000       | 100.8    |
| 鉦 区 税          | 2,039          | 0.0      | 2,100          | 0.0      | 2,100          | 0.0      | △61           | 97.1     | △61           | 97.1     |
| 固定資産税          | 1,370,641      | 0.1      | 1,838,643      | 0.2      | 1,981,643      | 0.2      | △468,002      | 74.5     | △611,002      | 69.2     |
| 目 的 税          | 390,314        | 0.1      | 434,251        | 0.1      | 434,251        | 0.0      | △43,937       | 89.9     | △43,937       | 89.9     |
| 狩 獵 税          | 10,313         | 0.0      | 10,250         | 0.0      | 10,250         | 0.0      | 63            | 100.6    | 63            | 100.6    |
| 産 廃 棄 物 税      | 380,001        | 0.1      | 424,001        | 0.1      | 424,001        | 0.0      | △44,000       | 89.6     | △44,000       | 89.6     |
| 旧法による税         | 45,003         | 0.0      | 75,003         | 0.0      | 75,003         | 0.0      | △30,000       | 60.0     | △30,000       | 60.0     |
| 自 動 車 税        | 45,000         | 0.0      | 75,000         | 0.0      | 75,000         | 0.0      | △30,000       | 60.0     | △30,000       | 60.0     |
| 自 動 車<br>取 得 税 | 2              | 0.0      | 2              | 0.0      | 2              | 0.0      | 0             | 100.0    | 0             | 100.0    |
| 軽油引取税          | 1              | 0.0      | 1              | 0.0      | 1              | 0.0      | 0             | 100.0    | 0             | 100.0    |
| 合 計            | 1,148,900,000  | 100.0    | 1,053,200,000  | 100.0    | 1,181,400,000  | 100.0    | 95,700,000    | 109.1    | △32,500,000   | 97.2     |

## 4 特別会計の予算の状況

特別会計については、11会計で1兆3,673億1,727万余円を計上しましたが、その概要は第16表のとおりです。これら特別会計のうち予算規模の大きいものについて説明します。

まず、公債管理特別会計については、一般会計において発行した県債に係る公債費を経理する会計です。令和4年度は、減債基金積立金の減などにより、前年度当初予算に比べ30億385万余円減の7,441億9,183万円となっています。

次に、証紙特別会計ですが、この会計は特定の県税及び各種手数料について、事務能率を上げるため証紙により納付していただき、その経理を行うものです。令和4年度は、前年度当初予算に比べ22億462万余円増の218億8,835万余円となっています。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険法に基づき、市町村とともに国民健康保険制度の安定的な運営を担うため、財政運営の責任主体として、国民健康保険事業の経理を行うためのものです。令和4年度は、前年度当初予算に比べ174億4,029万余円増の5,762億2,405万余円となっています。

県営住宅管理事業特別会計については、県営住宅の維持管理などを行うものです。令和4年度は、前年度当初予算に比べ854万円減の163億1,770万余円となっています。

第16表

令和4年度特別会計予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

| 会 計         | 令 和 4 年 度<br>当 初 予 算 額<br>A | 令 和 3 年 度      |                | 比 較 増 減    |                   |             |                   |          |
|-------------|-----------------------------|----------------|----------------|------------|-------------------|-------------|-------------------|----------|
|             |                             | 当 初 予 算 額<br>B | 最 終 予 算 額<br>C | 当 初 比      |                   | 最 終 比       |                   |          |
|             |                             |                |                | 差          | 引  A/B<br>A - B % | 差           | 引  A/C<br>A - C % | A/C<br>% |
| 公 債 管 理     | 744,191,830                 | 747,195,689    | 815,079,538    | △3,003,859 | 99.6              | △70,887,708 |                   | 91.3     |
| 証 紙         | 21,888,355                  | 19,683,731     | 21,674,100     | 2,204,624  | 111.2             | 214,255     |                   | 101.0    |
| 母子父子寡婦福祉資金  | 81,823                      | 102,997        | 102,997        | △21,174    | 79.4              | △21,174     |                   | 79.4     |
| 国民健康保険事業    | 576,224,057                 | 558,783,766    | 585,126,652    | 17,440,291 | 103.1             | △8,902,595  |                   | 98.5     |
| 中小企業設備導入資金  | 3,463,977                   | 4,119,959      | 2,702,111      | △655,982   | 84.1              | 761,866     |                   | 128.2    |
| 就 農 支 援 資 金 | 104,657                     | 134,600        | 134,600        | △29,943    | 77.8              | △29,943     |                   | 77.8     |
| 沿岸漁業改善資金    | 97,328                      | 97,345         | 97,345         | △17        | 100.0             | △17         |                   | 100.0    |
| 県 有 林 野     | 897,421                     | 1,155,457      | 1,177,016      | △258,036   | 77.7              | △279,595    |                   | 76.2     |
| 林 業 改 善 資 金 | 30,865                      | 30,884         | 30,884         | △19        | 99.9              | △19         |                   | 99.9     |
| 港湾整備事業      | 4,019,254                   | 3,892,927      | 3,892,678      | 126,327    | 103.2             | 126,576     |                   | 103.3    |
| 県営住宅管理事業    | 16,317,707                  | 16,326,247     | 16,325,449     | △8,540     | 99.9              | △7,742      |                   | 100.0    |
| 合 計         | 1,367,317,274               | 1,351,523,602  | 1,446,343,370  | 15,793,672 | 101.2             | △79,026,096 |                   | 94.5     |

## 第6 令和4年度一般会計補正予算について

補正予算

一般会計 40億9,169万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、本年2月18日から豊橋市に新たに開設した宿泊療養施設の運営に要する経費を計上しました。これにより、9施設2,209室の宿泊療養施設を確保することとしました。

また、新型コロナウイルス感染症から回復した患者のうち、基礎疾患等の治療が引き続き必要な患者を受け入れる医療機関に対して、本県独自の応援金を交付することとしました。

さらに、小児へのワクチン接種について、四つの大規模集団接種会場において実施するとともに、小児への個別接種及び障害児への巡回接種を行う医療機関に対して、県独自の支援金を交付することとしました。

加えて、週当たり一定回数以上の接種を実施する医療機関に対して、支援金を交付することとしました。

このほか、外国人経営者や起業を目指す方等を対象に、ワンストップで情報提供や相談対応を行う「あいち外国人起業&経営支援センター」を本年4月1日から公益財団法人あいち産業振興機構に開設しました。

また、保健所等に配備する抗原定性検査簡易キット50万人分のうち、令和4年度に購入する45万人分の経費を増額計上しました。

さらに、学校での接種を希望する県立特別支援学校の幼児児童生徒を対象として、在籍する学校において、新型コロナワクチン接種を実施することとしました。

加えて、生活福祉資金の貸付けが終了する世帯等に支給する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」について、申請期間の延長に伴い増額計上しました。

| 事 業 名              | 金額 (千円)   | 内 容                                                                                                                                             |
|--------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宿 泊 療 養 施 設 運 営 費  | 1,310,080 | 新たな宿泊療養施設の開設・運営<br>8施設 2,077室 → 9施設 2,209室                                                                                                      |
| 愛知県回復患者転院受入医療機関応援金 | 68,000    | 回復患者を受け入れる医療機関への支援<br>患者1人当たり 10万円                                                                                                              |
| ワクチン大規模集団接種会場運営費   | 46,760    | 小児（5歳以上11歳以下）の新型コロナワクチン接種体制の整備<br>名古屋空港ターミナルビル（豊山町）<br>藤田医科大学（豊明市）<br>藤田医科大学岡崎医療センター（岡崎市）<br>愛知医科大学メディカルセンター（岡崎市）                               |
| 小児ワクチン接種促進事業費      | 861,299   | 小児（5歳以上11歳以下）の個別接種を行う医療機関への支援<br>接種1回当たり1,000円<br>障害児の入所施設・通所事業所及び在宅の障害児に巡回接種を行う医療機関への支援<br>施設への巡回接種 接種1回当たり 1,000円<br>在宅への巡回接種 接種1回当たり 10,000円 |



|                           |           |                                                                                |
|---------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ワクチン接種支援事業費               | 1,142,538 | 一定回数以上の接種を行う医療機関への支援                                                           |
| 中小企業総合支援事業費補助金            | 5,501     | あいち外国人起業&経営支援センターの開設・運営<br>対象 あいち産業振興機構                                        |
| P C R 検査体制強化推進事業費         | 548,064   | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における抗原定性検査簡易キットの整備<br>購入数 45万人分<br>配備先 県保健所、保健所設置市、県立学校・私立学校 |
| 特別支援学校ワクチン接種事業費           | 28,973    | 県立特別支援学校における新型コロナワクチン接種の実施<br>対象者 満5歳以上の幼児児童生徒のうち、学校でのワクチン接種を希望する者             |
| 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費 | 80,480    | 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期間の延長<br>2022年3月31日 → 6月30日                           |

この補正予算を、令和4年度の一般会計当初予算に加えますと、次のとおりとなります。

(単位 千円)

| 款 別       | 当 初 予 算 額<br>A | 補 正 予 算 額 | 計<br>B        | $\frac{B}{A}\%$ |
|-----------|----------------|-----------|---------------|-----------------|
| 歳 出       |                |           |               |                 |
| 福 祉 医 療 費 | 637,996,567    | 4,057,221 | 642,053,788   | 100.6           |
| 経 済 労 働 費 | 231,673,992    | 5,501     | 231,679,493   | 100.0           |
| 教育・スポーツ費  | 504,817,413    | 28,973    | 504,846,386   | 100.0           |
| 歳 出 合 計   | 2,827,547,000  | 4,091,695 | 2,831,638,695 | 100.1           |
| 歳 入       |                |           |               |                 |
| 国 庫 支 出 金 | 375,949,901    | 4,025,298 | 379,975,199   | 101.1           |
| 繰 入 金     | 151,119,505    | 66,397    | 151,185,902   | 100.0           |
| 歳 入 合 計   | 2,827,547,000  | 4,091,695 | 2,831,638,695 | 100.1           |

#### 愛知県告示第256号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第1号）第5条の規定に基づき、愛知県流域下水道事業の業務の状況を、令和4年度予算の概要を添えて次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

#### 愛知県流域下水道事業の業務の状況

##### 1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和4年3月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

なお、流域下水道の基本計画については第1表のとおりであり、令和3年度における流入水量の状況については第2表のとおり、建設状況については第3表のとおりです。

第1表

流域下水道の基本計画

令和4年4月1日現在

| 流域下水道の名称  | 流域関連公共下水道の処理区域<br>又は予定処理区域の存する市町          | 供用開始年度 | 計画処理人口<br>(人) | 計画処理能力<br>(m <sup>3</sup> /日) |
|-----------|-------------------------------------------|--------|---------------|-------------------------------|
| 矢作川流域下水道  | 岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町                      | 平成4年度  | 854,049       | 463,800                       |
| 境川流域下水道   | 刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、<br>豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町 | 平成元年度  | 656,449       | 369,200                       |
| 衣浦西部流域下水道 | 半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町                     | 平成3年度  | 212,850       | 113,000                       |
| 衣浦東部流域下水道 | 碧南市、安城市及び高浜市                              | 平成8年度  | 134,710       | 78,000                        |

|            |                          |        |         |         |
|------------|--------------------------|--------|---------|---------|
| 豊川流域下水道    | 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市         | 昭和55年度 | 243,930 | 161,300 |
| 五条川左岸流域下水道 | 犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町         | 昭和62年度 | 204,017 | 129,500 |
| 日光川上流流域下水道 | 一宮市及び稲沢市                 | 平成12年度 | 246,010 | 190,400 |
| 五条川右岸流域下水道 | 一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町 | 平成13年度 | 227,358 | 128,000 |
| 新川東部流域下水道  | 北名古屋市及び豊山町               | 平成19年度 | 98,740  | 56,800  |
| 日光川下流流域下水道 | 津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町 | 平成21年度 | 283,570 | 146,200 |
| 新川西部流域下水道  | 稲沢市、清須市及び北名古屋市           | 平成24年度 | 70,960  | 39,000  |

第2表

令和3年度流入水量の状況

| 流域下水道の名称   | 流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町          | 令和2年度<br>(m³) | 令和3年度 (m³) |            |            | 前年度<br>対比 (%) |
|------------|---------------------------------------|---------------|------------|------------|------------|---------------|
|            |                                       |               | 4～9月       | 10～3月      | 計          |               |
| 矢作川流域下水道   | 岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町                  | 86,580,778    | 45,355,145 | 41,285,418 | 86,640,563 | 100.1         |
| 境川流域下水道    | 刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町 | 61,519,128    | 33,007,757 | 30,064,468 | 63,072,225 | 102.5         |
| 衣浦西部流域下水道  | 半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町                 | 20,762,124    | 10,567,757 | 10,169,635 | 20,737,392 | 99.9          |
| 衣浦東部流域下水道  | 碧南市、安城市及び高浜市                          | 9,665,561     | 5,127,170  | 4,755,977  | 9,883,147  | 102.3         |
| 豊川流域下水道    | 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市                      | 26,776,140    | 15,045,169 | 12,676,942 | 27,722,111 | 103.5         |
| 五条川左岸流域下水道 | 犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町                      | 27,487,995    | 15,831,975 | 11,655,796 | 27,487,771 | 100.0         |
| 日光川上流流域下水道 | 一宮市及び稲沢市                              | 14,813,286    | 7,908,486  | 7,062,688  | 14,971,174 | 101.1         |
| 五条川右岸流域下水道 | 一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町              | 9,911,595     | 5,233,934  | 4,755,764  | 9,989,698  | 100.8         |
| 新川東部流域下水道  | 北名古屋市及び豊山町                            | 4,036,408     | 2,181,335  | 2,068,556  | 4,249,891  | 105.3         |
| 日光川下流流域下水道 | 津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町              | 6,928,512     | 3,765,005  | 3,533,839  | 7,298,844  | 105.3         |
| 新川西部流域下水道  | 稲沢市、清須市及び北名古屋市                        | 1,199,993     | 647,013    | 654,836    | 1,301,849  | 108.5         |

第3表

令和3年度建設状況

| 事業概要                 | 令和3年度実施計画                |            | 令和3年度実施済み                |            | 実施済率<br>(%) |
|----------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------|
|                      | 計画概要                     | 事業費(千円)    | 実施概要                     | 事業費(千円)    |             |
| 流域関連市町数 豊川市始め39市町    | 矢作川流域下水道事業自家発電設備工事       |            | 矢作川流域下水道事業自家発電設備工事       |            |             |
| 一日最大処理能力 967,440m³/日 | 境川流域下水道事業水処理施設築造工事       |            | 境川流域下水道事業水処理施設築造工事       |            |             |
|                      | 衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事等 |            | 衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事等 |            |             |
| 計                    |                          | 10,235,563 |                          | 10,196,617 | 99.6        |

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 流域関連市町数は、令和4年3月末現在の数である。

## 2 経理の状況

令和4年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方             |                 | 勘定科目             | 貸 方             |                 |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 残 高             | 合 計             |                  | 合 計             | 残 高             |
| 514,760,387,254 | 532,565,155,278 | 固定資産             | 17,804,768,024  | 0               |
| 514,715,967,254 | 532,512,079,278 | 有形固定資産           | 17,796,112,024  | 0               |
| 98,633,188,403  | 98,713,768,991  | 土地               | 80,580,588      | 0               |
| 27,801,753,183  | 27,801,753,183  | 建物               | 0               | 0               |
| 287,855,784,074 | 287,915,502,444 | 構築物              | 59,718,370      | 0               |
| 98,837,117,724  | 98,995,270,081  | 機械及び装置           | 158,152,357     | 0               |
| 2,030,366       | 2,030,366       | 車両及び運搬具          | 0               | 0               |
| 71,969,565      | 72,182,949      | 工具、器具及び備品        | 213,384         | 0               |
| 1,514,123,939   | 19,011,571,264  | 建設仮勘定            | 17,497,447,325  | 0               |
| 17,312,000      | 25,968,000      | 無形固定資産           | 8,656,000       | 0               |
| 17,312,000      | 25,968,000      | ソフトウェア           | 8,656,000       | 0               |
| 27,108,000      | 27,108,000      | 投資その他の資産         | 0               | 0               |
| 27,108,000      | 27,108,000      | 出資金              | 0               | 0               |
| 0               | 48,457,001      | 減価償却累計額          | 46,443,095,082  | 46,394,638,081  |
| 0               | 0               | 建物減価償却累計額        | 2,768,792,136   | 2,768,792,136   |
| 0               | 3,180,270       | 構築物減価償却累計額       | 22,787,620,462  | 22,784,440,192  |
| 0               | 45,276,731      | 機械及び装置減価償却累計額    | 20,857,170,820  | 20,811,894,089  |
| 0               | 0               | 車両及び運搬具減価償却累計額   | 1,179,090       | 1,179,090       |
| 0               | 0               | 工具、器具及び備品減価償却累計額 | 28,332,574      | 28,332,574      |
| 13,097,087,513  | 122,938,628,503 | 流動資産             | 109,841,540,990 | 0               |
| 8,854,641,095   | 79,073,570,092  | 現金・預金            | 70,218,928,997  | 0               |
| 2,351,003,323   | 37,032,237,650  | 未収金              | 34,681,234,327  | 0               |
| 1,891,443,095   | 4,601,946,910   | 前払金              | 2,710,503,815   | 0               |
| 1,891,443,095   | 4,601,946,910   | その他前払金           | 2,710,503,815   | 0               |
| 0               | 2,230,873,851   | 仮払消費税及び地方消費税     | 2,230,873,851   | 0               |
| 0               | 8,907,823,885   | 固定負債             | 114,064,757,835 | 105,156,933,950 |
| 0               | 8,900,558,885   | 企業債              | 113,941,705,835 | 105,041,146,950 |
| 0               | 7,265,000       | 他会計借入金           | 123,052,000     | 115,787,000     |
| 0               | 17,779,221,966  | 流動負債             | 30,709,684,562  | 12,930,462,596  |
| 0               | 8,151,727,659   | 企業債              | 17,052,286,543  | 8,900,558,884   |
| 0               | 0               | 他会計借入金           | 7,265,000       | 7,265,000       |
| 0               | 8,087,657,563   | 未払金              | 11,988,153,231  | 3,900,495,668   |
| 0               | 73,667,000      | 引当金              | 144,862,000     | 71,195,000      |
| 0               | 137,860,823     | 預り金              | 188,808,867     | 50,948,044      |
| 0               | 1,328,308,921   | 仮受消費税及び地方消費税     | 1,328,308,921   | 0               |
| 0               | 160,621,266     | 繰延収益             | 302,875,397,325 | 302,714,776,059 |
| 0               | 160,621,266     | 長期前受金            | 302,875,397,325 | 302,714,776,059 |
| 0               | 127,465,888     | 国庫補助金長期前受金       | 235,268,191,978 | 235,140,726,090 |
| 0               | 29,287,749      | 建設負担金長期前受金       | 57,835,527,192  | 57,806,239,443  |
| 0               | 0               | 受贈財産評価額長期前受金     | 464,100,000     | 464,100,000     |
| 0               | 3,867,629       | その他長期前受金         | 8,185,771,648   | 8,181,904,019   |
| 0               | 0               | 受託事業収入長期前受金      | 1,121,806,507   | 1,121,806,507   |
| 33,885,863,055  | 34,004,605,065  | 長期前受金収益化累計額      | 118,742,010     | 0               |
| 26,684,984,819  | 26,780,889,797  | 国庫補助金収益化累計額      | 95,904,978      | 0               |
| 6,310,028,843   | 6,330,925,766   | 建設負担金収益化累計額      | 20,896,923      | 0               |
| 890,849,393     | 892,789,502     | その他収益化累計額        | 1,940,109       | 0               |
| 0               | 0               | 資本金              | 20,661,106,641  | 20,661,106,641  |
| 0               | 0               | 資本金              | 20,661,106,641  | 20,661,106,641  |
| 0               | 0               | 出資金              | 20,618,880,583  | 20,618,880,583  |
| 0               | 0               | 組入資本金            | 42,226,058      | 42,226,058      |
| 0               | 107,468,058     | 剰余金              | 73,619,206,281  | 73,511,738,223  |
| 0               | 0               | 資本剰余金            | 66,999,611,795  | 66,999,611,795  |
| 0               | 0               | 国庫補助金            | 51,113,904,158  | 51,113,904,158  |
| 0               | 0               | 建設負担金            | 15,883,780,117  | 15,883,780,117  |
| 0               | 0               | その他資本剰余金         | 1,927,520       | 1,927,520       |
| 0               | 107,468,058     | 利益剰余金            | 6,619,594,486   | 6,512,126,428   |
| 0               | 30,521,118      | 建設改良積立金          | 142,083,060     | 111,561,942     |
| 0               | 76,946,940      | 当年度未処分利益剰余金      | 6,477,511,426   | 6,400,564,486   |
| 0               | 0               | 事業収益             | 29,741,724,647  | 29,741,724,647  |
| 0               | 0               | 営業収益             | 12,883,116,420  | 12,883,116,420  |
| 0               | 0               | 負担金              | 12,882,188,682  | 12,882,188,682  |
| 0               | 0               | 受託事業収益           | 927,738         | 927,738         |
| 0               | 0               | 営業外収益            | 16,858,608,227  | 16,858,608,227  |
| 0               | 0               | 受取利息及び配当金        | 48,202          | 48,202          |
| 0               | 0               | 一般会計補助金          | 5,357,094,000   | 5,357,094,000   |



|                 |                 |              |                 |                 |
|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 0               | 0               | 長期前受金戻入      | 11,419,101,399  | 11,419,101,399  |
| 0               | 0               | 雑収益          | 82,364,626      | 82,364,626      |
| 29,368,042,375  | 29,565,109,610  | 事業費用         | 197,067,235     | 0               |
| 27,143,699,023  | 27,340,766,258  | 営業費用         | 197,067,235     | 0               |
| 11,285,128,802  | 11,482,152,791  | 管渠・ポンプ場・処理場費 | 197,023,989     | 0               |
| 179,019,900     | 179,063,146     | 総係費          | 43,246          | 0               |
| 15,567,386,610  | 15,567,386,610  | 減価償却費        | 0               | 0               |
| 112,163,711     | 112,163,711     | 資産減耗費        | 0               | 0               |
| 2,224,343,352   | 2,224,343,352   | 営業外費用        | 0               | 0               |
| 1,670,605,809   | 1,670,605,809   | 支払利息         | 0               | 0               |
| 553,737,543     | 553,737,543     | 雑支出          | 0               | 0               |
| 591,111,380,197 | 746,077,090,632 | 合 計          | 746,077,090,632 | 591,111,380,197 |

### 3 令和4年度事業の経営方針

愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、公衆衛生の確保、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全及び浸水の防除により、安心・安全なまちづくりを支えます。また、下水処理に伴い発生する汚泥、処理水等を資源として有効活用し、下水処理で使用するエネルギーや温室効果ガス排出量を抑制することにより、地域社会や地球温暖化対策に貢献します。

### 4 令和4年度予算の概要

#### (1) 経營業務

本年度は、39市町が排出する年間279,360,000立方メートルの下水を処理する予定です。これは、令和3年度当初に比べ、年間で4.2パーセントの増となります。

#### (2) 建設事業

第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和4年度建設計画

| 事業概要                              | 令和4年度実施計画              |            |
|-----------------------------------|------------------------|------------|
|                                   | 計画概要                   | 事業費(千円)    |
| 流域関連市町数 豊川市始め39市町                 | 矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事     | 19,676,864 |
| 一日最大処理能力 972,580m <sup>3</sup> /日 | 境川流域下水道事業水処理施設築造工事     |            |
|                                   | 五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等 |            |
| 計                                 |                        |            |

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

#### (3) 予算の内容

令和4年度予算の内容は、次のとおりです。

令和4年度愛知県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛知県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 流域関連市町数 豊川市始め39市町
- 年間総処理水量 279,360,000m<sup>3</sup>
- 一日平均処理水量 765,369m<sup>3</sup>
- 主要な建設改良事業

建設事業 矢作川流域下水道関係建設工事 事業費 13,934,053千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| 収 入       |              |
|-----------|--------------|
| 第1款 事業収益  | 30,776,496千円 |
| 第1項 営業収益  | 14,403,147千円 |
| 第2項 営業外収益 | 16,373,349千円 |
| 支 出       |              |
| 第1款 事業費   | 33,166,245千円 |
| 第1項 営業費用  | 29,042,768千円 |

|           |             |
|-----------|-------------|
| 第2項 営業外費用 | 4,115,977千円 |
| 第3項 予備費   | 7,500千円     |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,539,278千円は、当年度分損益勘定留保資金3,883,538千円、過年度分留保資金578,915千円、繰越利益剰余金処分額7,265千円及び建設改良積立金69,560千円で補てんするものとする。）。

| 収入         |              |
|------------|--------------|
| 第1款 資本的収入  | 18,449,497千円 |
| 第1項 企業債    | 7,009,000千円  |
| 第2項 国庫支出金  | 8,187,979千円  |
| 第3項 建設負担金  | 1,724,428千円  |
| 第4項 受託事業収入 | 3,532千円      |
| 第5項 他会計出資金 | 1,524,556千円  |
| 第6項 雑収入    | 2千円          |
| 支出         |              |
| 第1款 資本的支出  | 22,988,775千円 |
| 第1項 建設改良費  | 13,977,001千円 |
| 第2項 償還金    | 9,004,274千円  |
| 第3項 予備費    | 7,500千円      |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項                 | 期 間            | 限 度 額       |
|---------------------|----------------|-------------|
| 矢作川流域下水道事業処理場建設工事   | 令和5年度          | 850,000千円   |
| 矢作川流域下水道事業処理場建設工事   | 令和5年度から令和6年度まで | 675,000千円   |
| 境川流域下水道事業処理場建設工事    | 令和5年度          | 665,000千円   |
| 境川流域下水道事業処理場建設工事    | 令和5年度から令和6年度まで | 750,000千円   |
| 衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事  | 令和5年度から令和6年度まで | 1,405,000千円 |
| 衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事  | 令和5年度          | 795,000千円   |
| 衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事  | 令和5年度から令和6年度まで | 650,000千円   |
| 豊川流域下水道事業管きょ布設工事    | 令和5年度          | 50,000千円    |
| 豊川流域下水道事業処理場建設工事    | 令和5年度          | 120,000千円   |
| 五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事 | 令和5年度          | 1,485,000千円 |
| 五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事 | 令和5年度          | 400,000千円   |
| 五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事 | 令和5年度から令和6年度まで | 1,400,000千円 |
| 新川西部流域下水道事業管きょ布設工事  | 令和5年度          | 264,000千円   |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 起債の目的 建設事業費、資本費平準化債及び借換債
- 限度額 7,009,000千円
- 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 利率 9.0%以内
- 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 926,578千円

(他会計からの補助金)

第10条 管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,209,148千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち7,265千円は、次のとおり処分するものと定める。

第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん

#### 愛知県告示第257号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を、令和4年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

#### 愛知県水道事業の業務の状況

##### 1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和4年3月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、気候変動による降雨量変動幅の増大等により水供給の安定性が損なわれていることから、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和3年度における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和3年度給水状況

| 事業名         | 受水団体数     | 令和2年度<br>給水量 (m <sup>3</sup> ) | 令和3年度 (m <sup>3</sup> ) |             |             | 前年度<br>対比(%) |
|-------------|-----------|--------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|--------------|
|             |           |                                | 4～9月                    | 10～3月       | 計           |              |
| 愛知県水道用水供給事業 | 瀬戸市始め42団体 | 431,642,375                    | 214,579,309             | 213,280,336 | 427,859,645 | 99.1         |

備考 受水団体数は、令和4年3月末現在の数である。

第2表

令和3年度建設状況

| 事業名         | 事業概要                               | 令和3年度実施計画      |                       | 令和3年度実施済み      |                       | 実施済率<br>(%)     |
|-------------|------------------------------------|----------------|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|
|             |                                    | 計画概要           | 事業費(千円)               | 実施概要           | 事業費(千円)               |                 |
| 愛知県水道用水供給事業 | 水源 木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川              | 上野知多連絡線送水管布設工事 |                       | 上野知多連絡線送水管布設工事 |                       |                 |
|             | 工期 昭和56年度～                         | 第2津島幹線送水管布設工事  |                       | 第2津島幹線送水管布設工事  |                       |                 |
|             | 専用事業費 296,000百万円                   | 豊橋城下線送水管布設工事   |                       | 豊橋城下線送水管布設工事   |                       |                 |
|             | 一日最大給水量 1,740,000m <sup>3</sup> /日 | 豊川用水2期事業費負担金等  |                       | 豊川用水2期事業費負担金等  |                       |                 |
|             | 給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団              |                |                       |                |                       |                 |
|             | 計                                  |                | (80,284)<br>6,850,935 |                | (80,283)<br>6,236,522 | (100.0)<br>91.0 |

- 備考 1 ( ) 内の数値は、建設利息を示し、外数である。  
 2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。  
 3 給水対象は、令和4年3月末現在の数である。

第3表

令和3年度施設改良状況

| 事業名         | 事業概要 | 令和3年度実施計画 |           | 令和3年度実施済み |           | 実施済率<br>(%) |
|-------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|             |      | 計画概要      | 事業費(千円)   | 実施概要      | 事業費(千円)   |             |
| 愛知県水道用水供給事業 | 施設改良 | 老朽化施設更新等  | 6,343,894 | 老朽化施設更新等  | 4,288,347 | 67.6        |

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

## 2 経理の状況

令和4年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。



合 計 残 高 試 算 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方             |                 | 勘定科目             | 貸 方             |                 |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 残 高             | 合 計             |                  | 合 計             | 残 高             |
| 767,058,949,630 | 796,324,174,130 | 固定資産             | 29,265,224,500  | 0               |
| 469,524,976,403 | 486,031,237,350 | 有形固定資産           | 16,506,260,947  | 0               |
| 15,950,018,106  | 15,950,724,706  | 土地               | 706,600         | 0               |
| 25,659,215,329  | 25,768,269,281  | 建物               | 109,053,952     | 0               |
| 304,349,673,627 | 304,380,291,079 | 構築物              | 30,617,452      | 0               |
| 102,823,669,986 | 106,262,387,608 | 機械及び装置           | 3,438,717,622   | 0               |
| 47,886,950      | 49,482,927      | 車両運搬具            | 1,595,977       | 0               |
| 715,300         | 715,300         | 船舶               | 0               | 0               |
| 393,061,776     | 404,653,426     | 工具、器具及び備品        | 11,591,650      | 0               |
| 41,978,200      | 41,978,200      | リース資産            | 0               | 0               |
| 20,258,757,129  | 33,172,734,823  | 建設仮勘定            | 12,913,977,694  | 0               |
| 297,533,973,227 | 308,634,115,414 | 無形固定資産           | 11,100,142,187  | 0               |
| 279,282,260,948 | 287,912,946,414 | ダム使用权            | 8,630,685,466   | 0               |
| 3,050,579       | 4,067,438       | 地上権              | 1,016,859       | 0               |
| 174,344,820     | 178,042,750     | 施設利用権            | 3,697,930       | 0               |
| 4,776,276       | 4,826,576       | 電話加入権            | 50,300          | 0               |
| 74,224,582      | 109,467,552     | ソフトウェア           | 35,242,970      | 0               |
| 17,995,316,022  | 20,424,764,684  | 無形固定資産仮勘定        | 2,429,448,662   | 0               |
| 0               | 1,658,821,366   | 投資その他の資産         | 1,658,821,366   | 0               |
| 0               | 1,658,821,366   | 長期貸付金            | 1,658,821,366   | 0               |
| 0               | 3,399,352,394   | 減価償却累計額          | 263,795,275,299 | 260,395,922,905 |
| 0               | 102,515,137     | 建物減価償却累計額        | 14,674,258,884  | 14,571,743,747  |
| 0               | 20,938,308      | 構築物減価償却累計額       | 173,867,342,273 | 173,846,403,965 |
| 0               | 3,263,406,294   | 機械及び装置減価償却累計額    | 74,854,918,786  | 71,591,512,492  |
| 0               | 1,516,179       | 車両運搬具減価償却累計額     | 40,376,980      | 38,860,801      |
| 0               | 0               | 船舶減価償却累計額        | 617,888         | 617,888         |
| 0               | 10,976,476      | 工具、器具及び備品減価償却累計額 | 331,202,384     | 320,225,908     |
| 0               | 0               | リース資産減価償却累計額     | 26,558,104      | 26,558,104      |
| 26,377,065,050  | 140,295,209,830 | 流動資産             | 113,918,144,780 | 0               |
| 23,501,616,613  | 98,756,416,617  | 現金・預金            | 75,254,800,004  | 0               |
| 2,592,594,718   | 34,400,717,602  | 未収金              | 31,808,122,884  | 0               |
| 145,620,340     | 1,067,112,506   | 貯蔵品              | 921,492,166     | 0               |
| 0               | 2,315,049,881   | 短期貸付金            | 2,315,049,881   | 0               |
| 137,233,379     | 1,675,871,539   | 前払金              | 1,538,638,160   | 0               |
| 0               | 550,050,300     | 前払消費税及び地方消費税     | 550,050,300     | 0               |
| 137,233,379     | 1,125,821,239   | その他前払金           | 988,587,860     | 0               |
| 0               | 2,073,541,685   | 仮払消費税及び地方消費税     | 2,073,541,685   | 0               |
| 0               | 6,500,000       | その他流動資産          | 6,500,000       | 0               |
| 0               | 10,340,924,630  | 固定負債             | 125,325,921,026 | 114,984,996,396 |
| 0               | 4,295,165,733   | 企業債              | 66,780,981,754  | 62,485,816,021  |
| 0               | 949,264,103     | 他会計借入金           | 14,051,181,836  | 13,101,917,733  |
| 0               | 9,084,756       | リース債務            | 16,698,793      | 7,614,037       |
| 0               | 149,263,405     | 引当金              | 2,318,565,921   | 2,169,302,516   |
| 0               | 4,938,146,633   | 年賦未払金            | 42,158,492,722  | 37,220,346,089  |
| 0               | 22,153,017,802  | 流動負債             | 37,349,422,027  | 15,196,404,225  |
| 0               | 3,828,303,012   | 企業債              | 8,123,468,745   | 4,295,165,733   |
| 0               | 941,246,506     | 他会計借入金           | 1,890,510,609   | 949,264,103     |
| 0               | 9,084,756       | リース債務            | 18,169,512      | 9,084,756       |
| 0               | 8,838,912,975   | 未払金              | 14,419,437,235  | 5,580,524,260   |
| 0               | 124,584         | 前受金              | 124,584         | 0               |
| 0               | 189,113,834     | 引当金              | 374,966,551     | 185,852,717     |
| 0               | 5,247,733,633   | 年賦未払金            | 9,382,114,244   | 4,134,380,611   |
| 0               | 213,058,099     | 預り金              | 255,190,144     | 42,132,045      |
| 0               | 2,878,940,403   | 仮受消費税及び地方消費税     | 2,878,940,403   | 0               |
| 0               | 6,500,000       | その他流動負債          | 6,500,000       | 0               |
| 0               | 275,180,410     | 繰延収益             | 197,911,851,717 | 197,636,671,307 |
| 0               | 275,180,410     | 長期前受金            | 197,911,851,717 | 197,636,671,307 |
| 0               | 0               | 他会計補助金長期前受金      | 4,197,802,296   | 4,197,802,296   |
| 0               | 274,072,660     | 国庫補助金長期前受金       | 186,401,789,928 | 186,127,717,268 |
| 0               | 0               | 工事負担金長期前受金       | 6,503,197,818   | 6,503,197,818   |
| 0               | 0               | 受贈財産評価額長期前受金     | 37,921,697      | 37,921,697      |
| 0               | 0               | 寄付金長期前受金         | 60,000          | 60,000          |
| 0               | 1,107,750       | その他長期前受金         | 771,079,978     | 769,972,228     |
| 89,229,955,741  | 89,489,182,271  | 長期前受金収益化累計額      | 259,226,530     | 0               |
| 131,836,645     | 131,836,645     | 他会計補助金収益化累計額     | 0               | 0               |

|                 |                   |               |                   |                 |
|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 86,348,774,411  | 86,606,948,578    | 国庫補助金収益化累計額   | 258,174,167       | 0               |
| 2,491,024,865   | 2,491,024,865     | 工事負担金収益化累計額   | 0                 | 0               |
| 31,217,594      | 31,217,594        | 受贈財産評価額収益化累計額 | 0                 | 0               |
| 227,102,226     | 228,154,589       | その他収益化累計額     | 1,052,363         | 0               |
| 0               | 0                 | 資本金           | 283,755,942,521   | 283,755,942,521 |
| 0               | 0                 | 資本金           | 283,755,942,521   | 283,755,942,521 |
| 0               | 0                 | 出資金           | 173,285,526,000   | 173,285,526,000 |
| 0               | 0                 | 組入資本金         | 110,470,416,521   | 110,470,416,521 |
| 0               | 7,460,000,000     | 剰余金           | 15,542,485,449    | 8,082,485,449   |
| 0               | 0                 | 資本剰余金         | 3,101,302,804     | 3,101,302,804   |
| 0               | 0                 | 国庫補助金         | 2,895,109,900     | 2,895,109,900   |
| 0               | 0                 | 受贈財産評価額       | 206,192,904       | 206,192,904     |
| 0               | 7,460,000,000     | 利益剰余金         | 12,441,182,645    | 4,981,182,645   |
| 0               | 2,323,000,000     | 減債積立金         | 4,981,000,000     | 2,658,000,000   |
| 0               | 5,137,000,000     | 当年度未処分利益剰余金   | 7,460,182,645     | 2,323,182,645   |
| 0               | 346,411           | 事業収益          | 32,397,294,290    | 32,396,947,879  |
| 0               | 0                 | 営業収益          | 28,722,467,170    | 28,722,467,170  |
| 0               | 0                 | 給水収益          | 28,722,467,170    | 28,722,467,170  |
| 0               | 346,411           | 営業外収益         | 3,667,974,853     | 3,667,628,442   |
| 0               | 0                 | 受取利息及び配当金     | 44,309,141        | 44,309,141      |
| 0               | 0                 | 一般会計補助金       | 143,654,000       | 143,654,000     |
| 0               | 0                 | 長期前受金戻入       | 3,381,149,397     | 3,381,149,397   |
| 0               | 346,411           | 雑収益           | 98,862,315        | 98,515,904      |
| 0               | 0                 | 特別利益          | 6,852,267         | 6,852,267       |
| 0               | 0                 | 固定資産売却益       | 3,203,388         | 3,203,388       |
| 0               | 0                 | 過年度損益修正益      | 3,648,879         | 3,648,879       |
| 29,783,400,261  | 29,933,832,616    | 事業費用          | 150,432,355       | 0               |
| 26,013,622,764  | 26,164,055,119    | 営業費用          | 150,432,355       | 0               |
| 8,951,317,954   | 9,049,169,025     | 原水及び浄水費       | 97,851,071        | 0               |
| 1,243,187,895   | 1,266,226,110     | 配水及び給水費       | 23,038,215        | 0               |
| 685,065,882     | 714,608,951       | 総係費           | 29,543,069        | 0               |
| 14,906,693,462  | 14,906,693,462    | 減価償却費         | 0                 | 0               |
| 227,357,571     | 227,357,571       | 資産減耗費         | 0                 | 0               |
| 3,769,777,497   | 3,769,777,497     | 営業外費用         | 0                 | 0               |
| 1,600,148,373   | 1,600,148,373     | 支払利息          | 0                 | 0               |
| 2,169,588,631   | 2,169,588,631     | 営業外固定資産管理費    | 0                 | 0               |
| 40,493          | 40,493            | 雑支出           | 0                 | 0               |
| 912,449,370,682 | 1,099,671,220,494 | 合 計           | 1,099,671,220,494 | 912,449,370,682 |

### 3 令和4年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、水需要への対応及び安定給水の確保のため、浄水場及び送水管路の拡充を図るとともに、水質監視等維持管理の充実に努力します。

### 4 令和4年度予算の概要

#### (1) 経營業務

本年度は、愛知県水道用水供給事業により、31市7町1広域事務組合及び3企業団の合計42団体に對し、年間427,000,000立方メートルの水道用水を供給する予定です。これは、令和3年度当初に比べ、年間給水量で0.7パーセントの増となります。

#### (2) 建設事業

水需要対応及び安定給水の確保のため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和4年度建設計画

| 事業名         | 事業概要                               | 令和4年度実施計画      |           |
|-------------|------------------------------------|----------------|-----------|
|             |                                    | 計画概要           | 事業費(千円)   |
| 愛知県水道用水供給事業 | 水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川              | 上野知多連絡線送水管布設工事 |           |
|             | 工期 昭和56年度～                         | 第2津島幹線送水管布設工事  |           |
|             | 専用事業費 296,000百万円                   | 豊橋城下線送水管布設工事   |           |
|             | 一日最大給水量 1,740,000m <sup>3</sup> /日 | 豊川用水2期事業費負担金等  |           |
|             | 給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団              |                | (115,299) |
|             | 計                                  |                | 6,281,529 |

- 備考 1 ( ) 内の数値は、建設利息を示し、外数である。  
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和4年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和4年度愛知県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛知県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給 水 対 象 瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団

2 年間総給水量 427,000,000m<sup>3</sup>

3 一日平均給水量 1,169,863m<sup>3</sup>

4 主要な建設改良事業

(1) 水 源 建 設 事 業 設楽ダム建設事業負担金

事業費 2,099,649千円

(2) 浄水場関係建設事業 尾張西部浄水場、上野浄水場及び  
豊橋南部浄水場関係建設工事

事業費 3,843,216千円

(3) 施 設 改 良 事 業

事業費 8,628,478千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事 業 収 益 35,213,532千円

第1項 営 業 収 益 31,565,678千円

第2項 営 業 外 収 益 3,647,854千円

支 出

第1款 事 業 費 32,576,713千円

第1項 営 業 費 用 28,309,358千円

第2項 営 業 外 費 用 4,264,355千円

第3項 予 備 費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,908,795千円は、当年度分損益勘定留保資金3,841,498千円、過年度分留保資金13,409,297千円及び減債積立金2,658,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入 6,071,002千円

第1項 企 業 債 2,648,000千円

第2項 国 庫 支 出 金 699,883千円

第3項 工 事 負 担 金 7,062千円

第4項 受 託 事 業 収 入 10,109千円

第5項 他 会 計 出 資 金 2,587,060千円

第6項 他 会 計 補 助 金 118,886千円

第7項 雑 収 入 2千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 25,979,797千円

第1項 建 設 改 良 費 15,353,657千円

第2項 建 設 利 息 115,299千円

第3項 償 還 金 10,505,841千円

第4項 予 備 費 5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項                | 期 間            | 限 度 額   |
|--------------------|----------------|---------|
| 蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託 | 令和5年度から令和8年度まで | 3,960千円 |

|                             |                |           |
|-----------------------------|----------------|-----------|
| 豊橋広域調整池建設工事                 | 令和5年度          | 44,859千円  |
| 豊橋城下線電気防食設備調査業務委託           | 令和5年度          | 20,000千円  |
| 名港導水路移設工事                   | 令和5年度          | 300,000千円 |
| 犬山浄水場沈澱池機械設備改良工事            | 令和5年度          | 515,000千円 |
| 犬山浄水場防護柵改良工事                | 令和5年度          | 13,819千円  |
| 尾張西部浄水場電気設備改良工事             | 令和5年度          | 552,016千円 |
| 尾張西部浄水場活性炭注入設備改良工事          | 令和5年度から令和6年度まで | 547,822千円 |
| 尾張西部浄水場ポンプ設備改良工事            | 令和5年度          | 579,500千円 |
| 木曽川供給点始め3施設計装設備改良工事         | 令和5年度          | 7,831千円   |
| 鵜戸川水管橋移設工事                  | 令和5年度          | 74,424千円  |
| 尾張水道事務所電気設備改良工事             | 令和5年度          | 84,000千円  |
| 尾張東部浄水場耐震補強工事               | 令和5年度から令和6年度まで | 520,523千円 |
| 知多浄水場始め2浄水場耐震補強工事           | 令和5年度          | 198,514千円 |
| 知多浄水場薬品注入設備改良工事             | 令和5年度から令和6年度まで | 628,650千円 |
| 豊田取水口始め4施設水質計器改良工事          | 令和5年度          | 10,164千円  |
| 豊田浄水場流量調節弁改良工事              | 令和5年度          | 115,000千円 |
| 豊田浄水場ポンプ設備改良工事              | 令和5年度          | 258,540千円 |
| 豊田第1供給点始め4施設計装設備改良工事        | 令和5年度          | 10,663千円  |
| 刈谷第3供給点減圧弁改良工事              | 令和5年度          | 7,600千円   |
| 岡崎線排水管布設工事                  | 令和5年度          | 2,200千円   |
| 豊川浄水場薬品注入設備改良工事             | 令和5年度          | 720,947千円 |
| 水道災害活動拠点築造工事                | 令和5年度          | 103,651千円 |
| 犬山浄水場薬品注入設備改良調査業務委託         | 令和5年度          | 36,000千円  |
| 尾張西部浄水場電気設備改良調査業務委託         | 令和5年度          | 24,000千円  |
| 豊田三好ヶ丘線始め3送水管電気防食設備改良調査業務委託 | 令和5年度          | 13,000千円  |
| 上野浄水場ポンプ設備改良調査業務委託          | 令和5年度          | 10,903千円  |
| 豊田浄水場電気設備改良調査業務委託           | 令和5年度          | 73,568千円  |
| 幸田浄水場沈澱池改良調査業務委託            | 令和5年度          | 36,000千円  |
| 幸田浄水場電動弁改良調査業務委託            | 令和5年度          | 13,000千円  |
| 幸田浄水場管理本館改良調査業務委託           | 令和5年度          | 12,000千円  |
| 豊橋南部浄水場第3導水管路調査業務委託         | 令和5年度          | 8,094千円   |
| 豊橋浄水場整備等事業調査業務委託            | 令和5年度から令和6年度まで | 65,100千円  |
| 渥美線送水管路調査業務委託               | 令和5年度          | 15,000千円  |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び施設費
- 2 限度額 2,648,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内



- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 2,441,410千円

2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息並びに建設事業費及び施設費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,560千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、1,221,000千円と定める。

#### 愛知県告示第258号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を、令和4年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

#### 1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和4年3月末において県営工業用水道事業は、日給水量1,413,600立方メートルの給水能力を有し、369事業所に対し工業用水を給水しており、安定した水の供給を目指して、今後とも渇水や災害への備えを行っていきます。

##### (1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきました。令和4年3月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の105事業所に対して工業用水を給水しています。

##### (2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域とし、この地域における企業の立地と産業の急速な発展に伴う工業用水の需要に応じるためのものです。令和4年3月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の131事業所に対して工業用水を給水しています。

##### (3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきました。令和4年3月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の56事業所に対して工業用水を給水しています。

##### (4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

##### (5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴い代替水源を整備するもので、昭和52年度から第1期事業を進め、昭和60年8月に給水を開始しました。令和4年3月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の77事業所に対して工業用水を給水しています。

以上が各事業の概要ですが、令和3年度におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和3年度給水状況

| 事業名         | 給水先事業所数                  | 令和2年度<br>給水量 (m <sup>3</sup> ) | 令和3年度 (m <sup>3</sup> ) |             |             | 前年度<br>対 比<br>(%) |
|-------------|--------------------------|--------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------------|
|             |                          |                                | 4～9月                    | 10～3月       | 計           |                   |
| 愛知用水工業用水道事業 | 愛知製鋼株式会社知多工場始め105事業所     | 261,393,139                    | 131,202,727             | 130,441,187 | 261,643,914 | 100.1             |
| 西三河工業用水道事業  | クアーズテック株式会社刈谷事業所始め131事業所 | 102,439,369                    | 51,368,673              | 51,090,765  | 102,459,438 | 100.0             |
| 東三河工業用水道事業  | 積水ナノコートテクノロジー株式会社始め56事業所 | 30,701,625                     | 15,393,160              | 15,304,563  | 30,697,723  | 100.0             |
| 尾張工業用水道事業   | 岩田食品株式会社始め77事業所          | 43,438,019                     | 21,622,232              | 21,529,620  | 43,151,852  | 99.3              |
| 合 計         | 369事業所                   | 437,972,152                    | 219,586,792             | 218,366,135 | 437,952,927 | 100.0             |

備考 給水先事業所数は、令和4年3月末現在の数である。

第2表 令和3年度建設状況

| 事業名           | 事業概要                                                                        | 令和3年度実施計画           |                    | 令和3年度実施済み           |                  | 実施済率<br>(%) |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|---------------------|------------------|-------------|
|               |                                                                             | 計画概要                | 事業費<br>(千円)        | 実施概要                | 事業費<br>(千円)      |             |
| 愛知用水<br>(第4期) | 水源 木曽川・矢作川<br>工期 昭和45年度～<br>総事業費 95,900百万円<br>日給水量 300,000m <sup>3</sup> /日 | 花本線配水管布設工事等         | (728)<br>192,997   | 花本線配水管布設工事等         | (728)<br>165,866 | 85.9        |
| 東三河<br>(第2期)  | 水源 豊川<br>工期 昭和46年度～<br>総事業費 35,300百万円<br>日給水量 128,000m <sup>3</sup> /日      | 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等 | 749,701            | 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等 | 334,121          | 44.6        |
| 尾張<br>(第1期)   | 水源 木曽川<br>工期 昭和52年度～<br>総事業費 60,900百万円<br>日給水量 150,000m <sup>3</sup> /日     | 新規需要対応分岐管布設工事等      | 36,348             | 需用費                 | 6,520            | 17.9        |
| 豊川用水2期        | 豊川用水施設の改築                                                                   | 豊川用水2期事業費負担金等       | 362,189            | 豊川用水2期事業費負担金等       | 362,158          | 100.0       |
| 合 計           |                                                                             |                     | (728)<br>1,341,235 |                     | (728)<br>868,665 | 64.8        |

備考 1 ( ) 内の数値は、建設利息を示し、外数である。

2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

3 単位未満の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

## 令和3年度施設改良状況

| 事業名        | 事業概要                         | 令和3年度実施計画               |             | 令和3年度実施済み               |             | 実施済率<br>(%) |
|------------|------------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------|
|            |                              | 計画概要                    | 事業費<br>(千円) | 実施概要                    | 事業費<br>(千円) |             |
| 愛知県工業用水道事業 | 愛知県工業用水道事業の施設改良<br>(西三河事業改築) | 第2北部幹線第1工区(その1)配水管布設工事等 |             | 第2北部幹線第1工区(その1)配水管布設工事等 |             |             |
|            | (老朽化施設更新等)                   | 九号地線第2工区(その2)外配水管更新工事等  |             | 九号地線第2工区(その2)外配水管更新工事等  |             |             |
|            | 計                            |                         | 6,842,927   |                         | 4,788,018   | 70.0        |

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

## 2 経理の状況

令和4年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方             |                 | 勘定科目             | 貸 方             |                 |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 残 高             | 合 計             |                  | 合 計             | 残 高             |
| 366,461,218,634 | 376,742,922,499 | 固定資産             | 10,281,703,865  | 0               |
| 215,562,922,485 | 221,207,803,091 | 有形固定資産           | 5,644,880,606   | 0               |
| 7,073,227,788   | 7,073,227,788   | 土地               | 0               | 0               |
| 5,048,487,762   | 5,061,664,034   | 建物               | 13,176,272      | 0               |
| 163,290,737,056 | 163,571,828,324 | 構築物              | 281,091,268     | 0               |
| 30,189,913,245  | 31,096,692,573  | 機械及び装置           | 906,779,328     | 0               |
| 11,828,764      | 12,755,962      | 車両運搬具            | 927,198         | 0               |
| 2,180,000       | 2,180,000       | 船舶               | 0               | 0               |
| 66,726,012      | 68,461,412      | 工具、器具及び備品        | 1,735,400       | 0               |
| 37,841,800      | 37,841,800      | リース資産            | 0               | 0               |
| 9,841,980,058   | 14,283,151,198  | 建設仮勘定            | 4,441,171,140   | 0               |
| 150,898,296,149 | 155,535,119,408 | 無形固定資産           | 4,636,823,259   | 0               |
| 120,563,698,961 | 124,680,638,729 | ダム使用权            | 4,116,939,768   | 0               |
| 568,974,282     | 580,111,968     | 施設利用権            | 11,137,686      | 0               |
| 2,961,678       | 2,961,678       | 電話加入権            | 0               | 0               |
| 71,476,941      | 105,902,587     | ソフトウェア           | 34,425,646      | 0               |
| 29,691,184,287  | 30,165,504,446  | 無形固定資産仮勘定        | 474,320,159     | 0               |
| 0               | 938,033,616     | 減価償却累計額          | 134,539,875,407 | 133,601,841,791 |
| 0               | 12,517,459      | 建物減価償却累計額        | 3,188,557,083   | 3,176,039,624   |
| 0               | 63,295,886      | 構築物減価償却累計額       | 110,507,863,247 | 110,444,567,361 |
| 0               | 859,690,802     | 機械及び装置減価償却累計額    | 20,750,189,531  | 19,890,498,729  |
| 0               | 880,839         | 車両運搬具減価償却累計額     | 10,458,639      | 9,577,800       |
| 0               | 0               | 船舶減価償却累計額        | 2,071,000       | 2,071,000       |
| 0               | 1,648,630       | 工具、器具及び備品減価償却累計額 | 56,177,063      | 54,528,433      |
| 0               | 0               | リース資産減価償却累計額     | 24,558,844      | 24,558,844      |
| 13,383,518,924  | 83,292,850,423  | 流動資産             | 69,915,201,499  | 5,870,000       |
| 12,009,580,422  | 65,023,935,441  | 現金・預金            | 53,014,355,019  | 0               |
| 1,211,931,522   | 15,575,031,095  | 未収金              | 14,363,099,573  | 0               |
| 0               | 361,000         | 貸倒引当金            | 6,231,000       | 5,870,000       |
| 44,918,624      | 142,501,157     | 貯蔵品              | 97,582,533      | 0               |
| 117,088,356     | 1,416,662,693   | 前払金              | 1,299,574,337   | 0               |
| 0               | 139,437,900     | 前払消費税及び地方消費税     | 139,437,900     | 0               |
| 117,088,356     | 1,277,224,793   | その他前払金           | 1,160,136,437   | 0               |
| 0               | 1,134,359,037   | 仮払消費税及び地方消費税     | 1,134,359,037   | 0               |
| 0               | 6,758,380,749   | 固定負債             | 72,275,156,817  | 65,516,776,068  |
| 0               | 2,793,730,256   | 企業債              | 32,691,087,575  | 29,897,357,319  |
| 0               | 42,170,000      | 他会計借入金           | 24,703,817,003  | 24,661,647,003  |
| 0               | 8,174,748       | リース債務            | 14,347,939      | 6,173,191       |
| 0               | 150,411,107     | 引当金              | 948,378,297     | 797,967,190     |
| 0               | 3,763,894,638   | 年賦未払金            | 13,917,526,003  | 10,153,631,365  |
| 0               | 14,005,450,113  | 流動負債             | 24,305,098,699  | 10,299,648,586  |
| 0               | 2,829,968,208   | 企業債              | 5,623,698,464   | 2,793,730,256   |
| 0               | 63,920,000      | 他会計借入金           | 106,090,000     | 42,170,000      |
| 0               | 8,174,748       | リース債務            | 16,349,496      | 8,174,748       |
| 0               | 6,024,895,264   | 未払金              | 9,651,007,103   | 3,626,111,839   |
| 0               | 10,982,032      | 前受金              | 10,982,032      | 0               |
| 0               | 60,917,303      | 引当金              | 118,317,559     | 57,400,256      |
| 0               | 3,663,098,109   | 年賦未払金            | 7,426,992,747   | 3,763,894,638   |
| 0               | 52,474,950      | 預り金              | 60,641,799      | 8,166,849       |
| 0               | 1,291,019,499   | 仮受消費税及び地方消費税     | 1,291,019,499   | 0               |
| 0               | 332,061,129     | 繰延収益             | 104,611,691,137 | 104,279,630,008 |
| 0               | 332,061,129     | 長期前受金            | 104,611,691,137 | 104,279,630,008 |
| 0               | 2,760,228       | 他会計補助金長期前受金      | 7,155,272,636   | 7,152,512,408   |
| 0               | 302,818,772     | 国庫補助金長期前受金       | 83,646,367,006  | 83,343,548,234  |
| 0               | 5,782,457       | 工事負担金長期前受金       | 7,704,115,906   | 7,698,333,449   |
| 0               | 0               | 受贈財産評価額長期前受金     | 93,284,573      | 93,284,573      |
| 0               | 0               | 寄付金長期前受金         | 20,000,000      | 20,000,000      |
| 0               | 20,699,672      | その他長期前受金         | 5,992,651,016   | 5,971,951,344   |
| 65,983,006,033  | 66,298,019,164  | 長期前受金収益化累計額      | 315,013,131     | 0               |
| 5,678,749,407   | 5,681,316,323   | 他会計補助金収益化累計額     | 2,566,916       | 0               |
| 50,989,842,449  | 51,277,322,296  | 国庫補助金収益化累計額      | 287,479,847     | 0               |
| 5,442,492,202   | 5,447,799,626   | 工事負担金収益化累計額      | 5,307,424       | 0               |
| 53,754,089      | 53,754,089      | 受贈財産評価額収益化累計額    | 0               | 0               |
| 19,000,000      | 19,000,000      | 寄付金収益化累計額        | 0               | 0               |
| 3,799,167,886   | 3,818,826,830   | その他収益化累計額        | 19,658,944      | 0               |

|                 |                 |             |                 |                 |
|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|
| 0               | 0               | 資本金         | 123,033,737,349 | 123,033,737,349 |
| 0               | 0               | 資本金         | 123,033,737,349 | 123,033,737,349 |
| 0               | 0               | 固有資本金       | 7,600,000       | 7,600,000       |
| 0               | 0               | 出資金         | 80,745,959,640  | 80,745,959,640  |
| 0               | 0               | 組入資本金       | 42,280,177,709  | 42,280,177,709  |
| 0               | 6,709,000,000   | 剰余金         | 13,626,066,226  | 6,917,066,226   |
| 0               | 0               | 資本剰余金       | 2,365,210,796   | 2,365,210,796   |
| 0               | 0               | 国庫補助金       | 1,536,991,502   | 1,536,991,502   |
| 0               | 0               | 受贈財産評価額     | 828,219,294     | 828,219,294     |
| 0               | 6,709,000,000   | 利益剰余金       | 11,260,855,430  | 4,551,855,430   |
| 0               | 1,581,000,000   | 減価積立金       | 3,263,000,000   | 1,682,000,000   |
| 0               | 725,000,000     | 建設改良積立金     | 1,288,000,000   | 563,000,000     |
| 0               | 4,403,000,000   | 当年度末処分利益剰余金 | 6,709,855,430   | 2,306,855,430   |
| 0               | 46,626,911      | 事業収益        | 14,519,243,320  | 14,472,616,409  |
| 0               | 0               | 営業収益        | 12,730,076,657  | 12,730,076,657  |
| 0               | 0               | 給水収益        | 12,730,076,657  | 12,730,076,657  |
| 0               | 11,768          | 営業外収益       | 1,742,551,520   | 1,742,539,752   |
| 0               | 0               | 受取利息及び配当金   | 154,186         | 154,186         |
| 0               | 0               | 一般会計補助金     | 291,879,000     | 291,879,000     |
| 0               | 0               | 長期前受金戻入     | 1,432,724,452   | 1,432,724,452   |
| 0               | 11,768          | 雑収益         | 17,793,882      | 17,782,114      |
| 0               | 46,615,143      | 特別利益        | 46,615,143      | 0               |
| 0               | 46,615,143      | 長期前受金戻入     | 46,615,143      | 0               |
| 12,299,442,846  | 12,349,570,574  | 事業費用        | 50,127,728      | 0               |
| 11,479,955,798  | 11,530,083,526  | 営業費用        | 50,127,728      | 0               |
| 2,958,447,881   | 2,980,906,499   | 原水及び浄水費     | 22,458,618      | 0               |
| 730,910,131     | 747,646,423     | 配水及び給水費     | 16,736,292      | 0               |
| 299,643,995     | 310,576,813     | 総係費         | 10,932,818      | 0               |
| 7,374,950,927   | 7,374,950,927   | 減価償却費       | 0               | 0               |
| 116,002,864     | 116,002,864     | 資産減耗費       | 0               | 0               |
| 819,487,048     | 819,487,048     | 営業外費用       | 0               | 0               |
| 819,472,416     | 819,472,416     | 支払利息        | 0               | 0               |
| 14,632          | 14,632          | 雑支出         | 0               | 0               |
| 458,127,186,437 | 567,472,915,178 | 合 計         | 567,472,915,178 | 458,127,186,437 |

### 3 令和4年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、本年度も、前年度に引き続き工業用水の需要に対処するため、施設の建設を進めるとともに、維持管理の充実に努力します。

### 4 令和4年度予算の概要

#### (1) 経營業務

本年度は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区、衣浦地区及び西三河地区、蒲郡地区及び豊橋地区並びに海部・津島地区及び尾張西部地区の373事業所に対し、年間437,892,408立方メートルの工業用水を給水する予定です。これは、令和3年度当初に比べ、年間給水量で0.1パーセントの増となります。

#### (2) 建設事業

給水区域の拡大等による工業用水の需要の増大に対処するため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和4年度建設計画

| 事業名       | 事業概要                                                                        | 令和4年度実施計画           |                    |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|
|           |                                                                             | 計画概要                | 事業費(千円)            |
| 愛知用水(第4期) | 水源 木曾川・矢作川<br>工期 昭和45年度～<br>総事業費 95,900百万円<br>日給水量 300,000m <sup>3</sup> /日 | 花本線配水管布設工事等         | (3,259)<br>185,520 |
| 東三河(第2期)  | 水源 豊川<br>工期 昭和46年度～<br>総事業費 35,300百万円<br>日給水量 128,000m <sup>3</sup> /日      | 豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等 | 976,611            |
| 尾張(第1期)   | 水源 木曾川<br>工期 昭和52年度～<br>総事業費 60,900百万円<br>日給水量 150,000m <sup>3</sup> /日     | 新規需要対応分岐線配水管布設工事等   | 36,182             |
| 豊川用水2期    | 豊川用水施設の改築                                                                   | 豊川用水2期事業費負担金等       | 433,369            |



|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 合 | 計 | (3,259)   |
|   |   | 1,631,682 |

- 備考 1 ( ) 内の数値は、建設利息を示し、外数である。  
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和4年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和4年度愛知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水事業所数 373か所
- 2 年間総給水量 437,892,408m<sup>3</sup>
- 3 一日平均給水量 1,199,705m<sup>3</sup>
- 4 主要な建設改良事業

|                    |               |     |             |
|--------------------|---------------|-----|-------------|
| (1) 愛知用水工業用水道第4期事業 | 尾張東部浄水場関係建設工事 | 事業費 | 185,520千円   |
| (2) 東三河工業用水道第2期事業  | 豊橋南部浄水場関係建設工事 | 事業費 | 837,570千円   |
| (3) 豊川用水2期関連事業     | 豊川用水2期事業費負担金  | 事業費 | 433,369千円   |
| (4) 施設改良事業         |               | 事業費 | 7,974,952千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| 収 入       |     |              |
|-----------|-----|--------------|
| 第1款 事業    | 収 益 | 15,751,211千円 |
| 第1項 営 業   | 収 益 | 13,978,634千円 |
| 第2項 営 業 外 | 収 益 | 1,772,577千円  |
| 支 出       |     |              |
| 第1款 事業    | 費 用 | 13,211,717千円 |
| 第1項 営 業   | 費 用 | 12,392,346千円 |
| 第2項 営 業 外 | 費 用 | 816,371千円    |
| 第3項 予 備   | 費 用 | 3,000千円      |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,550,116千円は、当年度分損益勘定留保資金4,288,270千円、過年度分留保資金4,016,846千円、減債積立金1,682,000千円及び建設改良積立金563,000千円で補填するものとする。）。

| 収 入         |       |              |
|-------------|-------|--------------|
| 第1款 資 本 的   | 収 入   | 6,010,654千円  |
| 第1項 企 業     | 債 権   | 3,933,000千円  |
| 第2項 国 庫     | 支 出 金 | 782,400千円    |
| 第3項 工 事     | 負 担 金 | 76,071千円     |
| 第4項 他 会 計   | 出 資 金 | 1,115,866千円  |
| 第5項 他 会 計   | 借 入 金 | 103,315千円    |
| 第6項 雑       | 収 入   | 2千円          |
| 支 出         |       |              |
| 第1款 資 本 的   | 支 出   | 16,560,770千円 |
| 第1項 建 設 改 良 | 費 用   | 9,563,064千円  |
| 第2項 建 設     | 利 息   | 4,360千円      |
| 第3項 償 還     | 金     | 6,988,346千円  |
| 第4項 予 備     | 費 用   | 5,000千円      |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項                | 期 間            | 限 度 額    |
|--------------------|----------------|----------|
| 蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託 | 令和5年度から令和8年度まで | 41,272千円 |

|                                |                |             |
|--------------------------------|----------------|-------------|
| 豊橋南部浄水場ポンプ設備設置工事               | 令和5年度          | 177,790千円   |
| 豊橋南部浄水場排水処理設備設置工事              | 令和5年度          | 76,455千円    |
| 豊橋臨海第3幹線始め2配水管布設工事             | 令和5年度から令和6年度まで | 1,725,360千円 |
| 田原4区1号支線始め2配水管布設工事             | 令和5年度          | 107,200千円   |
| 尾張東部浄水場導水設備改良工事                | 令和5年度から令和6年度まで | 544,267千円   |
| 知多浄水場沈澱池機械設備改良工事               | 令和5年度          | 135,000千円   |
| 上野浄水場幹線電気防食設備改良工事              | 令和5年度          | 27,604千円    |
| 九号地線配水管布設工事                    | 令和5年度          | 64,000千円    |
| 臨海西線配水管布設工事                    | 令和5年度          | 135,000千円   |
| 臨南3区線配水設備改良工事                  | 令和5年度          | 32,522千円    |
| 愛知用水工業用水道事業始め2事業自動検針管理システム改良工事 | 令和5年度          | 226,435千円   |
| 豊田取水口始め4施設水質計器改良工事             | 令和5年度          | 3,630千円     |
| 安城浄水場遠隔監視制御設備改良工事              | 令和5年度          | 3,140千円     |
| 安城浄水場沈澱池機械設備改良工事               | 令和5年度から令和7年度まで | 1,340,276千円 |
| 安城浄水場計装設備改良工事                  | 令和5年度          | 22,954千円    |
| 安城浄水場電気設備改良工事                  | 令和5年度          | 84,029千円    |
| 安城浄水場空調設備改良工事                  | 令和5年度          | 24,017千円    |
| 第2北部幹線配水管布設工事                  | 令和5年度から令和7年度まで | 2,014,550千円 |
| 吉良線配水管布設工事                     | 令和5年度          | 104,930千円   |
| 尾張西部浄水場電気設備改良工事                | 令和5年度          | 139,984千円   |
| 尾張水道事務所電気設備改良工事                | 令和5年度          | 28,000千円    |
| 安城浄水場ポンプ室改良調査業務委託              | 令和5年度          | 10,043千円    |
| 第1刈谷線第1号支線配水管路調査業務委託           | 令和5年度          | 31,191千円    |
| 東浦線配水管路調査業務委託                  | 令和5年度          | 29,396千円    |
| 安城東線配水管路調査業務委託                 | 令和5年度          | 9,108千円     |
| 三好幹線配水管路調査業務委託                 | 令和5年度          | 8,859千円     |
| 豊橋南部浄水場第3導水管路調査業務委託            | 令和5年度          | 4,645千円     |
| 豊橋南部浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託         | 令和5年度          | 5,368千円     |
| 蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託           | 令和5年度          | 6,655千円     |

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 愛知用水工業用水道第4期事業費、東三河工業用水道第2期事業費、豊川用水2期関連事業費及び施設費
- 2 限度額 3,933,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 803,850千円

2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、224,535千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、167,000千円と定める。

## 愛知県告示第259号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を、令和4年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

## 愛知県用地造成事業の業務の状況

## 1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においては、ホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては、大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和4年3月末現在の造成面積は75,119,680.92㎡、処分した件数及び面積は1,785件、71,973,429.60㎡、貸付件数及び面積は39件、1,808,098.28㎡となっています。

なお、令和3年度下半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

## 令和3年度（下半期）用地取得処分状況

| 地区名  |                | 取得状況       |             | 地区名  |                              | 処分状況                               |                                              |
|------|----------------|------------|-------------|------|------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------|
|      |                | 面積 (㎡)     | 金額 (円)      |      |                              | 面積 (㎡)                             | 金額 (円)                                       |
| 内陸用地 | 〔工業用地〕<br>幸田須美 | 61,520.64  | 498,317,184 | 内陸用地 | 〔工業用地〕<br>豊橋三弥<br>豊橋石巻西川     | 8.32<br>2,586.68                   | 307,482<br>65,155,338                        |
|      | 小計             | 61,520.64  | 498,317,184 |      | 小計                           | 2,595.00                           | 65,462,820                                   |
| 臨海用地 | 〔三河地区〕<br>田原4区 | 95,812.71  | —           | 臨海用地 | 〔衣浦地区〕<br>中央ふ頭（南）<br>小計      | 5.35<br>5.35                       | 130,540<br>130,540                           |
|      | 小計             | 95,812.71  | —           |      | 〔三河地区〕<br>田原4区<br>御津1区<br>小計 | 95,812.71<br>3,350.26<br>99,162.97 | 2,006,222,652<br>97,733,784<br>2,103,956,436 |
|      | 合 計            | 157,333.35 | 498,317,184 |      | 合 計                          | 101,763.32                         | 2,169,549,796                                |

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和4年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方            |                 | 勘定科目             | 貸 方             |                |
|----------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| 残 高            | 合 計             |                  | 合 計             | 残 高            |
| 53,303,404,228 | 53,411,419,218  | 固定資産             | 108,014,990     | 0              |
| 53,230,981,711 | 53,304,600,034  | 有形固定資産           | 73,618,323      | 0              |
| 53,171,509,239 | 53,236,237,147  | 土地               | 64,727,908      | 0              |
| 1,065,000      | 1,065,000       | 機械及び装置           | 0               | 0              |
| 17,594,072     | 25,478,781      | 車両運搬具            | 7,884,709       | 0              |
| 3,201,400      | 4,207,106       | 工具、器具及び備品        | 1,005,706       | 0              |
| 37,612,000     | 37,612,000      | リース資産            | 0               | 0              |
| 72,422,517     | 106,819,184     | 無形固定資産           | 34,396,667      | 0              |
| 1,032,516      | 1,032,516       | 電話加入権            | 0               | 0              |
| 71,390,001     | 105,786,668     | ソフトウェア           | 34,396,667      | 0              |
| 0              | 5,401,785       | 減価償却累計額          | 48,743,830      | 43,342,045     |
| 0              | 0               | 機械及び装置減価償却累計額    | 1,011,750       | 1,011,750      |
| 0              | 4,448,555       | 車両運搬具減価償却累計額     | 19,733,704      | 15,285,149     |
| 0              | 953,230         | 工具、器具及び備品減価償却累計額 | 3,550,602       | 2,597,372      |
| 0              | 0               | リース資産減価償却累計額     | 24,447,774      | 24,447,774     |
| 81,959,491,026 | 99,100,847,977  | 宅地造成資産           | 17,141,356,951  | 0              |
| 49,639,074,328 | 55,076,088,307  | 完成宅地             | 5,437,013,979   | 0              |
| 3,652,294,873  | 4,604,872,165   | 処分済宅地            | 952,577,292     | 0              |
| 45,986,779,455 | 50,471,216,142  | 未処分宅地            | 4,484,436,687   | 0              |
| 32,320,416,698 | 44,024,759,670  | 未成宅地             | 11,704,342,972  | 0              |
| 24,692,252,683 | 34,435,054,042  | 内陸用地             | 9,742,801,359   | 0              |
| 7,628,164,015  | 8,682,103,825   | 臨海用地             | 1,053,939,810   | 0              |
| 0              | 907,601,803     | 間接費              | 907,601,803     | 0              |
| 37,807,388,251 | 158,129,029,495 | 流動資産             | 120,321,641,244 | 0              |
| 34,897,789,291 | 144,423,036,166 | 現金・預金            | 109,525,246,875 | 0              |
| 2,094,860,483  | 9,641,728,524   | 未収金              | 7,546,868,041   | 0              |
| 416,176,214    | 3,253,499,685   | 前払金              | 2,837,323,471   | 0              |
| 0              | 892,783,800     | 前払消費税及び地方消費税     | 892,783,800     | 0              |
| 416,176,214    | 2,360,715,885   | その他前払金           | 1,944,539,671   | 0              |
| 398,562,263    | 810,765,120     | 仮払消費税及び地方消費税     | 412,202,857     | 0              |
| 0              | 47,609,809,959  | 固定負債             | 83,164,308,963  | 35,554,499,004 |
| 0              | 44,984,000,000  | 企業債              | 72,307,000,000  | 27,323,000,000 |
| 0              | 2,378,174,980   | 前受金              | 9,717,561,131   | 7,339,386,151  |
| 0              | 8,124,192       | リース債務            | 14,217,336      | 6,093,144      |
| 0              | 239,510,787     | 引当金              | 1,125,530,496   | 886,019,709    |
| 0              | 44,977,803,042  | 流動負債             | 98,852,790,388  | 53,874,987,346 |
| 0              | 27,267,000,000  | 企業債              | 72,251,000,000  | 44,984,000,000 |
| 0              | 8,124,192       | リース債務            | 16,248,384      | 8,124,192      |
| 0              | 11,206,048,401  | 未払金              | 13,764,345,030  | 2,558,296,629  |
| 0              | 6,133,724,611   | 前受金              | 10,773,200,354  | 4,639,475,743  |
| 0              | 55,438,546      | 引当金              | 105,206,928     | 49,768,382     |
| 0              | 174,534,509     | 預り金              | 1,809,856,909   | 1,635,322,400  |
| 0              | 132,932,783     | 仮受消費税及び地方消費税     | 132,932,783     | 0              |
| 0              | 100,000         | 繰延収益             | 200,000         | 100,000        |
| 0              | 100,000         | 長期前受金            | 200,000         | 100,000        |
| 0              | 100,000         | その他長期前受金         | 200,000         | 100,000        |
| 95,000         | 190,000         | 長期前受金収益化累計額      | 95,000          | 0              |
| 95,000         | 190,000         | その他収益化累計額        | 95,000          | 0              |
| 0              | 0               | 資本金              | 62,549,335,947  | 62,549,335,947 |
| 0              | 0               | 資本金              | 62,549,335,947  | 62,549,335,947 |
| 0              | 0               | 固有資本金            | 526,340,947     | 526,340,947    |
| 0              | 0               | 出資金              | 4,887,635,000   | 4,887,635,000  |
| 0              | 0               | 組入資本金            | 57,135,360,000  | 57,135,360,000 |
| 0              | 10,981,000,000  | 剰余金              | 29,451,353,137  | 18,470,353,137 |
| 0              | 10,981,000,000  | 利益剰余金            | 29,451,353,137  | 18,470,353,137 |
| 0              | 6,199,000,000   | 減債積立金            | 10,981,000,000  | 4,782,000,000  |
| 0              | 4,782,000,000   | 当年度未処分利益剰余金      | 18,470,353,137  | 13,688,353,137 |
| 0              | 19,733,539      | 事業収益             | 9,582,355,366   | 9,562,621,827  |
| 0              | 19,733,539      | 営業収益             | 9,257,376,954   | 9,237,643,415  |
| 0              | 2,271,189       | 宅地売却収益           | 7,342,716,000   | 7,340,444,811  |
| 0              | 17,462,350      | 宅地貸付収益           | 1,914,660,954   | 1,897,198,604  |
| 0              | 0               | 営業外収益            | 168,930,014     | 168,930,014    |
| 0              | 0               | 受取利息及び配当金        | 12,553,103      | 12,553,103     |
| 0              | 0               | 雑収益              | 156,376,911     | 156,376,911    |
| 0              | 0               | 特別利益             | 156,048,398     | 156,048,398    |



|                 |                 |         |                 |                 |
|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|
| 0               | 0               | その他特別利益 | 156,048,398     | 156,048,398     |
| 6,984,860,801   | 7,100,346,736   | 事業費用    | 115,485,935     | 0               |
| 6,203,185,543   | 6,318,671,478   | 営業費用    | 115,485,935     | 0               |
| 5,335,565,162   | 5,434,698,525   | 宅地売却原価  | 99,133,363      | 0               |
| 824,515,810     | 840,868,382     | 業務費     | 16,352,572      | 0               |
| 43,052,095      | 43,052,095      | 減価償却費   | 0               | 0               |
| 52,476          | 52,476          | 資産減耗費   | 0               | 0               |
| 781,675,258     | 781,675,258     | 営業外費用   | 0               | 0               |
| 758,489,430     | 758,489,430     | 支払利息    | 0               | 0               |
| 1,200,000       | 1,200,000       | 企業債取扱諸費 | 0               | 0               |
| 21,985,828      | 21,985,828      | 雑支出     | 0               | 0               |
| 180,055,239,306 | 421,335,681,751 | 合 計     | 421,335,681,751 | 180,055,239,306 |

### 3 令和4年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重するとともに、特に社会経済の変動に対処しつつ工業用地等の供給を図り、自然環境の保持に留意しながら事業の推進を図ることとします。

### 4 令和4年度予算の概要

#### (1) 経営業務

本年度は、内陸用地において刈谷依佐美地区始め5地区で198,330平方メートル、臨海用地において田原4区始め6地区で80,517平方メートルの宅地売却を予定しています。

また、内陸用地において額田南部地区始め6地区で208,116平方メートル、臨海用地において田原1区始め8地区で1,618,034平方メートルの宅地貸付を予定しています。

#### (2) 造成事業

造成工事費として、内陸用地では西尾次世代産業地区始め9地区で5,729,749千円、臨海用地では田原1区始め4地区で559,411千円を計上しています。これに用地費、調査費、環境整備費、工事負担金等を加えまして、宅地造成事業費としては、13,436,769千円となっています。

#### (3) 予算の内容

令和4年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和4年度愛知県用地造成事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛知県用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

|        |          |
|--------|----------|
| 1 売却宅地 | 278,800㎡ |
| 2 買収宅地 | 400,000㎡ |
| 3 宅地造成 | 20,200㎡  |
| 三河港    |          |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| 収 入     |     |              |
|---------|-----|--------------|
| 第1款 事業  | 収 益 | 16,375,390千円 |
| 第1項 営業  | 収 益 | 16,282,177千円 |
| 第2項 営業外 | 収 益 | 93,213千円     |
| 支 出     |     |              |
| 第1款 事業  | 費 用 | 11,829,897千円 |
| 第1項 営業  | 費 用 | 11,245,436千円 |
| 第2項 営業外 | 費 用 | 581,461千円    |
| 第3項 予備  | 費 用 | 3,000千円      |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,634,715千円は、過年度分留保資金22,852,715千円及び減債積立金4,782,000千円で補填するものとする。）。

| 収 入         |     |              |
|-------------|-----|--------------|
| 第1款 資本的     | 収 入 | 30,887,952千円 |
| 第1項 企業      | 債 権 | 26,000,000千円 |
| 第2項 宅地売却前受金 |     | 4,547,272千円  |
| 第3項 受託事業    | 収 入 | 340,678千円    |

|               |   |   |              |
|---------------|---|---|--------------|
| 第4項 雑         | 収 | 入 | 2千円          |
| 支             | 出 |   |              |
| 第1款 資 本 的 支 出 |   |   | 58,522,667千円 |
| 第1項 宅 地 造 成 費 |   |   | 13,436,769千円 |
| 第2項 建 設 利 息   |   |   | 96,898千円     |
| 第3項 償 還 金     |   |   | 44,984,000千円 |
| 第4項 予 備 費     |   |   | 5,000千円      |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項        | 期 間            | 限 度 額       |
|------------|----------------|-------------|
| 幸田須美地区造成工事 | 令和5年度から令和7年度まで | 1,457,000千円 |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 用地造成事業費
- 2 限 度 額 6,000,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利 率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 669,560千円
- 2 交 際 費 74千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

| 種 類 | 名 称     | 数 量      |
|-----|---------|----------|
| 土 地 | 工 業 用 地 | 400,000㎡ |

2 処分する資産

| 種 類       | 名 称     | 数 量      | 処分の態様 |
|-----------|---------|----------|-------|
| 土 地       | 工 業 用 地 | 143,000㎡ | 売 却   |
| 建物その他の工作物 | 公共用施設   | 5か所      | 譲 与   |

愛知県告示第260号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年愛知県条例第36号）第7条の規定に基づき、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を、令和4年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和4年6月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県県立病院事業におけるがんセンター、精神医療センター及び小児保健医療総合センターは、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に運営しております。

今期の入院患者診療状況は、次表のとおり一般延べ76,920人、精神延べ25,836人を診療しました。

また、外来患者診療状況は、次表のとおり一般延べ113,997人、精神延べ25,401人を診療しました。

### 患者診療状況

(単位 人)

| 区 分 |             | 令和3年度後期 |         |
|-----|-------------|---------|---------|
|     |             | 入 院     | 外 来     |
| 一 般 | 延 べ 人 員     | 76,920  | 113,997 |
|     | 1 日 平 均 人 員 | 422.6   | 950.0   |
| 精 神 | 延 べ 人 員     | 25,836  | 25,401  |
|     | 1 日 平 均 人 員 | 142.0   | 211.7   |
| 計   | 延 べ 人 員     | 102,756 | 139,398 |
|     | 1 日 平 均 人 員 | 564.6   | 1,161.7 |

## 2 経理の状況

令和4年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方            |                 | 勘 定 科 目                 | 貸 方             |                |
|----------------|-----------------|-------------------------|-----------------|----------------|
| 残 高            | 合 計             |                         | 合 計             | 残 高            |
| 95,287,266,237 | 99,114,277,650  | 固 定 資 産                 | 4,117,532,538   | 290,521,125    |
| 93,370,873,290 | 97,009,185,199  | 有 形 固 定 資 産             | 3,928,833,034   | 290,521,125    |
| 5,700,068,085  | 5,700,068,085   | 土 建 物                   | 0               | 0              |
| 66,269,024,099 | 66,269,024,099  | 建 物 減 損 損 失 累 計 額       | 0               | 0              |
| 0              | 0               | 構 築 物 減 損 損 失 累 計 額     | 280,188,925     | 280,188,925    |
| 3,184,591,536  | 3,184,591,536   | 器 械 備 品 減 損 損 失 累 計 額   | 0               | 0              |
| 0              | 0               | 車 両 減 損 損 失 累 計 額       | 10,332,200      | 10,332,200     |
| 15,297,708,829 | 15,933,220,226  | そ の 他 無 形 固 定 資 産       | 635,511,397     | 0              |
| 0              | 0               | 投 資 長 期 前 払 消 費 税 資 金   | 0               | 0              |
| 38,446,171     | 38,606,731      | 減 価 償 却 累 計 額           | 160,560         | 0              |
| 2,860,484,570  | 5,859,324,522   | 建 物 減 価 償 却 累 計 額       | 2,998,839,952   | 0              |
| 0              | 3,800,000       | 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額     | 3,800,000       | 0              |
| 20,550,000     | 20,550,000      | 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額   | 0               | 0              |
| 14,660,292     | 17,749,016      | 車 両 減 価 償 却 累 計 額       | 3,088,724       | 0              |
| 5,301,880      | 5,301,880       | そ の 他 無 形 固 定 資 産       | 0               | 0              |
| 9,358,412      | 12,447,136      | 投 資 長 期 前 払 消 費 税 資 金   | 3,088,724       | 0              |
| 1,901,732,655  | 2,087,343,435   | 減 価 償 却 累 計 額           | 185,610,780     | 0              |
| 1,895,770,726  | 2,079,425,456   | 建 物 減 価 償 却 累 計 額       | 183,654,730     | 0              |
| 5,961,929      | 7,917,979       | 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額     | 1,956,050       | 0              |
| 0              | 0               | 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額   | 0               | 0              |
| 0              | 3,545,142,308   | 車 両 減 価 償 却 累 計 額       | 58,199,437,776  | 54,654,295,468 |
| 0              | 0               | そ の 他 無 形 固 定 資 産       | 41,213,688,004  | 41,213,688,004 |
| 0              | 0               | 投 資 長 期 前 払 消 費 税 資 金   | 1,654,894,830   | 1,654,894,830  |
| 0              | 546,302,356     | 減 価 償 却 累 計 額           | 11,357,989,009  | 10,811,686,653 |
| 0              | 0               | 建 物 減 価 償 却 累 計 額       | 28,453,471      | 28,453,471     |
| 0              | 2,998,839,952   | 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額     | 3,934,912,462   | 936,072,510    |
| 0              | 0               | 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額   | 9,500,000       | 9,500,000      |
| 8,021,823,139  | 113,916,635,508 | 車 両 減 価 償 却 累 計 額       | 105,996,620,194 | 101,807,825    |
| 2,521,019,038  | 47,885,363,206  | そ の 他 無 形 固 定 資 産       | 45,364,344,168  | 0              |
| 2,401,933      | 1,036,997,855   | 流 動 資 産                 | 1,034,595,922   | 0              |
| 2,518,617,105  | 46,848,365,351  | 現 金 ・ 預 金               | 44,329,748,246  | 0              |
| 5,279,935,781  | 50,756,896,339  | 未 収 金                   | 45,476,960,558  | 0              |
| 4,637,483,698  | 39,679,904,951  | 医 業 未 収 金               | 35,042,421,253  | 0              |
| 637,812,138    | 7,338,442,350   | 医 業 外 未 収 金             | 6,700,630,212   | 0              |
| 4,639,945      | 3,738,549,038   | そ の 他 未 収 金             | 3,733,909,093   | 0              |
| 0              | 8,623,042       | 貸 倒 引 当 金               | 110,430,867     | 101,807,825    |
| 220,806,020    | 11,303,572,145  | 貯 蔵 品                   | 11,082,766,125  | 0              |
| 217,836,387    | 9,042,802,151   | 薬 材                     | 8,824,965,764   | 0              |
| 0              | 2,237,192,068   | 診 療 材                   | 2,237,192,068   | 0              |
| 2,969,633      | 23,577,926      | 給 食 材 料                 | 20,608,293      | 0              |
| 62,300         | 146,000         | 前 払 費 用                 | 83,700          | 0              |
| 0              | 163,991,259     | 前 払 金                   | 163,991,259     | 0              |
| 0              | 81,339,459      | 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 81,339,459      | 0              |
| 0              | 82,651,800      | そ の 他 流 動 資 産           | 82,651,800      | 0              |
| 0              | 3,798,043,517   | 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 3,798,043,517   | 0              |
| 0              | 3,798,043,517   | 未 収 消 費 税 還 付 金         | 3,798,043,517   | 0              |
| 0              | 0               | 固 定 負 債                 | 0               | 0              |
| 0              | 3,389,547,899   | 企 業 借 入 金               | 36,464,568,793  | 33,075,020,894 |
| 0              | 2,362,058,674   | 他 一 般 借 入 金             | 24,416,576,490  | 22,054,517,816 |
| 0              | 0               | リ ー ス 債 務 金             | 3,300,000,000   | 3,300,000,000  |
| 0              | 523,240,819     | 引 当 金                   | 2,101,923,303   | 1,578,682,484  |
| 0              | 504,248,406     | 流 動 負 債                 | 6,646,069,000   | 6,141,820,594  |
| 0              | 28,634,565,944  | 一 般 借 入 金               | 36,306,266,031  | 7,671,700,087  |
| 0              | 0               | 企 業 借 入 金               | 0               | 0              |
| 0              | 2,704,509,183   | リ ー ス 債 務 金             | 5,066,567,857   | 2,362,058,674  |
| 0              | 763,615,700     | 未 払 金                   | 1,286,856,519   | 523,240,819    |
| 0              | 21,326,831,977  | 医 業 未 払 金               | 24,711,183,828  | 3,384,351,851  |
| 0              | 18,599,599,853  | そ の 他 未 払 金             | 21,362,054,795  | 2,762,454,942  |
| 0              | 2,727,232,124   | 引 当 金                   | 3,349,129,033   | 621,896,909    |
| 0              | 1,114,931,274   | そ の 他 流 動 負 債           | 2,200,464,438   | 1,085,533,164  |
| 0              | 2,724,677,810   | 預 り 金                   | 3,041,193,389   | 316,515,579    |
| 0              | 1,982,251,721   | 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 2,213,930,200   | 231,678,479    |
| 0              | 638,133,089     | 未 払 消 費 税               | 638,133,089     | 0              |
| 0              | 104,293,000     | 繰 延 収 入 金               | 189,130,100     | 84,837,100     |
| 5,582,217,249  | 7,758,436,985   | 長 期 前 受 金               | 12,510,635,993  | 10,334,416,257 |
| 0              | 2,126,359,765   | 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額   | 12,460,776,022  | 10,334,416,257 |
| 5,582,217,249  | 5,632,077,220   | 資 本 金                   | 49,859,971      | 0              |
| 0              | 0               | 自 己 資 本 金               | 46,110,006,670  | 46,110,006,670 |
| 0              | 0               | 剰 余 金                   | 46,110,006,670  | 46,110,006,670 |
| 0              | 0               | 資 本 剰 余 金               | 1,027,903,297   | 1,027,903,297  |
| 0              | 0               | 受 贈 財 産 評 価 額           | 1,027,903,297   | 1,027,903,297  |
| 0              | 0               | 国 庫 補 助 金               | 13,589,267      | 13,589,267     |
| 0              | 0               | 他 会 計 負 担 金             | 744,000         | 744,000        |
| 45,918,371,773 | 56,807,885,717  | 繰 越 欠 損 金               | 1,013,570,030   | 1,013,570,030  |
| 0              | 0               | 県 立 病 院 事 業 収 益         | 10,889,513,944  | 0              |
| 0              | 2,186,931,083   | 医 業 収 益                 | 43,099,562,493  | 40,912,631,410 |
| 0              | 1,659,124,422   | 入 院 収 入 益               | 33,390,502,758  | 31,731,378,336 |
| 0              | 1,361,911,094   | 外 来 収 入 益               | 16,741,907,300  | 15,379,996,206 |
| 0              | 292,286,360     | そ の 他 医 業 収 入 益         | 11,998,032,163  | 11,705,745,803 |
| 0              | 4,926,968       | 一 般 会 計 収 入 益           | 2,210,078,295   | 2,205,151,327  |
| 0              | 0               | 医 業 外 収 入 益             | 2,440,485,000   | 2,440,485,000  |
| 0              | 134,490,661     | 一 般 会 計 補 助 金           | 8,906,039,880   | 8,771,549,219  |
| 0              | 48,956,600      | 国 庫 補 助 金               | 1,713,168,000   | 1,664,211,400  |
| 0              | 0               | 一 般 会 計 補 助 金           | 149,052,660     | 149,052,660    |
| 0              | 0               | 資 本 費 繰 入 金             | 4,049,572,000   | 4,049,572,000  |
| 0              | 0               | 長 期 前 受 金 戻 入 金         | 1,974,014,000   | 1,974,014,000  |
| 0              | 0               | そ の 他 医 業 外 収 入 益       | 264,823,281     | 264,823,281    |
| 0              | 85,534,061      |                         | 755,409,939     | 669,875,878    |

|                 |                 |                           |                 |                 |
|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 0               | 393,316,000     | 特 別 利 益                   | 803,019,855     | 409,703,855     |
| 0               | 393,316,000     | そ の 他 特 別 利 益             | 803,019,855     | 409,703,855     |
| 39,368,624,635  | 39,480,430,789  | 県立病院事業費用                  | 111,806,154     | 0               |
| 37,088,722,031  | 37,200,403,423  | 医 業 費 用                   | 111,681,392     | 0               |
| 17,298,336,994  | 17,335,703,692  | 給 材 費 与 費                 | 37,366,698      | 0               |
| 11,161,951,065  | 11,162,854,591  | 材 料 費                     | 903,526         | 0               |
| 4,850,422,252   | 4,879,581,579   | 経 費                       | 29,159,327      | 0               |
| 3,089,489,243   | 3,089,489,243   | 減 価 却 費                   | 0               | 0               |
| 43,499,031      | 43,669,031      | 資 産 減 耗 費                 | 170,000         | 0               |
| 645,023,446     | 689,105,287     | 研 究 修 費                   | 44,081,841      | 0               |
| 1,943,274,524   | 1,943,274,524   | 医 業 外 費                   | 0               | 0               |
| 235,904,625     | 235,904,625     | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 0               | 0               |
| 178,914,857     | 178,914,857     | 長 期 前 払 消 費 税 償 却 失       | 0               | 0               |
| 1,528,455,042   | 1,528,455,042   | 雑 損                       | 0               | 0               |
| 336,628,080     | 336,752,842     | 特 別 損 失                   | 124,762         | 0               |
| 0               | 0               | 固 定 資 産 売 却 損             | 0               | 0               |
| 0               | 0               | 固 定 資 産 除 却 損             | 0               | 0               |
| 0               | 0               | 固 減 そ の 他 特 別 損 失         | 0               | 0               |
| 336,628,080     | 336,752,842     |                           | 124,762         | 0               |
| 194,178,303,033 | 354,833,853,883 | 合 計                       | 354,833,853,883 | 194,178,303,033 |

### 3 令和4年度事業の経営方針

愛知県病院事業の設置等に関する条例第3条に規定する経営の基本理念の下、質の高い高度・先進的な専門医療と政策医療の提供を通して、誰もが納得し、誰からも信頼される病院を目指すとともに、経営改善の推進に取り組みます。

### 4 令和4年度予算の概要

令和4年度におきましては、入院患者延べ267,180人及び外来患者延べ303,993人の診療を予定し、収益43,901,694千円、費用43,402,124千円を見込んでいます。

令和4年度予算の内容は、次のとおりです。

#### 令和4年度愛知県立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度愛知県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

#### 1 年間患者数 (単位 人)

| 区 分 | がんセンター  | 精神医療センター | 小児保健医療総合センター | 計       |
|-----|---------|----------|--------------|---------|
| 入 院 | 142,350 | 75,190   | 49,640       | 267,180 |
| 外 来 | 147,258 | 62,694   | 94,041       | 303,993 |

#### 2 一日平均患者数 (単位 人)

| 区 分 | がんセンター | 精神医療センター | 小児保健医療総合センター | 計     |
|-----|--------|----------|--------------|-------|
| 入 院 | 390    | 206      | 136          | 732   |
| 外 来 | 606    | 258      | 387          | 1,251 |

### 3 建設改良計画

(1) 建設改良工事 267,649千円

(2) 資産購入 1,598,923千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中その他特別損失（がんセンター旧看護師宿舎解体撤去費用）415,712千円の財源の一部に充てるため、企業債415,500千円を借り入れる。

| 収 入      |    |              |
|----------|----|--------------|
| 第1款 病院事業 | 収益 | 43,901,694千円 |
| 第1項 医業   | 収益 | 36,643,131千円 |
| 第2項 医業外  | 収益 | 7,231,861千円  |
| 第3項 特別   | 利益 | 25,702千円     |
| 支 出      |    |              |
| 第1款 病院事業 | 費用 | 43,402,124千円 |
| 第1項 医業   | 費用 | 42,401,811千円 |



|     |   |   |   |   |   |           |
|-----|---|---|---|---|---|-----------|
| 第2項 | 医 | 業 | 外 | 費 | 用 | 552,724千円 |
| 第3項 | 特 | 別 | 損 | 失 |   | 437,589千円 |
| 第4項 | 予 | 備 | 費 |   |   | 10,000千円  |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,250,494千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

|     |   |   |   |   |   |             |
|-----|---|---|---|---|---|-------------|
| 収 入 |   |   |   |   |   |             |
| 第1款 | 資 | 本 | 的 | 収 | 入 | 2,977,435千円 |
| 第1項 | 企 | 業 | 債 |   |   | 1,179,600千円 |
| 第2項 | 他 | 会 | 計 | 負 | 担 | 1,679,842千円 |
| 第3項 | 他 | 会 | 計 | 補 | 助 | 163千円       |
| 第4項 | 雑 |   | 収 | 入 |   | 117,830千円   |
| 支 出 |   |   |   |   |   |             |
| 第1款 | 資 | 本 | 的 | 支 | 出 | 4,227,929千円 |
| 第1項 | 建 | 設 | 改 | 良 | 費 | 267,649千円   |
| 第2項 | 資 | 産 | 購 | 入 | 費 | 1,598,923千円 |
| 第3項 | 企 | 業 | 債 | 償 | 還 | 2,361,357千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設改良費、資産購入費及び公営企業施設等整理債
- 2 限 度 額 1,595,100千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利 率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 16,927,380千円
- 2 交 際 費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費及び資産購入費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,656千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,300,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

| 種 類     | 名 称             | 数 量 |
|---------|-----------------|-----|
| 医 療 器 械 | 画 像 保 存 通 信 装 置 | 一 式 |

